

～中部ブロック発注者協議会～

発注関係事務の適切な実施に向けた取組に関する平成29年度の自己評価結果

中部ブロック発注者協議会では、自らの立ち位置を知ることにより改善意識を喚起する目的で、平成21年度より自己評価の取組を実施しております。

平成29年度につきましては、「施工時期の平準化」「週休2日制工事の実施状況」を重点的取組とし、15項目の自己評価(平成29年度の実績と平成30年度の目標(見込み))を実施(平成30年4月)致しましたので、その結果を公表いたします。(※自己評価の実施はオブザーバーを除く192機関で実施)

中部ブロック発注者協議会 (44機関)

(平成20年度設置)

中部ブロック発注者協議会は、国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化し、もって中部ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的としています。

国の機関 (18)

中部地方整備局、東海農政局、中部管区警察局、中部管区警察学校、東海財務局、名古屋税関、名古屋国税局、東海北陸厚生局、東海防衛支局、岐阜労働局、静岡労働局、愛知労働局、三重労働局、中部森林管理局、中部経済産業局、中部運輸局、第四管区海上保安本部、中部地方環境事務所

地方公共団体の機関 (14※)

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市、岐阜県部会で決定する者、静岡県部会で決定する者、愛知県部会で決定する者、三重県部会で決定する者

※市町村で県部会との重複あり

特殊法人等の機関 (10)

中日本高速道路(株)、都市再生機構、日本原子力研究開発機構、水資源機構、静岡県道路公社、愛知県道路公社、名古屋高速道路公社、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、日本下水道事業団

オブザーバー (2)

名古屋法務局  
名古屋高等裁判所

(平成26年度に各県部会を設置)

岐阜県部会  
全市町村(42)

静岡県部会  
全市町村(35)

愛知県部会  
全市町村(54)

三重県部会  
全市町村(29)

平成29年度 自己評価項目(15項目)

必ず実施すべき事項と実施に努める事項		自己評価指標	改正品確法運用指針の記載項目
必ず実施すべき事項	予定価格の適正な設定	(1) 最新の積算基準の適用状況等	適正利潤の確保を可能とするための予定価格の適正な設定
	歩切りの根絶(平成28年4月までに全て廃止)	-	
	低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	(2) 低入札価格調査基準価格の見直し状況 (3) 予定価格の事後公表への移行状況	適正な競争参加資格の設定、ダンピング受注の防止等
	適切な設計変更	(4) 設計変更ガイドラインの策定・活用状況等	施工条件の変化等に応じた適切な設計変更
	発注者間の連携体制の構築	-	
実施に努める事項	工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用	(5) 総合評価落札方式の導入状況(工事)	工事の性格等に応じた技術提案の評価内容の設定
		(6) 地域貢献の評価状況	競争参加者の施工能力の適切な評価項目の設定等
	発注や施工時期の平準化	★(7) 平準化率	発注や施工時期等の平準化
		★(8) 週休2日制工事の実施状況	
	見積の活用	-	
	受発注者の情報共有、協議の迅速化	(9) ワンデーレスポンスや三者会議の導入状況	受注者との情報共有や協議の迅速化等
(10) 受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)			
完成後一定期間を経過した後における施工状況の確認・評価	-		
その他	(11) 受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況	公正性・透明性の確保、不正行為の排除	
	(12) 公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況	施工現場における労働環境の改善	
	(13) 建設ICTの導入状況		
	(14) 工事成績評定の実施状況	適切な技術検査・工事成績評定等	
	(15) 自らの体制整備の状況	発注者自らの体制の整備	

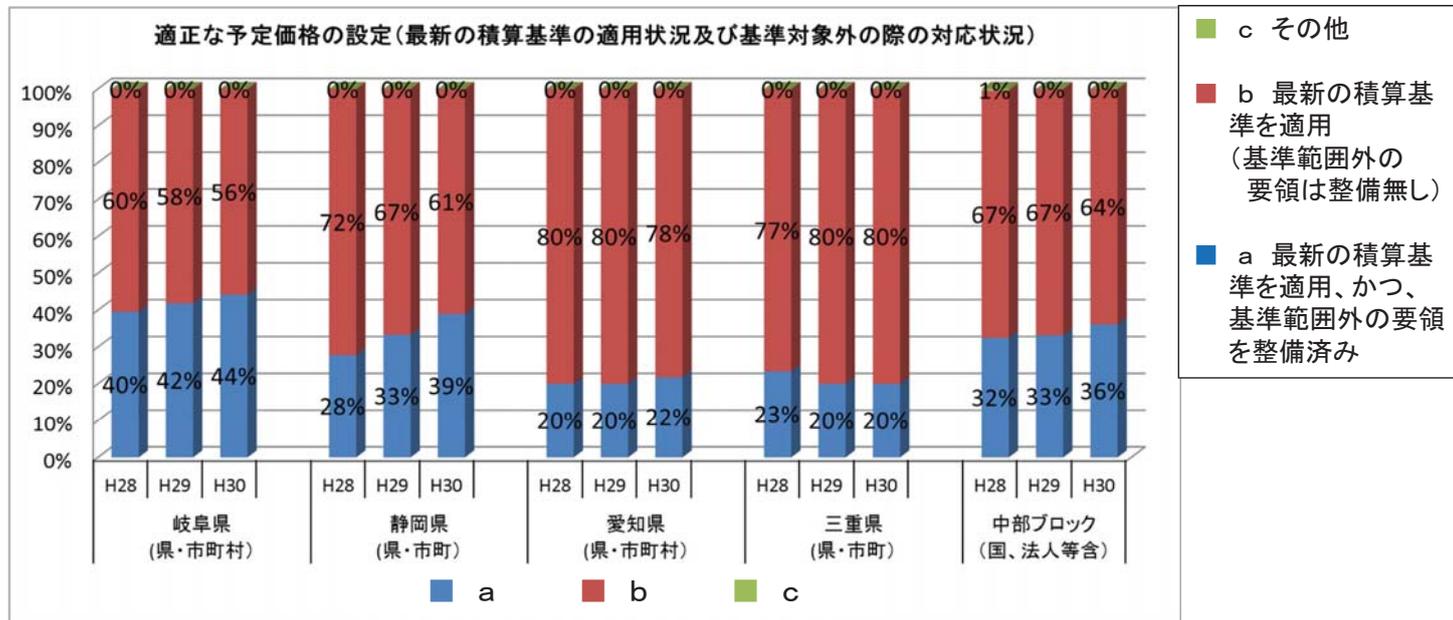
◎全国統一的指標

(1) 適正な予定価格の設定

(1)－1 最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積等の活用)

◇ 予定価格の適正な設定に向けた取組

- 全ての発注者で1年以内に更新されている積算基準を使用。
- 積算基準の範囲外の場合は見積りを活用する等の対応要領まで整備しているのは中部ブロックで約3割程度。



・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

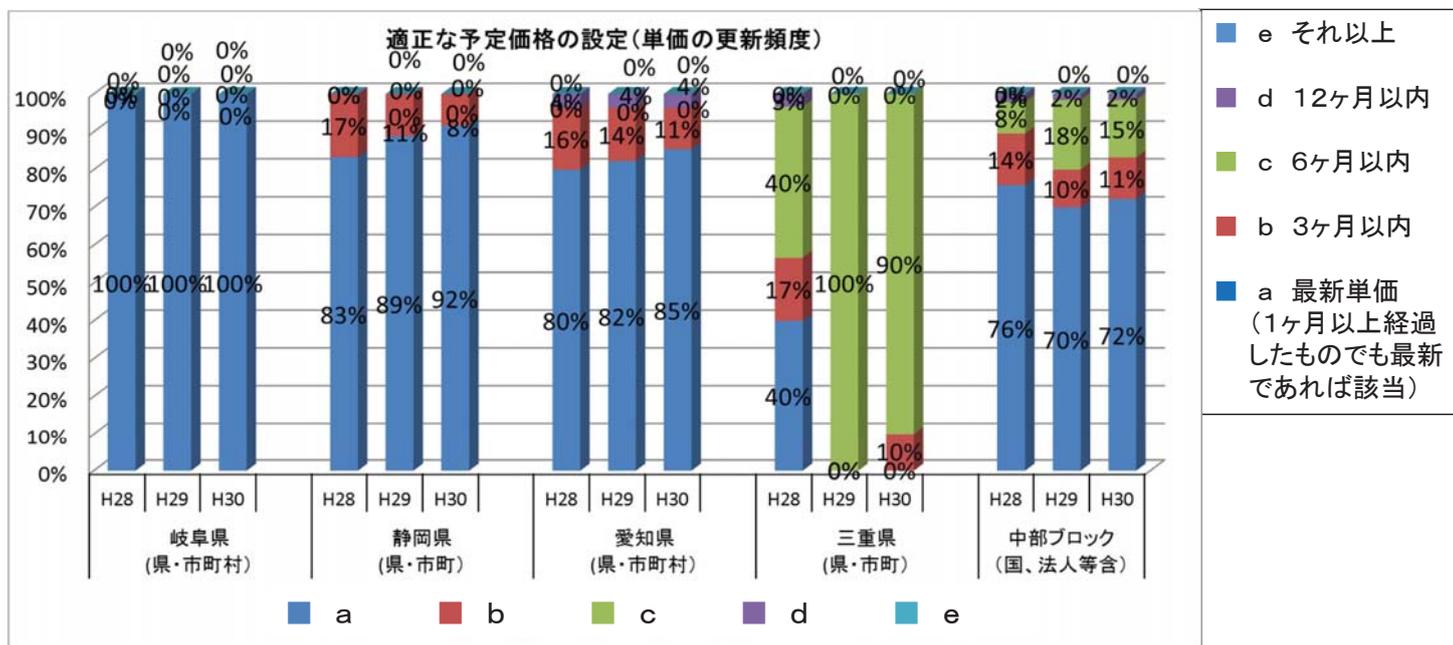
◎全国統一的指標

(1) 適正な予定価格の設定

(1)－2 単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

◇ 予定価格の適正な設定に向けた取組

- 中部ブロックでは、約8割の発注者が最新単価に更新して使用。

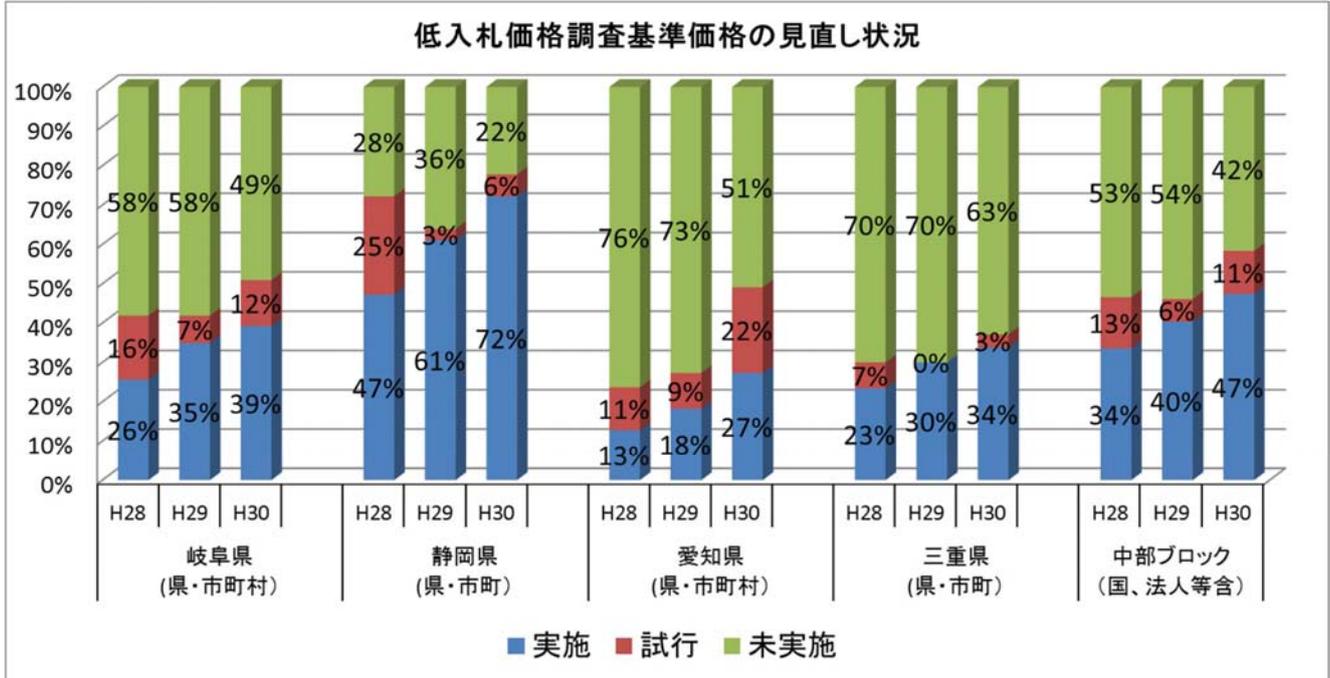


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

## (2) 低入札価格調査基準価格の見直し状況

◇ 低入札工事は、標準工事に比べ、工事成績評定点が低くなる傾向であり、品質確保とダンピング対策のため、低入札調査基準価格制度の導入と最新の調査基準価格への見直しを図る取組。

○ 平成28年4月、平成29年4月に「中央公契連モデル(工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル)」調査基準が見直され、中部ブロックでは、約5割(試行含む)が最新基準への見直しを実施。

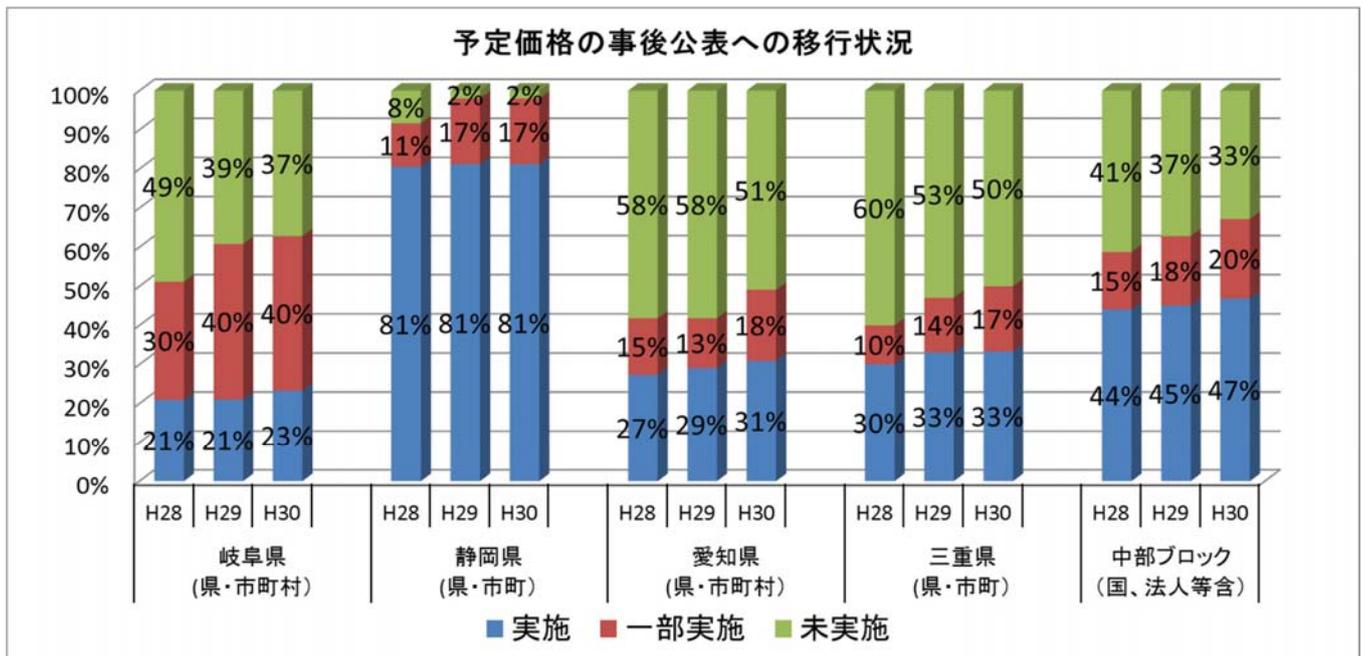


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

## (3) 予定価格の事後公表への移行状況

◇ 適切な積算を行わずに入札を行った建設業者が受注する事態や、建設業者の真の技術力・経営力による競争を損ねることのないよう、事前公表を事後公表に移行する取組。

○ 静岡県では約98%、中部ブロックでは約6割が事後公表(試行含む)を実施。

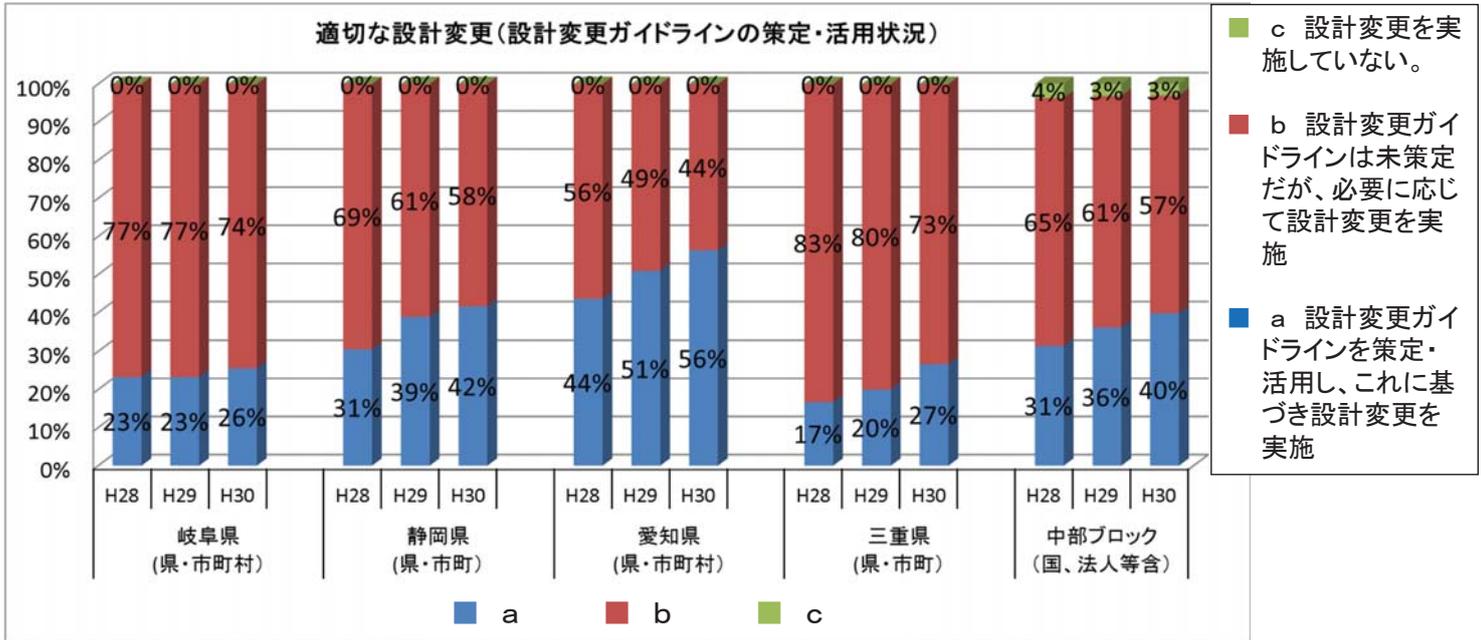


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

(4)ー1 設計変更ガイドラインの策定・活用状況

◇ 各発注者が適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備し、設計変更を実施する取組。

- 中部ブロックでは、約4割が適切な設計変更のガイドラインや指針を整備、97%が設計変更を実施。
- 各県における設計変更ガイドラインの整備が完了し、今後市町村へも活用される見込み。

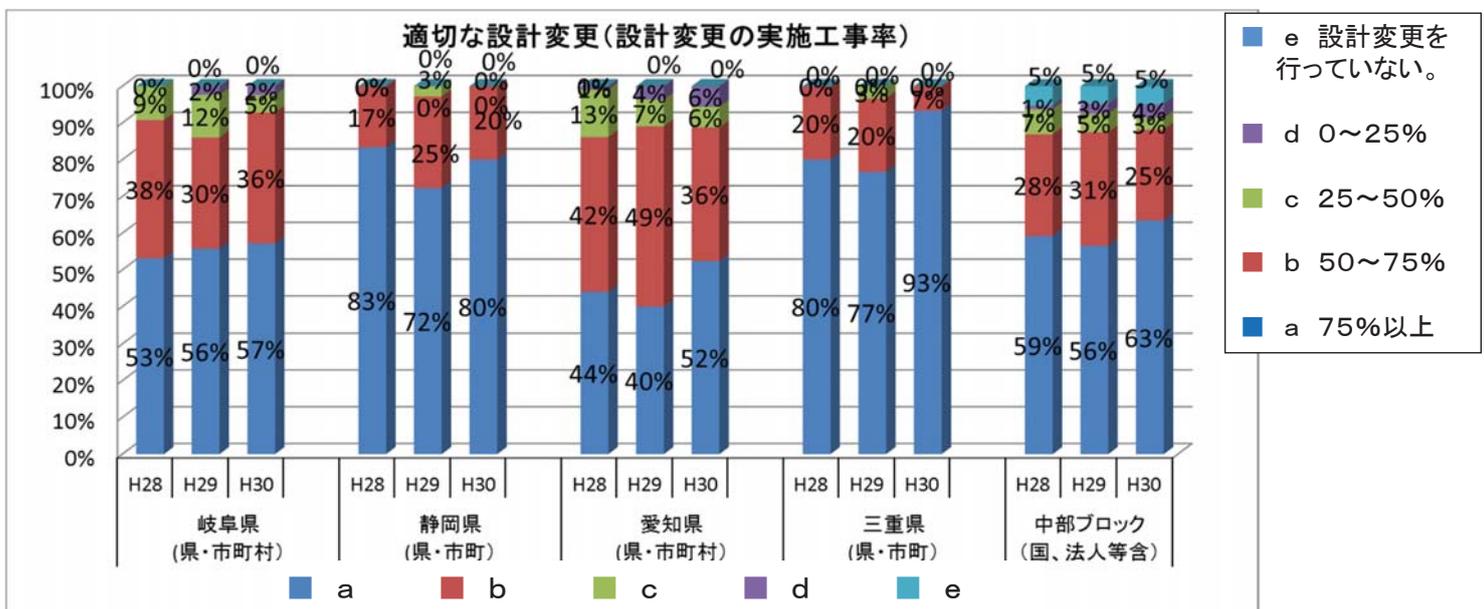


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

(4)ー2 設計変更の実施工事率

◇ 各発注者が適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備し、設計変更を実施する取組で当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率に着目

- 中部ブロックでは、約6割が工事件数の75%以上、約3割が50～75%の設計変更を実施。

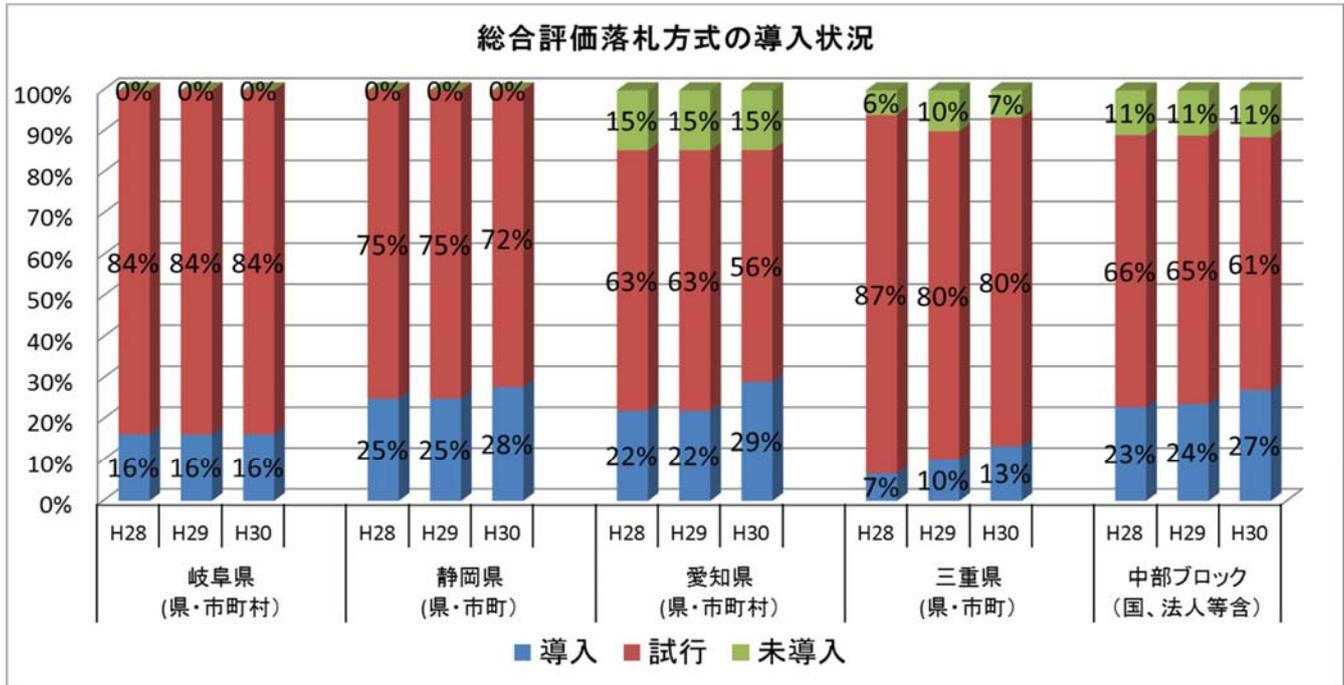


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

## (5) 総合評価落札方式の導入状況(工事)

◇ 総合評価方式を導入することにより、優良な業者及び技術者を選定し、もって工事品質の向上を図る取組。

- 岐阜県、静岡県では、全ての発注者が総合評価落札方式を導入(試行含む)。
- 中部ブロックでは、約9割が導入(試行含む)。

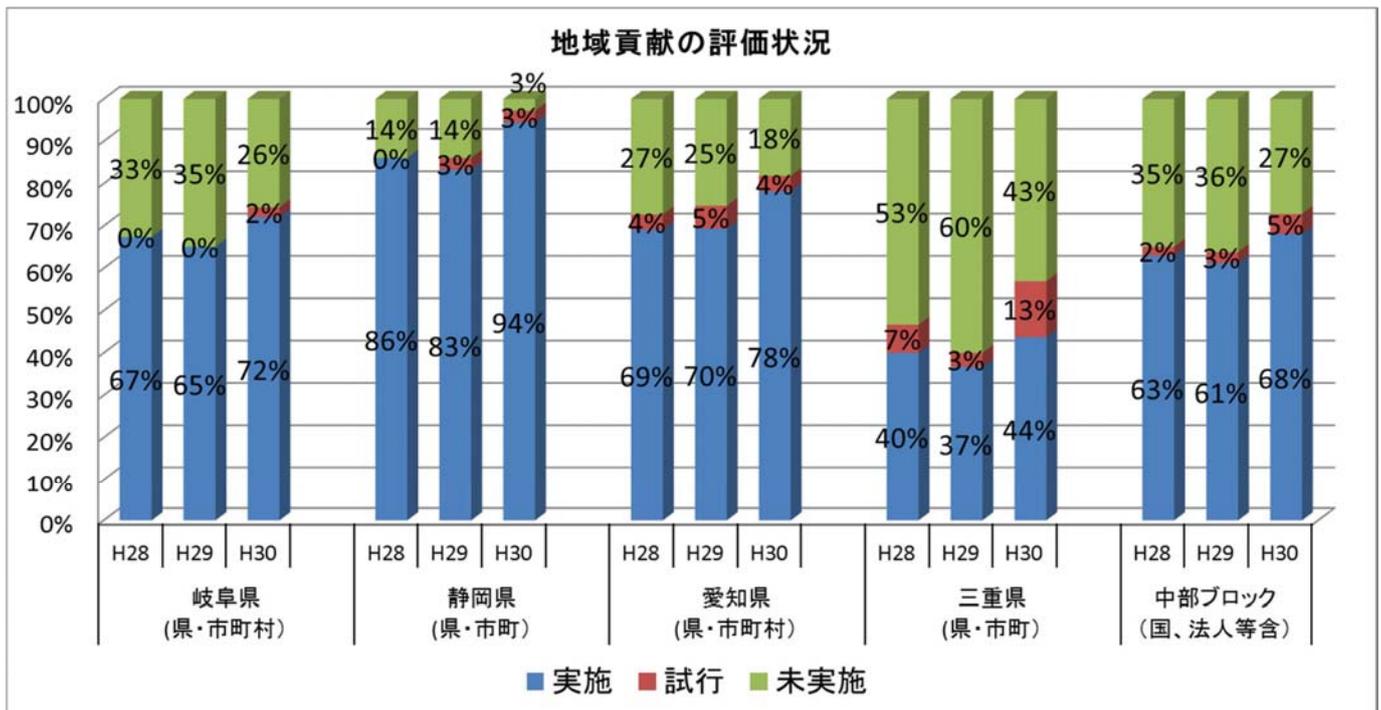


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

## (6) 地域貢献の評価状況

◇ 総合評価において地域貢献度を適切に評価し、地元企業の育成を図る取組。

- 多くの機関で総合評価の評価項目として実施しており、中部ブロックでは約6割が実施。



・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

# 自己評価におけるH29の平準化の状況

◇ 施工時期の平準化により、年間の工事量の偏りを解消し、年間を通した工事量が安定することで人材、機材等の効率的な配置と活用が図られ、生産性の向上に寄与

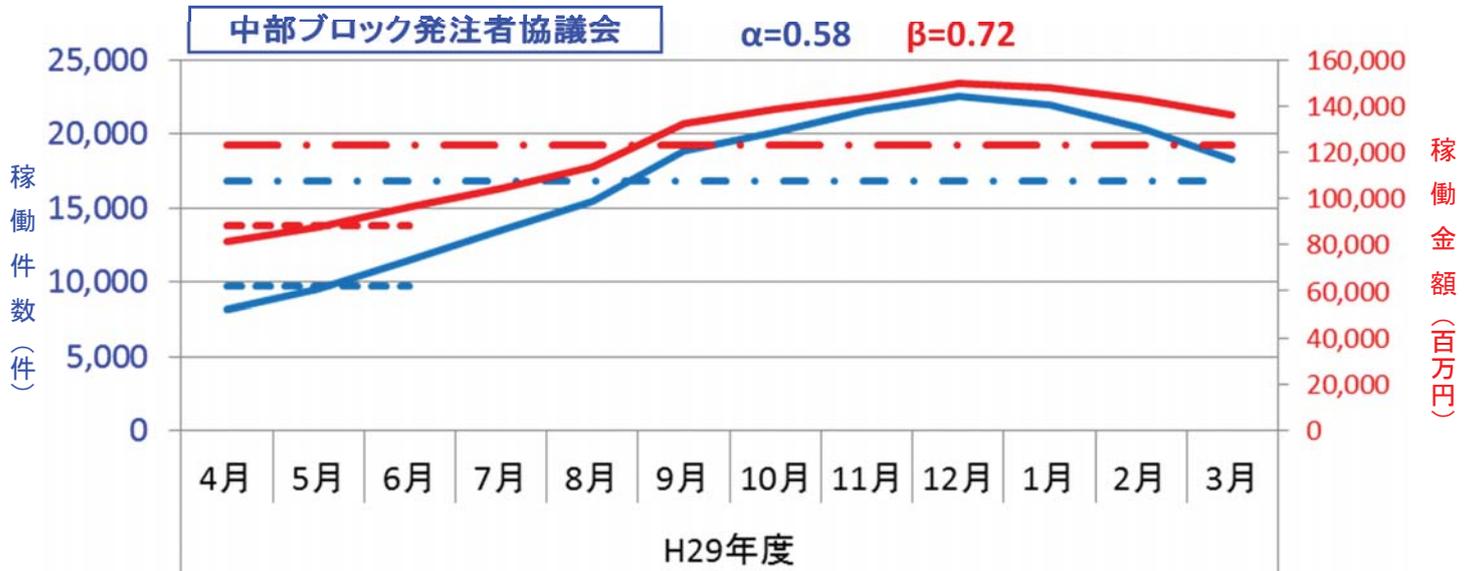
## 中部地方における公共事業工事の平準化状況(中部ブロック発注者協議会)

平準化率(稼働件数)  $\alpha$  : 年度の4~6月期の平均稼働件数 / 年度の平均稼働件数

※稼働件数 : 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額)  $\beta$  : 年度の4~6月期の平均稼働金額 / 年度の平均稼働金額

※稼働金額 : 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの



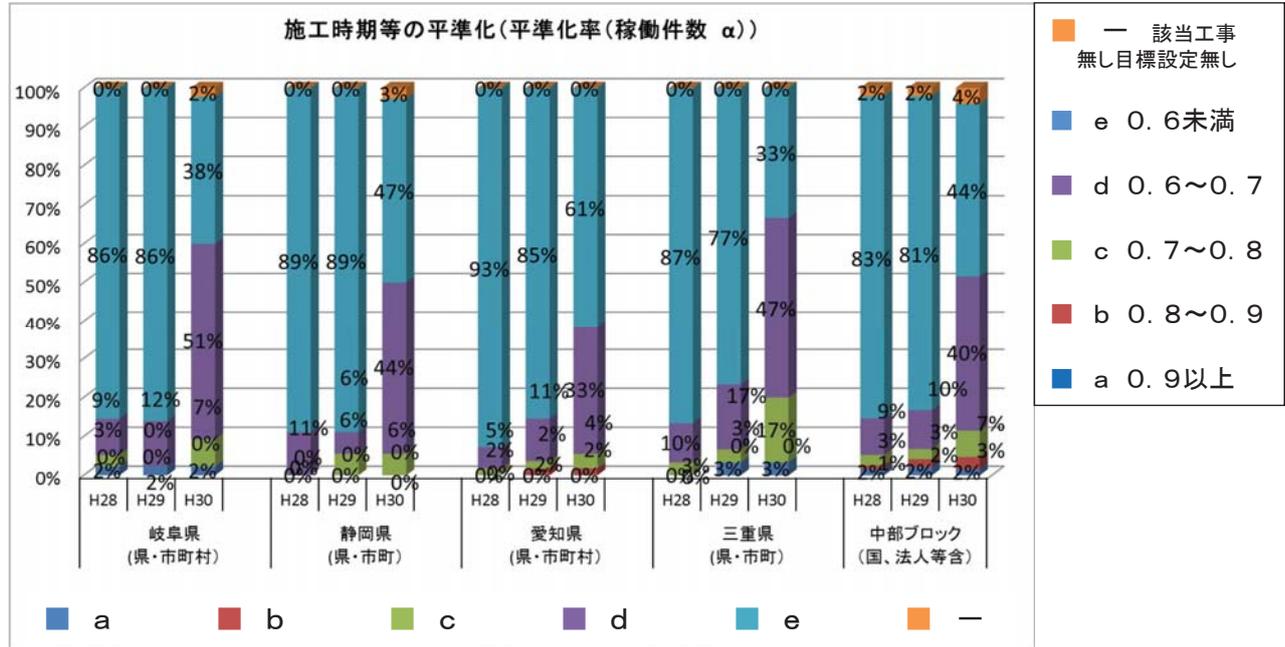
※中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取組に関する自己評価」の集計(191機関で実施)

## ○H29 中部重点項目 (7) 施工時期の平準化(稼働件数)

### ◎全国統一的指標

- ◇ 工事量を平準化し、効率的な人員配置、機材配置等を行い、経営環境の改善を図る取組。
- ◇ 平準化率(稼働件数  $\alpha$ ) : 年度の4~6月期の平均稼働件数 / 年度の平均稼働件数  
稼働件数 : 当該月に工期が含まれる工事の件数

- 中部ブロックの平成29年度の実績は、8割以上が0.6未満であるが、平成30年度の目標は、市町村が早期発注などで前年度を超える高い目標を設定。



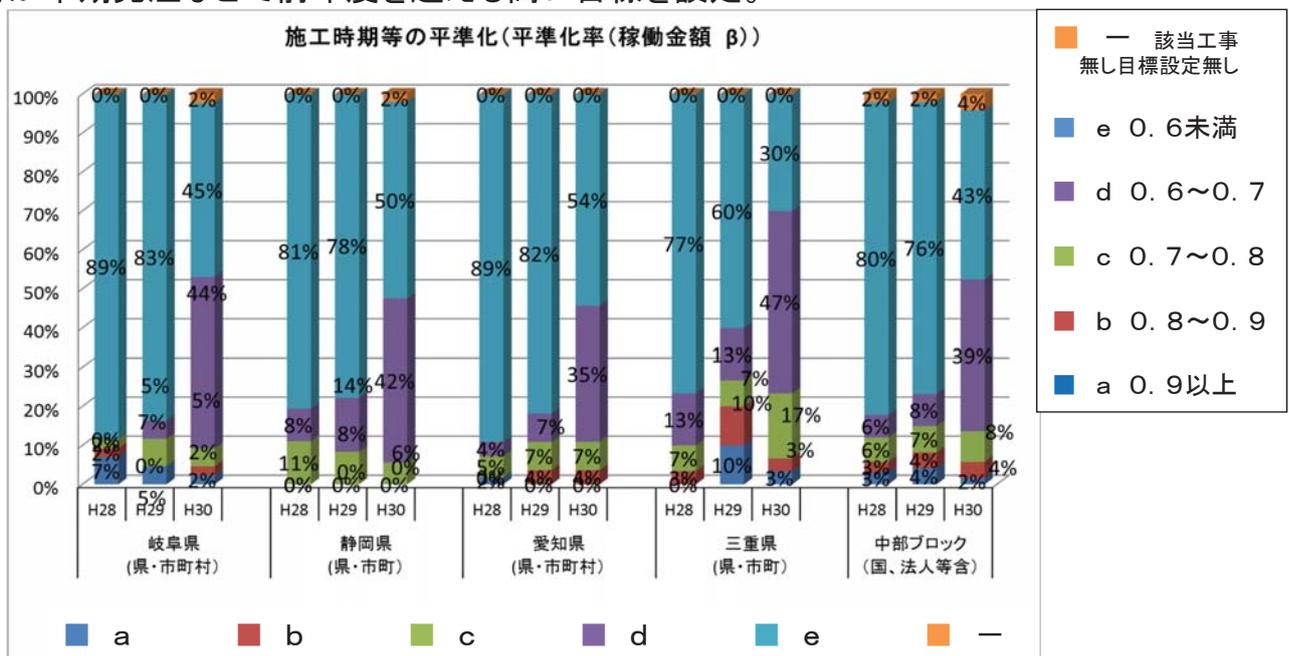
・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
・H30は、各発注者が定める目標値。

## ○H29 中部重点項目 (7) 施工時期の平準化(稼働金額)

### ◎全国統一的指標

- ◇ 工事量を平準化し、効率的な人員配置、機材配置等を行い、経営環境の改善を図る取組。
- ◇ 平準化率(稼働金額  $\beta$ ) : 年度の4~6月期の平均稼働金額 / 年度の平均稼働金額  
稼働金額 : 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

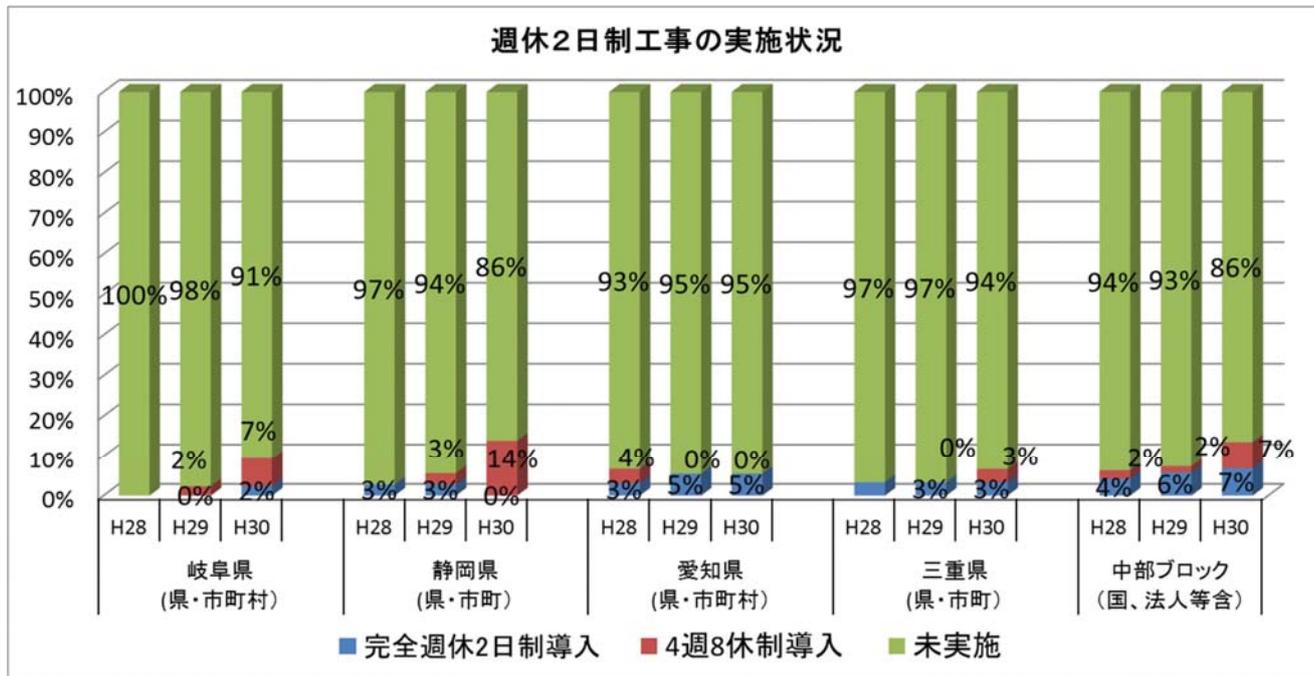
- 中部ブロックの平成29年度の実績は、約8割が0.6未満であるが、平成30年度の目標は、市町村が早期発注などで前年度を超える高い目標を設定。



・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
・H30は、各発注者が定める目標値。

◇ 建設業における担い手の確保のため、週休2日工事の推進を図る取組。

○ 中部ブロックの平成29年度の実績は、国、県、政令市、市の一部等で1割未満の実施であるが、平成30年度の目標では、市町等での取組みが進み1割を超える見込み。



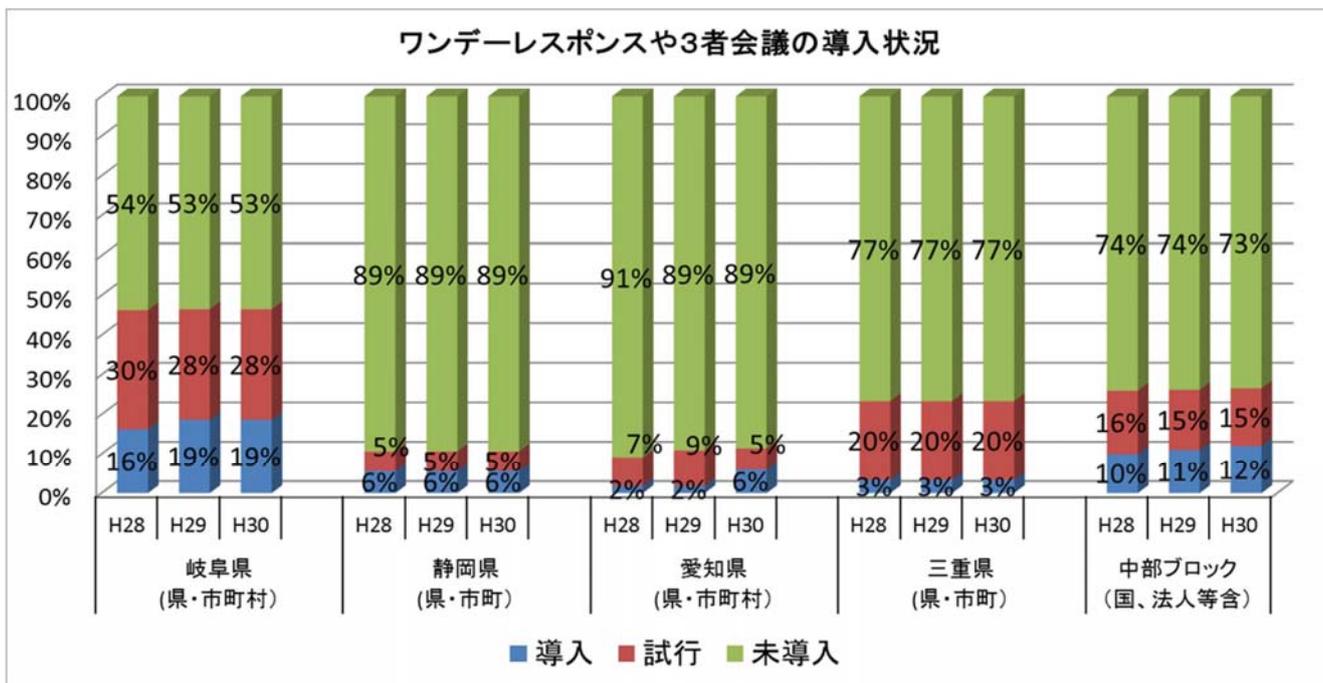
・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

(9) ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況

◇ 設計思想の伝達及び情報共有を図るため、設計者、施工者、発注者が一堂に会する会議の開催や各発注者は受注者からの協議等について速やか、かつ適切な回答を行うという取組。

○ 岐阜県では、約5割(試行含む)が導入。

○ 中部ブロックでは、約3割(試行含む)程度の導入状況。



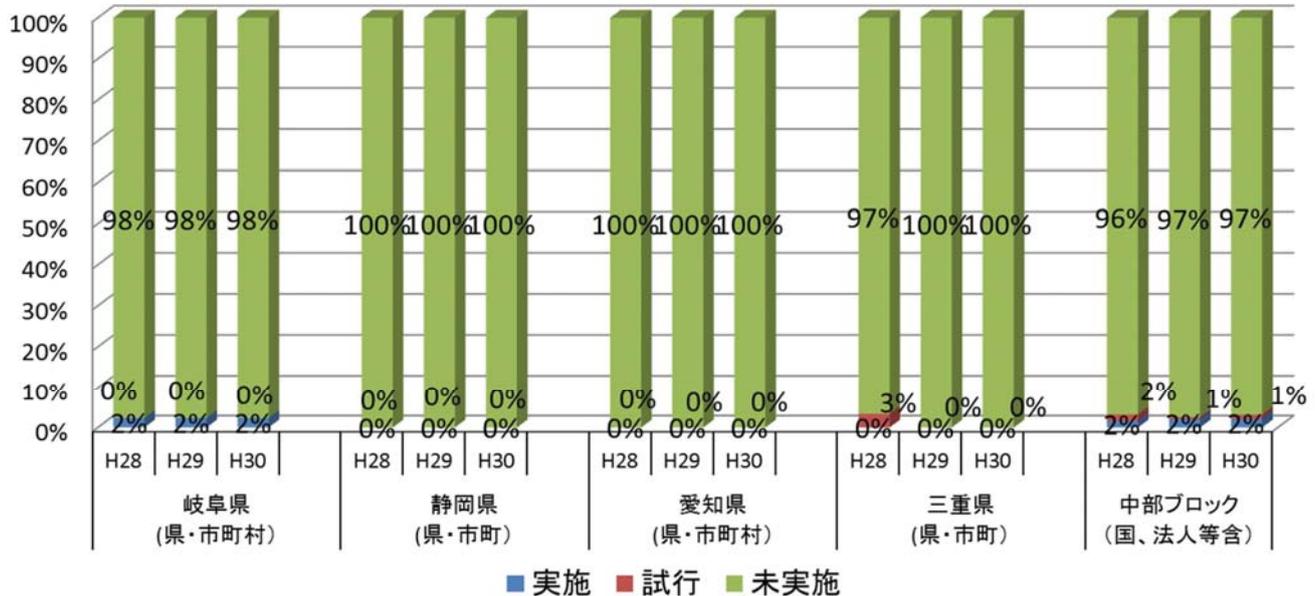
・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

## (10) 受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)

◇ 受発注者間の工事情報を共有化することにより、現場における生産性の向上と工事目的物の品質確保を図る取組。

○ 殆どの発注者が未実施であり、中部ブロックでは3%程度(試行を含む)の実施状況。

受発注者間の工事情報の共有状況



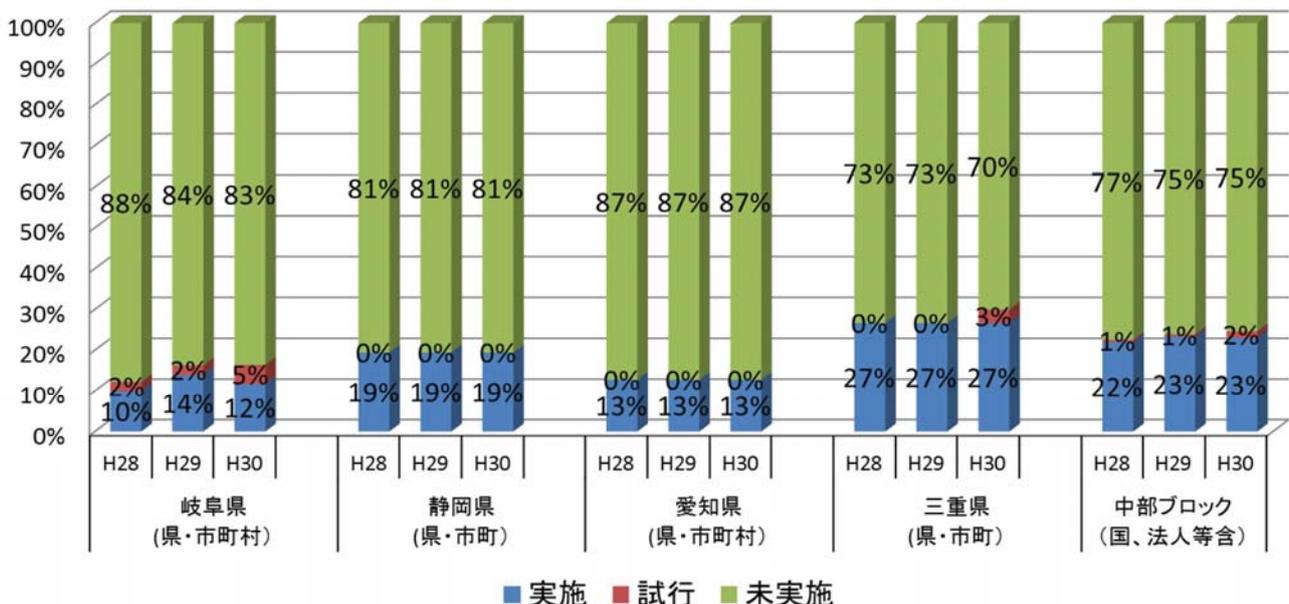
・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

## (11) 受注者からの苦情処理を行う第三者機関等の設置状況

◇ 入札及び契約の過程に関する苦情は、各発注者が受け付けて適切に説明を行うとともに、さらに不服のある場合の処理のため、入札監視委員会等の第三者機関の活用等により中立かつ公正に苦情処理を行う仕組みを整備する取組。

○ 中部ブロックにおける第三者機関の設置状況は、約2割程度(試行含む)。

受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況



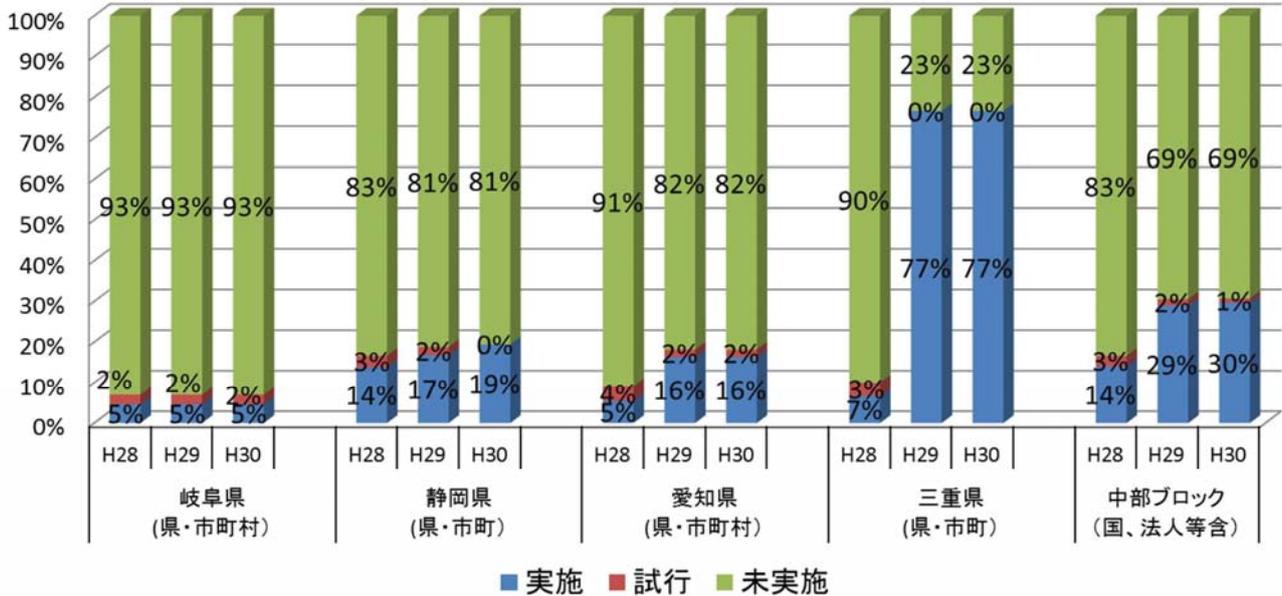
・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

## (12) 公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況

◇ 公共工事施工の安全指針やマニュアルを整備することにより、安全対策の強化を図り、公衆災害事故、工事関係者事故を無くすことにより、もって工事品質の向上を図る取組。

- 三重県では、約8割が安全指針を整備。
- 中部ブロックでは、3割程度(試行含む)の整備状況。

公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況



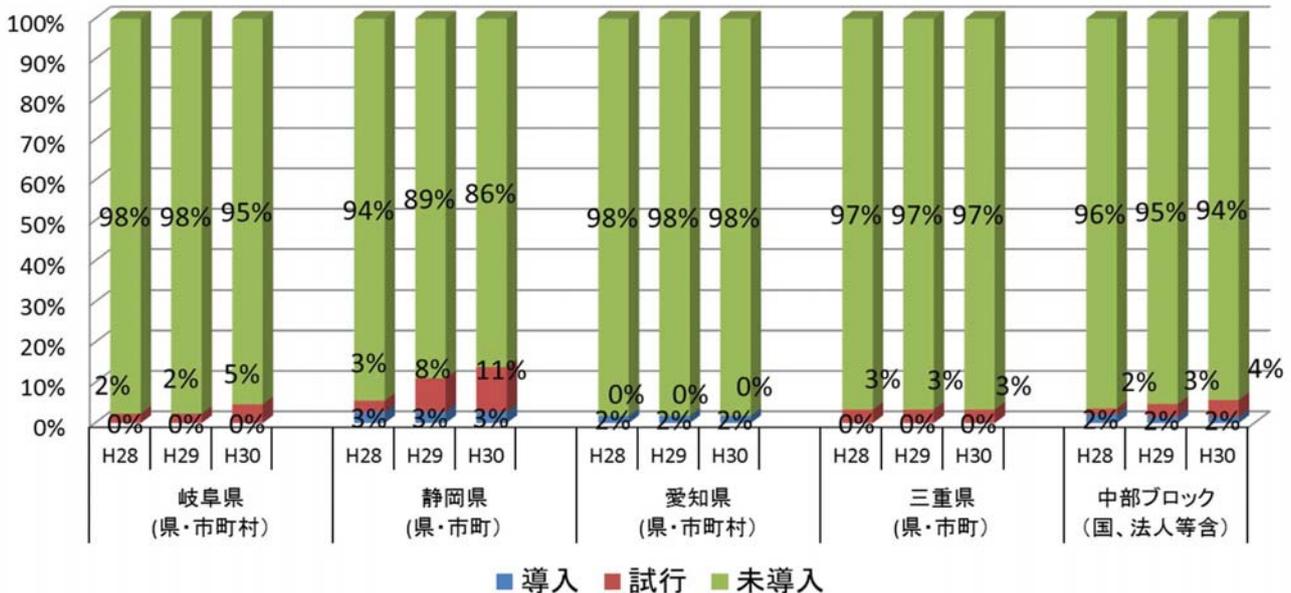
・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

## (13) 建設ICTの導入状況

◇ 建設ICT(情報化施工)を推進し、施工効率及び品質の向上を図るとともに、省力化と安全性の向上を図る取組

- 地方整備局で本格導入し、各県、政令市、市の一部で試行工事を含め実施。
- 平成30年度には、その他の市の一部で導入予定。

建設ICTの導入状況

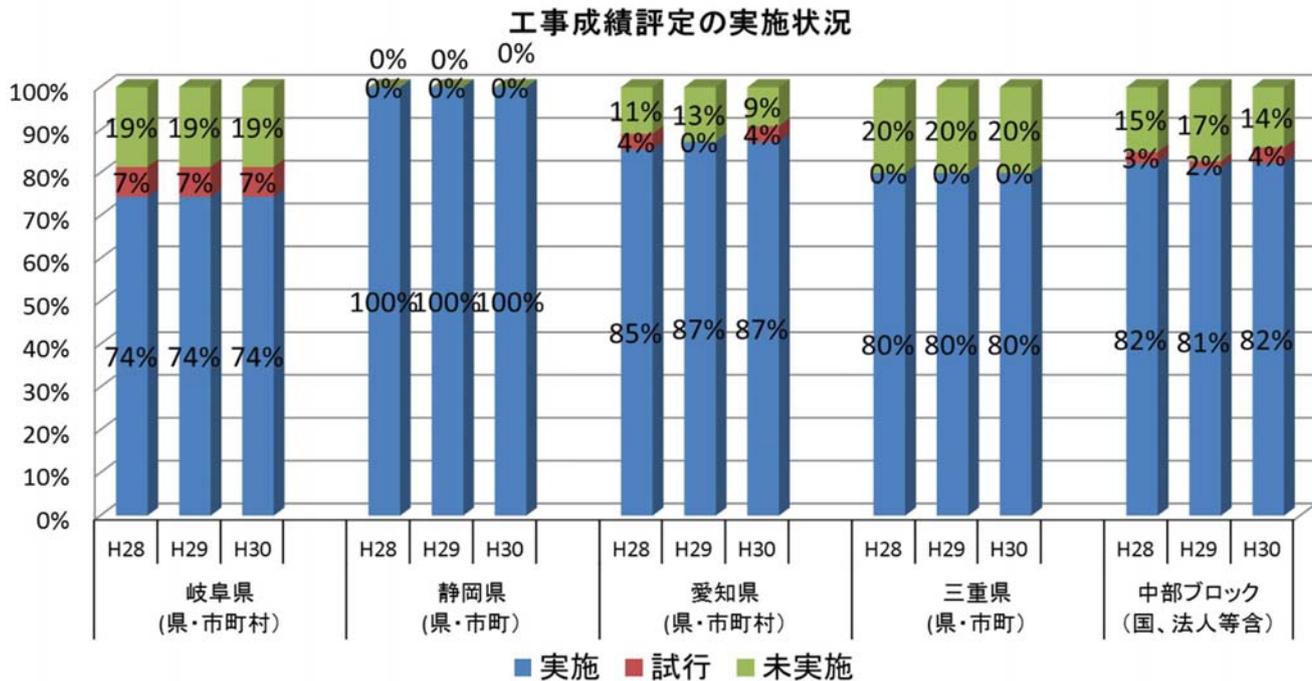


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

## (14) 工事成績評定の実施状況

◇ 適切な工事評定の実施により、不良不適格業者の排除や構造物の品質向上を図る取組。

○ 静岡県では、全ての自治体を実施。中部ブロックでは、約8割が実施。



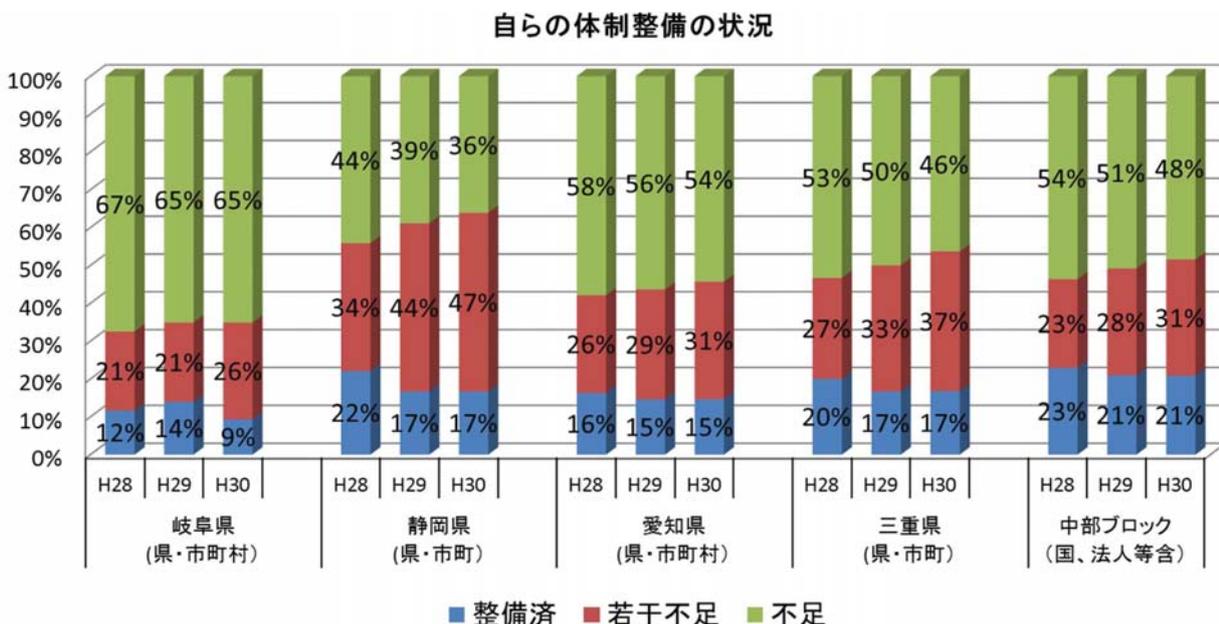
・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・H30は、各発注者が定める目標値。

## (15) 自らの体制整備の状況

◇ 各発注者において、自らの発注体制を把握し、体制が十分でない認められる場合には発注関係事務を適切に実施することができる体制を整備するとともに、困難な場合は発注関係事務を適切に実施することができる者の活用を促進するという取組。

○ 中部ブロックでは、自らの体制を「整備済み」と評価しているのは2割程度で、体制が不足している状況。

○ 外部委託の活用等により発注体制を整備する必要がある。



・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計  
 ・本調査は自らの体制の状況を自己評価したものである。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価について  
(H29年度実績及びH30年度実施目標)

実施目標段階での凡例

記号	内容	説明
◎	実施済み	過年度より全面的に実施済みであり、当該年度にも継続して実施予定の場合
○	実施予定(実施検討含む)	1.過年度に実施が無く、当該年度より全面的に実施予定の場合 2.過年度に一部実施済みであり、当該年度より全面実施の場合
●	一部実施予定(一部実施検討含む)	当該年度に一部のみ実施予定の場合に選択(過年度に実施されておらず、当該年度より一部実施の場合含む)※注②参照
■	実施予定なし	当該年度に実施する予定が無い場合に選択
—	非公表	公開されていない場合に選択

注①) 年度途中で、目標を変更した場合は、目標変更欄にて適切な凡例に変更する。

注②一部実施予定の考え方

- ・○○万円/件以上の工事「原則全て」等、対象工事全件に適用する場合→「○:実施予定」
- ・○○万円/件以上の工事の内○○件程度等、一部案件に適用する場合→「●:一部実施予定」
- ・年度の途中より実施する場合→「●:一部実施予定」

達成状況段階での凡例

記号	内容	説明
○	達成	目標が全て達成された場合に選択
●	一部達成	目標の一部が達成された場合に選択(目標時に実施予定無し、非公表以外を選択した場合)
■	実施なし	1.実施目標で実施なしを選択した場合 2.当初目標を変更し、実施なしとした場合や目標を設定したが実施できなかった場合
—	非公表	公開されていない場合に選択

※年度途中で目標が変更となった場合は、変更となった目標に対する達成状況を選択

※実施目標と達成状況の関係

目標		選択した目標に対する達成状況
◎	実施済み	○(達成): 選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●(一部達成): 選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
○	実施予定(実施検討含む)	○(達成): 選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●(一部達成): 選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
●	一部実施予定(一部実施検討含む)	○(達成): 選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●(一部達成): 選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
■	実施予定なし	■(実施なし) 1.当初目標に実施なしを選択した場合 2.当初目標を変更し、実施なしとした場合や目標を設定したが実施できなかった場合

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(1)適正な予定価格の設定>

- ・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績			平成30年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b	a		b	a		b	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	c	基準対象外は見積りを活用	b	c	なるべく最新の単価を適用	b	c	なるべく最新の単価を適用
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	a	a		a	a		a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a	b		a	b		a	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b	a		b	a		b	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b	b		b	c		b	b	
協議会	厚生労働省静岡労働局	b	a		b	a		b	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b	a		b	a		b	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	b		b	c		b	b	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a	継続して実施	a	a	継続して実施	a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	c		a	c		a	c	
協議会	経済産業省中部経済産業局	a	b		a	b		a	b	
協議会	防衛省東海防衛支局							a	a	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b	b		b	b		b	b	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a	a		a	a		a	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	b		a	a	
協議会	岐阜県	a	a		a	a		a	a	
協議会	静岡県	a	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備
協議会	愛知県(建設部、農林水産部、企業庁)	a	a		a	a		a	a	
協議会	三重県	a	c	主要資材等に大幅な単価変更が生じた場合には、随時、特別改訂を実施	a	c	主要資材等に大幅な単価変更が生じた場合には、随時、特別改訂を実施	a	b	市場単価、標準単価は、四季号に対応した改訂を実施
協議会	静岡市	a	a		a	a		a	a	
協議会	浜松市	a	a		a	a		a	a	
協議会	名古屋市	a	a		a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	b	b		b	b		b	b	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	a		a	a		a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	a	a		a	a		a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	a		a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a	目標とおりに実施済	a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	a	愛知県から単価情報の配信	a	a		a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a	基準対象外は協会歩係、見積りを活用等の要領を整備	b	c	更新実績による	a	b	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	b	目標設定なし	a	b		a	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(1)適正な予定価格の設定>

- ・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績			平成30年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領を整備していない。 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領を整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領を整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	関市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	中津川市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	美濃市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	瑞浪市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	羽島市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	恵那市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	美濃加茂市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	土岐市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	各務原市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	山県市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	瑞穂市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	b	a		b	a		a	a	
岐阜県	郡上市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	下呂市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	海津市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	養老町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	関ヶ原町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	神戸町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	大野町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	池田町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	北方町	a	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備	a	a		a	a	
岐阜県	坂祝町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	富加町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	川辺町	b	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備	b	a	基準範囲外の根拠等の整備	b	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備
岐阜県	七宗町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	八百津町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	白川町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	御嵩町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	白川村	b	a		b	a		b	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(1)適正な予定価格の設定>

- ・(1)-1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)-2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成28年度 目標			平成29年度 実績			平成30年度 目標		
		(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
静岡県	下田市	b	b		b	b		b	b	
静岡県	東伊豆町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	南伊豆町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	河津町	b	a	基準対象外は見積りを活用	b	a	基準対象外は見積りを活用	b	a	
静岡県	松崎町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	西伊豆町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	熱海市	a	b		a	b		a	b	
静岡県	伊東市	b	a	基準対象外は見積りを活用	b	a	基準対象外は見積りを活用している	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	沼津市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	三島市	a	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備	a	a		a	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	御殿場市	b	a		b	a	最新の積算基準を適用	b	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	伊豆市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	伊豆の国市	b	b		b	b		b	b	
静岡県	函南町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	清水町	b	a	基準範囲外の見積り要領の整備について検討	b	a		b	a	
静岡県	長泉町	a	a		a	a		a	a	
静岡県	小山町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	富士宮市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	焼津市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	藤枝市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	島田市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	川根本町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	御前崎市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	吉田町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	磐田市	a	a	要領の整備を検討	b	a	特になし	a	a	要領の整備を検討
静岡県	掛川市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	袋井市	b	a	県の考え方を準用	b	a	県の考え方を準用	b	a	県の考え方を準用
静岡県	菊川市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	森町	a	a		a	a		a	a	
静岡県	湖西市	b	b		b	b	基準範囲外の見積り要領を整備していない	a	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(1)適正な予定価格の設定>

- ・(1)-1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)-2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績			平成30年度 目標		
		(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
愛知県	豊橋市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	一宮市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	瀬戸市	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用
愛知県	半田市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	春日井市	b	b		b	a		b	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	a	最新単価の採用への通知	b	b		b	a	最新単価の採用への通知
愛知県	碧南市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	刈谷市	a	b		a	b		a	b	
愛知県	豊田市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	安城市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	西尾市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	蒲郡市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	犬山市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	常滑市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	江南市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	小牧市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	稲沢市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	新城市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	東海市	a	b	12回	b	a	12回	b	a	12回
愛知県	大府市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	知多市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	知立市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	b	a	愛知県に準拠	b	a	愛知県に準拠	b	a	
愛知県	豊明市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	日進市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	田原市	b	d		b	d		b	d	
愛知県	愛西市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	清須市	b	d		b	d		b	d	
愛知県	北名古屋	b	a		b	a		b	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	無し	a	a	
愛知県	東郷町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	長久手市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	豊山町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	大口町	b	b		b	b		b	a	
愛知県	扶桑町	b	b		b	b		b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(1)適正な予定価格の設定>

- ・(1)-1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)-2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成28年度 目標			平成29年度 実績			平成30年度 目標		
		(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
愛知県	あま市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	大治町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	蟹江町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	飛鳥村	b	a		b	a		b	a	
愛知県	阿久比町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	東浦町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	南知多町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	美浜町	a	a		b	a		a	a	
愛知県	武豊町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	幸田町	a	a		a	a		a	a	
愛知県	みよし市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	設楽町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	東栄町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	豊根村	b	b		b	b		b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(1)適正な予定価格の設定>

- ・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成28年度 目標			平成29年度 実績			平成30年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領を整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領を整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領を整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
三重県	桑名市	b	a		b	c		b	c	
三重県	木曾岬町	b	a		b	c		b	c	
三重県	いなべ市	b	a		b	c		b	c	
三重県	東員町	b	a		b	c		b	c	
三重県	四日市市	a	c		a	c		a	c	
三重県	菟野町	b	c		b	c		b	c	
三重県	朝日町	b	b		b	c		b	c	
三重県	川越町	b	a		b	c		b	c	
三重県	鈴鹿市	b	c		b	c		b	b	
三重県	亀山市	a	a		b	c		b	c	
三重県	津市	a	a		a	c		a	c	
三重県	松阪市	a	c		a	c		a	c	
三重県	多気町	b	b		b	c		b	c	
三重県	明和町	b	c	最新の積算基準を適用	b	c		b	c	
三重県	大台町	b	a		b	c		b	c	
三重県	伊勢市	b	a		b	c		b	c	
三重県	玉城町	b	a		b	c		b	c	
三重県	大紀町	b	c		b	c		b	c	
三重県	南伊勢町	b	c		b	c		b	c	
三重県	度会町	b	a		b	c		b	c	
三重県	鳥羽市	a	a		a	c		a	c	
三重県	志摩市	b	c		b	c		b	c	
三重県	伊賀市	b	b		b	c		b	c	
三重県	名張市	b	a		b	c		b	c	
三重県	尾鷲市	a	c		a	c		a	b	単価の更新頻度を3ヶ月以内に
三重県	紀北町	b	a	継続して最新単価を適用	b	c	最新の積算基準を適用	b	c	
三重県	熊野市	b	c		b	c		b	c	
三重県	御浜町	b	b		b	c	積算資料を年4回購入	b	c	
三重県	紀宝町	b	c		b	c		b	c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績		平成30年度 目標				
		平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄	
協議会	警察庁中部管区警察局	●	H25モデル 準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施	●		●	H25モデル 準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施
協議会	警察庁中部管区警察学校	●	H25モデル 準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施	●	内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施	○	H29モデル 準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施
協議会	財務省東海財務局	◎	H29モデル			○		◎	H29モデル		
協議会	財務省名古屋税関	●	H29モデル		継続して実施予定	○	当初目標どおりに実施	◎	H29モデル	H29モデル	継続して実施予定
協議会	国税庁名古屋国税局	◎	H29モデル 準用		継続して実施予定。	○	目標通り実施済	◎	H29モデル		当該年度にも継続して実施予定
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■			実施予定無し	■		■			実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■			予定はないが該当があれば実施に向けて検討予定	■		■			予定はないが該当があれば実施に向けて検討予定
協議会	厚生労働省静岡労働局	■				■		■			
協議会	厚生労働省愛知労働局	○	H29モデル	H29モデル		○		◎	H29モデル		
協議会	厚生労働省三重労働局	■				■		■			
協議会	農林水産省東海農政局	◎	H29モデル		継続して実施	○		◎	H29モデル		継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	H29モデル			○		◎	H29モデル		
協議会	経済産業省中部経済産業局	◎	H29モデル			○		◎	H29モデル		
協議会	防衛省東海防衛支局							◎	H29モデル		継続して実施
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	H29モデル		継続して実施予定。	○		◎	H29モデル		継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	◎	H29モデル		継続して実施予定。	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		継続して実施予定。
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	◎	H29モデル			○		◎	H29モデル		
協議会	環境省中部地方環境事務所	○	H29モデル 準用			○		◎	H29モデル		
協議会	岐阜県	◎	H29モデル		H29.4.15~	○	H29.4.15~	◎	H29モデル		H29.4.15~
協議会	静岡県	◎	H29モデル		継続して最新に改定	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		
協議会	愛知県	◎	H29モデル 準用		継続して実施予定	○		◎	H29モデル 準用		継続して実施予定
協議会	三重県	○	H29モデル 準用	H29モデル 準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル 準用		公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を準用
協議会	静岡市	◎	H29モデル		継続して実施予定。	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		
協議会	浜崎市	◎	H29モデル		継続して最新に改定	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		
協議会	名古屋市	◎	H29モデル 準用		H29.5.1~適用	○	H29.5.1~適用	◎	H29モデル 準用		
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	H29モデル	H29モデル	継続して最新に改定	○		◎	H29モデル		
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	H29モデル			○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎	H29モデル			○		◎	H29モデル		
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	H29モデル			○		◎	H29モデル		
協議会	静岡県道路公社	◎	H29モデル 準用		静岡県に準拠	○	目標どおりに実施済	◎	H29モデル 準用		静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	H29モデル		愛知県準拠	○		◎	H29モデル 準用		愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	○	H29モデル	H29モデル		○	H30.1~ 適用	◎	H29モデル		
協議会	名古屋港管理組合	◎	H29モデル 準用		継続して最新に改定	○	H29モデル準用	◎	H29モデル 準用		
協議会	四日市港管理組合	○	H29モデル 準用	H29モデル 準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を準用。	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル 準用		公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を準用。
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	H29モデル		継続して実施予定	○	実施済み	◎	H29モデル		継続して実施予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績		平成30年度 目標				
		平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公営モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公営モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	H29モデル		H29.5.1~	○	H29.5.1~	◎	H29モデル		H29.5.1~
岐阜県	大垣市	○	H25モデル		H28.4~	○	当初目標通りに実施済	◎	H25モデル	H29モデル	H30.4.1~
岐阜県	高山市	○	H28モデル	H29モデル	H29.7.1~	○	H29.7.1~	◎	H29モデル		H29.7.1~
岐阜県	多治見市	■	その他		予定価格×0.7	■	予定価格×0.7	■	その他		予定価格×0.7
岐阜県	関市	●	H25モデル			■		●	H25モデル	H28モデル	
岐阜県	中津川市	■	H25モデル 準用			■		■	H25モデル 準用		
岐阜県	美濃市	■	その他			■		■	その他		
岐阜県	瑞浪市	◎	H29モデル		H29.4.1~	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		
岐阜県	羽島市	■	その他		1000万円以上の全ての競争入札	■	1000万円以上の全ての競争入札	■	その他		1000万円以上の全ての競争入札
岐阜県	恵那市	◎	H29モデル		H29.3.14改正モデルで見直しH29.4.1~	○		◎	H29モデル		
岐阜県	美濃加茂市	○	H25モデル 準用	H29モデル 準用		■		○	H25モデル	H29モデル	
岐阜県	土岐市	●	H28モデル			●		●	H28モデル		
岐阜県	各務原市	○	その他		平成29年度見直しを実施。	○	当初目標通りに実施済。	○	その他		随時見直しを検討。
岐阜県	可児市	○	H28モデル	H29モデル	H30.4~	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		
岐阜県	山県市	◎	H29モデル		H29.10.1~	○	H29.10.1~	◎			
岐阜県	瑞穂市	◎	H29モデル		H29.5~	○	H29.5~	◎	H29モデル		H29.5~
岐阜県	飛騨市	◎	H29モデル		H29.10~	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		当初目標通りに実施済
岐阜県	本巣市	◎	H29モデル		H29.5.1~	○	H29.5.1~	◎	H29モデル		
岐阜県	郡上市	●	その他		H29.4~	●		■	その他		
岐阜県	下呂市	◎	H29モデル		H29.12.1~	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		
岐阜県	海津市	■	その他			■		■	その他		
岐阜県	岐南町	○	H25モデル 準用		H29.4.1~	○		◎	H29モデル 準用		
岐阜県	笠松町	■	その他		町独自方式で実施	■		■	その他		町独自方式で実施
岐阜県	養老町	■	H25モデル 準用			■		■	H25モデル 準用		
岐阜県	垂井町	■				■		■			
岐阜県	関ヶ原町	■	その他			■		■	その他		
岐阜県	神戸町	■				■		■			
岐阜県	輪之内町	■				■		■			
岐阜県	安八町	■				■		■	H25モデル 準用		
岐阜県	揖斐川町	■	H25モデル 準用			■		■	H25モデル 準用		
岐阜県	大野町	●	その他		独自方式で継続。	■		●	その他		独自方式で継続。
岐阜県	池田町	●				■		●			
岐阜県	北方町	■				■		■			
岐阜県	坂祝町	■				■		■			
岐阜県	富加町	●	H25モデル 準用			■		■	H25モデル 準用		
岐阜県	川辺町	●	その他	その他	独自基準(予定価格×0.7)	●	目標通り実施済み	●	その他	その他	独自基準(予定価格×0.7)
岐阜県	七宗町	■				■		◎	H29モデル 準用		H30.4施行
岐阜県	八百津町	◎	H29モデル		継続して最新に改定	○	H29.5.1~	◎	H29モデル		継続して最新に改定
岐阜県	白川町	■				■		■			
岐阜県	東白川村	■				■		■			
岐阜県	御嵩町	○	H28モデル		H29.4~	■		■			
岐阜県	白川村	■				■		■			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績		平成30年度 目標		
		平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準	備考欄
静岡県	下田市	◎	H29モデル		○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	
静岡県	東伊豆町	◎	H29モデル		○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	継続して最新に改定
静岡県	南伊豆町	◎	H29モデル		○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	継続して最新に改定
静岡県	河津町	■		実施予定なし	■		■		
静岡県	松崎町	■			■		■		
静岡県	西伊豆町	■			■		■		
静岡県	熱海市	◎	H29モデル		○		◎	H29モデル	
静岡県	伊東市	◎	H29モデル		○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	継続して最新に改定
静岡県	沼津市	◎	H29モデル	H29.6.1から適用。	○	H29.6.1から適用。	◎	H29モデル	
静岡県	三島市	●	H29モデル	H30年度よりH29モデルに改定予定	○	H30.1.1以降公告分よりH29モデルに改定	◎	H29モデル	
静岡県	御殿場市	●	H29モデル準用	中央公契連モデルで一部試行的に実施。	●	中央公契連モデルで試行的に実施。	●	H29モデル準用	中央公契連モデルで一部試行的に実施。
静岡県	裾野市	○	H28モデル	H29モデル 最新に改定予定。	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	
静岡県	伊豆市	●	H28モデル		■		●	H28モデル	
静岡県	伊豆の国市	○	H28モデル	H29モデル 継続して最新に改定	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	
静岡県	函南町	■			■		■		
静岡県	清水町	○	その他	H29モデル 最新の改訂については検討	○	実施済み	◎	H29モデル	
静岡県	長泉町	◎	H29モデル		○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	
静岡県	小山町	■			■		■		
静岡県	富士宮市	◎	H29モデル		○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	
静岡県	富士市	◎	H29モデル		○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	
静岡県	焼津市	◎	H29モデル		○		◎	H29モデル	
静岡県	藤枝市	■	H28モデル		■		○	H28モデル	H29モデル
静岡県	島田市	◎	H29モデル		○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	
静岡県	川根本町	■	その他		■		■	その他	
静岡県	御前崎市	■	H25モデル		■	平成30年度からH29モデルへ変更	◎	H29モデル	H29モデル
静岡県	牧之原市	◎	H25モデル	H28モデル	■	H29モデルを導入した。	◎	H29モデル	
静岡県	吉田町	■			■		■		
静岡県	磐田市	○	H28モデル	平成30年度以降に最新モデルの導入を検討	○	平成30年度より最新モデルを導入。	◎	H29モデル	継続して実施
静岡県	掛川市	■			■		■		
静岡県	袋井市	■	H28モデル準用	モデル改訂頻度を見極め実施。	■	H28モデル準用	◎	H29モデル	H30よりH29モデル適用開始
静岡県	菊川市	○	H28モデル	H29モデル 29年度に見直し検討、適用の場合は30年度から	○	平成29年5月より導入	○	H29モデル	
静岡県	森町	◎	H28モデル準用		○		◎	H29モデル準用	
静岡県	湖西市	◎	H29モデル	H29.6からH29モデルに改定済	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績		平成30年度 目標				
		平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公営モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公営モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
愛知県	豊橋市	○	H28モデル	H29モデル		○		◎	H29モデル		
愛知県	岡崎市	◎	H29モデル 準用			○		◎	H29モデル 準用		
愛知県	一宮市	■			実施予定無し	■	独自モデル要領制定 (H30.4.1施行)	■	その他		独自モデル要領
愛知県	瀬戸市	■	その他		実施予定無し	■	未実施	●	その他	その他	一部実施予定
愛知県	半田市	○	H28モデル	H29モデル		●	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		
愛知県	春日井市	■				■		■			
愛知県	豊川市	●	H28モデル	H29モデル	H30.4.1よりH29モデルを適用するように見直し予定	●	H30.4.1よりH29モデルを適用するように改正	◎	H29モデル		
愛知県	津島市	○	H25モデル 準用	H29モデル 準用		■		○	H25モデル 準用	H29モデル 準用	
愛知県	碧南市	■				■		●	その他		総合評価落札方式の案件のみ適用
愛知県	刈谷市	■	その他			■		■	その他		
愛知県	豊田市	◎	H29モデル		継続して実施予定	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		継続して実施予定
愛知県	安城市	■				■		●	その他		30年度より低入札価格調査を実施
愛知県	西尾市	■	その他		独自モデルを採用	■		■	その他		独自モデルを採用
愛知県	蒲郡市	●			総合評価落札方式の案件のみ適用できるように導入検討する。	■		●			総合評価落札方式の案件のみ適用
愛知県	犬山市	■				■		■			
愛知県	常滑市	■				■		■			
愛知県	江南市	○	その他	H29モデル 準用		■		●	その他		
愛知県	小牧市	●	その他		継続して実施予定	●	当初目標通りに実施	●	その他		継続して実施予定
愛知県	稲沢市	■	その他			■		■	その他		
愛知県	新城市	■				■		■			
愛知県	東海市	■	H25モデル 準用			■	H25モデル	●	H25モデル		
愛知県	大府市	■			来年度、制度導入予定	■	制度整備完了	◎	H29モデル		H30.4～制度導入
愛知県	知多市	■				■		■			
愛知県	知立市	■	H25モデル 準用			■		●	H25モデル 準用		
愛知県	尾張旭市	■				●	試行的に導入	●	その他		
愛知県	高浜市	■	その他		独自モデルを継続	■	独自モデルを継続	■	その他		独自モデルを継続
愛知県	岩倉市	◎		H29モデル	実施済み	○	継続して実施	◎	H29モデル		継続して実施
愛知県	豊明市	■				■		■			
愛知県	日進市	○				■	基準について検討継続	●	その他		平成30年度制度導入予定
愛知県	田原市	■	その他	その他		○		■	その他	その他	
愛知県	愛西市	◎	H29モデル			○		◎	H29モデル		
愛知県	清須市	●	その他		独自モデルを採用(H21モデル未満の水準)。	●	H30年度中の基準見直しに向けて検討	●	その他		総合評価落札方式の案件のみ適用する
愛知県	北名古屋	■				■		■			
愛知県	弥富市	■	その他		H20モデル	■		■	その他		H20モデル
愛知県	東郷町	■				■		■			
愛知県	長久手市	■				■		■			
愛知県	豊山町	■				■		■			
愛知県	大口町	■				■		■			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績		平成30年度 目標				
		平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公営モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公営モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
愛知県	扶桑町	■				■		■			
愛知県	あま市	■				■		■			
愛知県	大治町	◎	H29モデル		継続して最新に改定	○	継続して最新に改定	◎	H29モデル		
愛知県	蟹江町	■				■		◎	H29モデル準用		
愛知県	飛島村	■				■		■			
愛知県	阿久比町	○	H28モデル	H29モデル		○		◎	H29モデル	H29モデル	
愛知県	東浦町	■	H25モデル			■		■	H25モデル		
愛知県	南知多町	■				■		■			
愛知県	美浜町	■				■		■			
愛知県	武豊町	■				■		●		その他	
愛知県	幸田町	■				■		■			
愛知県	みよし市	○	H28モデル	H29モデル	設計金額3,000万円以上から総合評価方式の案件対象に変更するとともに最新に改定	■		◎	その他	H29モデル	総合評価方式の案件のみ適用
愛知県	設楽町	■				■		■			
愛知県	東栄町	■				■		■			
愛知県	豊根村	●				■		■			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績		平成30年度 目標				
		平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準	備考欄		
三重県	桑名市	○	その他	平成28年度の三重県最低制限価格算出式を採用	■		○	その他	平成28年度の三重県最低制限価格算出式を採用		
三重県	木曾岬町	■			■		■				
三重県	いなべ市	■			■		■				
三重県	東員町	■			■		■				
三重県	四日市市	○	H28モデル準用	H29モデル準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。	
三重県	菟野町	■			導入予定なし	■		■		導入予定なし	
三重県	朝日町	■				■		■			
三重県	川越町	■				■		■			
三重県	鈴鹿市	○	H28モデル準用	H29モデル準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を運用。	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を継続して運用。	
三重県	亀山市	■		H28モデル準用	制度導入に向けて庁内で検討	■	H29年度 調査検討を実施	■		引き続き導入に向け検討	
三重県	津市	○	H28モデル準用	H29モデル準用		○		◎	H29モデル準用		
三重県	松阪市	●	その他			■		●	その他		
三重県	多気町	■				■		■			
三重県	明和町	■				■		■			
三重県	大台町	○	H28モデル準用	H29モデル準用		○		◎	H29モデル準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。	
三重県	伊勢市	■				■		■			
三重県	玉城町	■			導入を検討	■	導入を検討	■		導入を検討	
三重県	大紀町	■				■		■			
三重県	南伊勢町	○	H28モデル準用		実施予定なし	■	H28三重県独自式を運用	■	H28モデル準用	H29モデル準用	最新モデル(公契連or三重県独自)への検討はする
三重県	度会町	■				■		■			
三重県	鳥羽市	■				■		■			
三重県	志摩市	■			実施予定なし。	■	実施なし。	■		実施予定なし。	
三重県	伊賀市	○	H28モデル準用	H29モデル準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を準用。	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を準用。	
三重県	名張市	○	H28モデル準用	H29モデル準用	見直しを行う場合は、'三重県モデルを準用。	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を準用。	
三重県	尾鷲市	○	H28モデル準用	H29モデル準用	見直しを行う場合は、'三重県モデルを準用。	○		◎	H29モデル準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を準用。	
三重県	紀北町	○	H28モデル準用	H29モデル準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を準用。	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル準用	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を準用。	
三重県	熊野市	■			実施予定なし	■		■		実施予定なし	
三重県	御浜町	■				■		■			
三重県	紀宝町	■				■		■			

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	◎	引き続き実施予定	◎	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	引き続き実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	財務省東海財務局	◎		○		◎	
協議会	財務省名古屋税関	◎		○		◎	
協議会	国税庁名古屋国税局	◎	引き続き実施予定	○	目標通り実施済	◎	当該年度にも継続して実施予定
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	◎		○		◎	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	◎	引き続き実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	厚生労働省静岡労働局	◎		○		◎	
協議会	厚生労働省愛知労働局	◎		○		◎	
協議会	厚生労働省三重労働局	◎		○		◎	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎		○		◎	
協議会	経済産業省中部経済産業局	◎		■	該当工事なし	◎	
協議会	防衛省東海防衛支局					◎	引き継ぎ実施予定
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎		○		◎	
協議会	国土交通省中部運輸局	◎		○	予定どおり実施済み	◎	継続して実施
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	◎	平成28年度と同様の事後公表体制を維持	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		○		◎	
岐阜県	岐阜県	●	農政部、林政部、県土整備部及び都市建設部(営繕工事を除く)の、予定価格8千万円以上の総合評価落札方式にて試行	●	農政部、林政部、県土整備部及び都市建設部(営繕工事を除く)の、予定価格8千万円以上の総合評価落札方式にて試行	●	農政部、林政部、県土整備部、都市建設部(営繕工事を除く)の予定価格8千万円以上の総合評価落札方式にて試行
静岡県	静岡県	◎	引き続き実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	愛知県	■	事前公表	■	事前公表	■	事前公表
三重県	三重県	●	土木一式工事で予定価格5千万以上3億未満の総合評価方式について、一部事後公表の試行を実施予定	●	予定どおり実施済み	●	予定価格3億円未満において、総合評価方式及び価格競争方式(土木一式工事)のそれぞれ半数程度を試行予定
静岡県	静岡市	○	総合評価方式の標準型及び指定工種は全件、それ以外は発注件数の2割程度を試行	○	予定どおり実施済み	○	指定工種を廃止し、全発注件数の4割程度で事後公表を試行。
静岡県	浜松市	◎	引き続き実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	名古屋市	■		■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	引き続き実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	継続して実施	○	継続して実施	◎	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎		○		◎	
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎		○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎		○	予定どおり実施	◎	引き続き実施予定
協議会	愛知県道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	●	一部実施を検討	■	検討は行ったが、実施出来なかった	●	一部実施を検討
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎		○		◎	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	●	総合評価方式による5,000万円以上の土木一式・舗装の2工種にて試行	●	総合評価方式による5,000万円以上の土木一式・舗装の2工種にて試行	●	総合評価方式による5,000万円以上の土木一式・舗装の2工種にて試行
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施
岐阜県	多治見市	◎	引き続き実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
岐阜県	関市	■		■		■	
岐阜県	中津川市	●		●	500万円未満の工事は事後公表	●	500万円未満の工事は事後公表
岐阜県	美濃市	●	試行として実施	●	試行として実施	●	試行として実施
岐阜県	瑞浪市	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
岐阜県	羽島市	●	130万円以下は事後公表	●	130万円以下は事後公表	●	130万円以下は事後公表
岐阜県	恵那市	■		■		●	試行的に一部実施
岐阜県	美濃加茂市	●	130万円以下は事後公表。	●	130万以下は事後公表	●	130万以下は事後公表
岐阜県	土岐市	◎		○		◎	
岐阜県	各務原市	●		●	3000万円以上の工事を事後公表	●	
岐阜県	可児市	●	試行として実施。	●		●	試行として実施。
岐阜県	山県市	●		■		■	
岐阜県	瑞穂市	◎		○		◎	
岐阜県	飛騨市	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	●	一部工種で事後公表を実施。また、事前公表を行っていた工種のうち、予定価格8千万円以上の案件にて試行	●		●	一部工種で事後公表を実施。また、事前公表を行っていた工種のうち、予定価格8千万円以上の案件にて試行
岐阜県	下呂市	■		●	一部事前公表	■	一部事前公表
岐阜県	海津市	◎		○		◎	
岐阜県	岐南町	●	試行的に一部実施	●	試行的に一部実施	●	試行的に一部実施
岐阜県	笠松町	●		●		●	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	●	130万円以上は実施(H29.6.1以降の入札案件より)	●	130万円以上はすべての案件で実施(H29.6.1以降の入札案件より)	●	130万円以上は実施(H29.6.1以降の入札案件より)
岐阜県	関ヶ原町	■		■		○	実施について検討予定
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	◎	引き続き実施予定	○		◎	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■	引き続き事前公表。工事以外は非公表。	■		■	引き続き事前公表。工事以外は非公表。
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	●		●	一部案件で事後公表	●	
岐阜県	坂祝町	●		●		●	
岐阜県	富加町	●	130万円以下は事後公表	●	130万円以下は事後公表	●	130万円以下は事後公表
岐阜県	川辺町	●		●		●	
岐阜県	七宗町	■	工事の予定価格はすべて事前公表	■	工事の予定価格はすべて事前公表	■	工事の予定価格はすべて事前公表
岐阜県	八百津町	■	工事の予定価格はすべて事前公表	■	工事の予定価格はすべて事前公表	■	工事の予定価格はすべて事前公表
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■		■	工事の予定価格はすべて事前公表	■	工事の予定価格はすべて事前公表
岐阜県	御嵩町	○		○	試行から本格運用	○	
岐阜県	白川村	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎		○		◎	
静岡県	東伊豆町	◎		○		◎	引き続き実施予定
静岡県	南伊豆町	◎	引き続き実施予定	○	継続して実施	◎	引き続き実施予定
静岡県	河津町	◎	継続して実施	○		◎	
静岡県	松崎町	◎	引き続き実施予定	○		◎	
静岡県	西伊豆町	◎		○		◎	
静岡県	熱海市	●	指名競争入札のみ事後公表	●	指名競争入札のみ事後公表	●	
静岡県	伊東市	●	一部事後公表を実施(5千万円を超える工事)	●	一部事後公表を実施済(5千万円を超える工事)	●	一部事後公表を継続して実施(5千万円を超える工事)
静岡県	沼津市	◎	継続して実施予定。	○		◎	引き続き実施予定
静岡県	三島市	◎	原則、工事は事後公表、一部事前公表	○		◎	原則、工事は事後公表、一部事前公表
静岡県	御殿場市	■		■		■	
静岡県	裾野市	○	工事は、一部事前公表	●	工事は、一部事前公表	●	工事は、一部事前公表
静岡県	伊豆市	◎		○		◎	
静岡県	伊豆の国市	◎	引き続き実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
静岡県	函南町	◎		○		◎	
静岡県	清水町	◎	130万円以上の工事	○	予定通り実施	◎	引き続き実施予定
静岡県	長泉町	◎	引き続き実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
静岡県	小山町	◎		○	予定通り実施	◎	引き続き実施予定
静岡県	富士宮市	◎	引き続き実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
静岡県	富士市	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
静岡県	焼津市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
静岡県	藤枝市	◎		○		◎	
静岡県	島田市	◎	すべての入札において実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
静岡県	川根本町	◎		○		◎	
静岡県	御前崎市	◎	継続して実施	○	継続して実施	◎	継続して実施
静岡県	牧之原市	◎		○		◎	
静岡県	吉田町	◎		○		◎	
静岡県	磐田市	●	築造を伴わない工事は事前公表とし、その他は事後公表	●	築造を伴わない工事は事前公表	●	築造を伴わない工事は事前公表とし、その他は事後公表
静岡県	掛川市	●		●		●	
静岡県	袋井市	◎	継続して実施	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
静岡県	菊川市	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
静岡県	森町	■		●	一般競争入札のみ	●	一般競争入札のみ
静岡県	湖西市	◎		○		◎	引き続き実施予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎		○		◎	
愛知県	岡崎市	●		●		●	
愛知県	一宮市	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	●	予定価格を事前公表
愛知県	瀬戸市	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	半田市	◎	引き続き実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	春日井市	■	平成27年度に事後公表にした結果、落札率が上昇し、不調の増加に伴う事務が増えたため、平成28年度から事前公表に戻した。	■		■	平成27年度に事後公表にした結果、落札率が上昇し、不調の増加に伴う事務が増えたため、平成28年度から事前公表に戻した。
愛知県	豊川市	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	津島市	◎		○		◎	
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用
愛知県	豊田市	◎	引き続き実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	安城市	●	予定価格を事前公表	●	予定どおり実施済み	●	一部実施予定
愛知県	西尾市	■		■		■	
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■	近年実施している近隣団体の状況を調査した結果見送った。	●	一部試行実施予定
愛知県	常滑市	■		■		■	
愛知県	江南市	■	愛知県の動向による。	■	愛知県の動向による。	■	愛知県の動向による。
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	●	継続して一部実施予定	●	継続して一部実施予定	●	継続して一部実施予定
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	問題が発生しない限り、現状を維持。	■		■	問題が発生しない限り、現状を維持。
愛知県	知多市	■		■		■	
愛知県	知立市	■	予定価格を事前公表	■		■	予定価格を事前公表
愛知県	尾張旭市	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	●	検討予定
愛知県	高浜市	●	引き続き一部試行実施予定	●	予定どおり実施済み	●	引き続き実施予定
愛知県	岩倉市	■	愛知県の動向による。	■	実施なし	■	愛知県の動向による。
愛知県	豊明市	◎		○		◎	
愛知県	日進市	■	予定価格を事前公表	■		■	予定価格を事前公表
愛知県	田原市	◎		○		◎	
愛知県	愛西市	◎		○		◎	
愛知県	清須市	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	北名古屋	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	弥富市	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用
愛知県	東郷町	◎		○		◎	
愛知県	長久手市	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況&gt;

区分	組織名	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	○		○	全件で試行	○	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	●		●		●	
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	◎	引き続き実施予定	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	飛島村	◎		○		◎	
愛知県	阿久比町	◎		○		◎	
愛知県	東浦町	○	本格運用を開始予定。	■		○	引き続き実施検討
愛知県	南知多町	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	事後公表の検討はするが、実施まで至る予定は無い。	■		■	
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	◎		○		◎	
愛知県	設楽町	◎		○		◎	
愛知県	東栄町	◎		○		◎	
愛知県	豊根村	◎		○		◎	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		■		■	
三重県	木曾岬町	◎		○		◎	
三重県	いなべ市	◎		○		◎	
三重県	東員町	●	一部実施検討中	■		■	
三重県	四日市市	■		■		■	
三重県	菰野町	●	検討中	●		●	検討中
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	■		■		■	
三重県	亀山市	◎	予定価格250万円以上	○		○	
三重県	津市	■		■		●	実施について検討中
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	◎		○		◎	引き続き実施予定
三重県	明和町	○		○		○	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	●		●		●	
三重県	玉城町	◎	全ての入札において事後公表	○	実施済	◎	実施済
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	◎		○		◎	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■		■	実施なし。	■	実施予定なし。
三重県	伊賀市	●	総合評価方式実施工事について試行	●	実施目標を達成	●	総合評価方式実施工事については引き続き試行し、その他は検討する。
三重県	名張市	■		○	当日くじ引きにより決定した係数を設計金額に乗じるため事後公表	◎	引き続き実施予定
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■		■		■	
三重県	熊野市	◎		○	実施済	◎	引き続き実施予定
三重県	御浜町	◎		○	予定通り実施済	◎	引き続き実施予定
三重県	紀宝町	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(4)適切な設計変更>

- ・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況
- ・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成29年度 目標		備考	平成29年度 実績			平成30年度 目標		
		(4)－1 e:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施しない。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない		(4)－1 e:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	平成29年度の実績の記載 (下記工事の内設計変更を実施した工事件数) (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)－1 e:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施しない。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b	d		b	d	1/8	b	d	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	e	500万以上の工事予定なし	b	e	0/0	b	e	500万以上の工事予定なし
協議会	財務省東海財務局	b	b		b	b	10/16	b	b	
協議会	財務省名古屋税関	b	e		b	e	0/2	b	e	
協議会	国税庁名古屋国税局	b	b		b	b	9/15	b	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	e		c	e	0/0	c	e	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	e		c	e	0/0	c	e	
協議会	厚生労働省静岡労働局	c	e		c	e	0/0	c	e	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c	e		c	e	0/4	c	e	
協議会	厚生労働省三重労働局	c	e		c	e	0/0	c	e	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a	農林水産省のガイドラインを活用	a	a	39/41	a	a	農林水産省のガイドラインを活用
協議会	林野庁中部森林管理局	a	a		a	a	99/99	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c	e		c	e	0/0	c	e	
協議会	防衛省東海防衛支局				a			a		防衛施設の建設工事設計変更ガイドライン
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	1026/1030	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b	a		b	b	1/2	b	d	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	b	d		b	d	1/7	b	d	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	a	4/4	a	a	
協議会	岐阜県	a	a		a	a	522/594	a	a	
協議会	静岡県	a	a		a	a	2624/2834	a	a	
協議会	愛知県(建設部、農林水産部、企業庁)	a	a		a	a	2026/2398	a	a	
協議会	三重県	a	a		a	a	652/717	a	a	
協議会	静岡市	a	a		a	a	564/671	a	a	
協議会	浜松市	a	a		a	a	711/821	a	a	
協議会	名古屋市	a	b		a	b	1139/1796	a	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	88/88	a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	b	a		b	a	51/52	b	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b		目標設定なし	b	e	0/1	b		
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		目標設定なし	a		目標設置なし	a		目標設定なし
協議会	静岡県道路公社	a	a		a	a	12/12	a	a	
協議会	愛知県道路公社	c	e		a	a	1/1	c	e	
協議会	名古屋高速道路公社	a	a		a	a	21/27	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	a	c	実績程度、目標の設定なし	a	c	23/77	a	c	ガイドライン一部改正(H30.4)
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	14/16	a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	b		目標設定なし	b	a	53/55	b		目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(4)適切な設計変更>

- ・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況
- ・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成29年度 目標		平成29年度 実績			平成30年度 目標			
		(4)－1 e: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考	(4)－1 e: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考	(4)－1 e: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考
岐阜県	岐阜市	b	a		b	a	512/672	b		設計変更の実施率の目標は無い。
岐阜県	大垣市	a	c		a	c	96/277	a	c	
岐阜県	高山市	a	b	高山市設計変更ガイドラインによる	a	b	108/182	a	b	高山市設計変更ガイドラインによる
岐阜県	多治見市	b	b		b	c	71/153	b	b	
岐阜県	関市	b	a		b	a	115/123	b	a	
岐阜県	中津川市	b	a		b	a	113/139	b	a	
岐阜県	美濃市	b	a		b	b	16/22	b	a	
岐阜県	瑞浪市	b	b		b	c	26/54	b	b	
岐阜県	羽島市	b	b		b	a	58/77	b	b	
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	65/81	a	a	
岐阜県	美濃加茂市	a	b	ガイドライン策定予定(岐阜県ガイドライン準用)	b	b	31/41	a	b	ガイドライン策定予定
岐阜県	土岐市	b	c		b	c	37/85	b	c	
岐阜県	各務原市	a	b		a	b	122/233	a	b	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	67/77	a	a	
岐阜県	山県市	b	a		b	a	35/38	b	a	
岐阜県	瑞穂市	b	a		b	a	52/60	b	a	
岐阜県	飛騨市	b	b		b	b	43/79	b	b	
岐阜県	本巣市	b	a		b	a	76/92	b	a	
岐阜県	郡上市	b	a		b	a	82/99	b	a	
岐阜県	下呂市	b	a		b	a	52/62	b	a	
岐阜県	海津市	b	b		b	b	25/33	b	b	
岐阜県	岐南町	a	a	岐阜県の要領を準拠	a	a	23/27	a	a	岐阜県の要領を準拠
岐阜県	笠松町	b	b		b	a	10/12	b	a	
岐阜県	養老町	b	b		b	d	3/39	b	d	
岐阜県	垂井町	b	b		b	b	5/8	b	b	
岐阜県	関ヶ原町	b	c		b	c	10/25	b	b	
岐阜県	神戸町	b	b		b	a	39/48	b	a	
岐阜県	輪之内町	b	a		b	a	7/9	b	a	
岐阜県	安八町	a	a		b	a	46/51	b	a	
岐阜県	揖斐川町	b	d		b	b	53/71	b	b	
岐阜県	大野町	b	a		b	a	41/46	b	a	
岐阜県	池田町	b	a		b	b	29/40	b	a	
岐阜県	北方町	a	a		a	a	14/18	a	a	
岐阜県	坂祝町	b	a		b	a	11/13	b	a	
岐阜県	富加町	b	a		b	a	14/19	b	a	
岐阜県	川辺町	a	b		a	b	19/29	a	b	
岐阜県	七宗町	b	c		b	b	20/27	b	b	
岐阜県	八百津町	b	a		b	a	10/11	b	a	
岐阜県	白川町	a	a		a	a	41/49	a	a	
岐阜県	東白川村	b	b		b	b	12/24	b	b	
岐阜県	御嵩町	b	a		b	b	12/17	b	b	
岐阜県	白川村	b	b		b	a	19/24	b	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(4)適切な設計変更>

- ・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況
- ・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成29年度 目標		平成29年度 実績			平成30年度 目標			
		(4)－1 e: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考	(4)－1 e: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考	(4)－1 e: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考
静岡県	下田市	b	a		b	b	19/31	b	a	
静岡県	東伊豆町	b	a		b	a	10/12	b	a	
静岡県	南伊豆町	a	a	H29.4ガイドライン策定	a	a	36/43	a	a	H29.4ガイドライン策定
静岡県	河津町	b	a	必要に応じて対応	b	a	16/16	b	a	
静岡県	松崎町	b	a		b	a	9/10	b	a	
静岡県	西伊豆町	b	b		b	a	23/25	b	a	
静岡県	熱海市	b	b		b	c	13/54	b	b	
静岡県	伊東市	b	a		b	a	96/103	b	a	
静岡県	沼津市	a	b		a	a	171/228	a	b	
静岡県	三島市	b	a	ガイドライン策定予定	b	b	71/98	a	a	H30.4ガイドライン策定
静岡県	御殿場市	b	a		b	a	122/128	b	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	a	67/71	a	a	
静岡県	伊豆市	b	b		b	a	51/61	b	a	
静岡県	伊豆の国市	b	a		b	a	63/87	b	a	
静岡県	函南町	b	b		b	b	39/53	b	b	
静岡県	清水町	b	c		b	a	47/58	b	b	静岡県のガイドライン準用
静岡県	長泉町	b	b		b	b	67/92	b	b	
静岡県	小山町	b	a		b	b	32/46	b	a	
静岡県	富士宮市	b	b		b	a	96/115	b	a	
静岡県	富士市	a	b		a	a	211/267	a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	112/133	a	a	
静岡県	藤枝市	b	a		b	b	170/275	b	a	
静岡県	島田市	b	a	ガイドライン策定(静岡県準用)H29試行	a	a	101/117	a	a	
静岡県	川根本町	b	b		b	b	14/23	b	b	
静岡県	御前崎市	b	a		b	a	51/58	b	a	
静岡県	牧之原市	b	a		b	a	45/55	b	a	
静岡県	吉田町	a	b		a	a	36/45	a	a	
静岡県	磐田市	a	a	継続して実施する。	a	a	124/179	a	a	継続して実施
静岡県	掛川市	a	a		a	b	96/130	a	a	
静岡県	袋井市	a	b	適切な変更処理を指導している	a	b	98/131	a	b	適切な変更処理を指導している
静岡県	菊川市	b	a		b	a	31/33	b	a	
静岡県	森町	b	a		b	a	24/30	b	a	
静岡県	湖西市	a		目標設定なし	a	a	27/27	a		目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(4)適切な設計変更>

- ・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況
- ・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成29年度 目標		平成29年度 実績			平成30年度 目標		
		(4)－1 e:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	(4)－1 e:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	平成29年度の 実績の記載 (下記工事の内 設計変更を実施 した工事件数) (当該年度に完 了した500万円 以上の工事件 数)	(4)－1 e:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考
愛知県	豊橋市	b	a	b	a	310/409	a	a	
愛知県	岡崎市	b	b	b	b	289/403	b	b	
愛知県	一宮市	a	c	a	c	188/497	a	c	
愛知県	瀬戸市	a	b	a	a	58/76	a	a	
愛知県	半田市	b	b	b	b	63/112	b	b	
愛知県	春日井市	a	c	a	b	150/275	a	b	
愛知県	豊川市	a	a	a	a	200/257	a	a	平成29年度と同程度で設定
愛知県	津島市	a	b	b	c	28/64	a	c	
愛知県	碧南市	a	a	a	a	92/108	a	a	
愛知県	刈谷市	a	b	a	b	139/189	a	a	目標設定無し
愛知県	豊田市	a	a	a	a	235/255	a	a	
愛知県	安城市	b	b	b	b	180/260	b	b	
愛知県	西尾市	a	b	a	b	159/217	a	b	「愛知県建設部設計変更ガイドライン」を準用
愛知県	蒲郡市	a	a	a	a	85/111	a	a	
愛知県	犬山市	a	b	a	b	37/61	a	b	平成29年度と同程度で設定
愛知県	常滑市	a	b	a	b	37/61	a	b	平成29年度実績と同様の数値とした
愛知県	江南市	b	a	b	b	61/83	b	a	
愛知県	小牧市	b	a	b	b	137/201	b	a	
愛知県	稲沢市	a	a	a	a	188/229	a	a	
愛知県	新城市	a	a	b	b	48/70	a	a	
愛知県	東海市	b	b	b	b	76/133	b	b	
愛知県	大府市	b	b	b	b	73/113	b	b	29年度目標値と同じ
愛知県	知多市	a	b	a	b	38/62	a	b	
愛知県	知立市	a	a	a	a	61/68	a	a	
愛知県	尾張旭市	a	a	a	b	53/75	a	a	
愛知県	高浜市	a	a	a	a	30/37	a	a	
愛知県	岩倉市	a	b	a	a	36/43	a	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	豊明市	b	a	b	a	39/48	b	a	
愛知県	日進市	a	a	a	a	44/57	a	a	
愛知県	田原市	a	b	a	b	82/115	a	b	全工事件数未定のため、H29実績と同数を記載
愛知県	愛西市	b	a	b	a	43/51	b	a	
愛知県	清須市	b	d	b	c	26/76	b	d	
愛知県	北名古屋	b	b	b	b	55/78	b	b	
愛知県	弥富市	a	b	a	a	41/50	a	a	
愛知県	東郷町	b	a	b	a		b	a	
愛知県	長久手市	a	a	a	b	50/75	a	a	
愛知県	豊山町	b	a	b	b	8/16	b	a	
愛知県	大口町	a	b	a	b	22/32	a	b	
愛知県	扶桑町	b	b	b	b	0.63	b	b	H29実績で記載

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標:(4)適切な設計変更>

- ・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況
- ・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成29年度 目標		備考	平成29年度 実績			平成30年度 目標		備考
		(4)－1 e:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない		(4)－1 e:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	平成29年度の実績の記載 (下記工事の内設計変更を実施した工事件数) / (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)－1 e:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	
愛知県	あま市	a	c		a	d	6/76	a	d	
愛知県	大治町	b	b		b	d	7/38	b	d	
愛知県	蟹江町	a	c		a	c	17/57	a	c	
愛知県	飛島村	b	a		b	a		b	a	
愛知県	阿久比町	a	c		a	b	18/26	a	b	
愛知県	東浦町	b	b		b	b	33/45	b	b	
愛知県	南知多町	b	d		b	a	15/20	b	a	
愛知県	美浜町	b	c		b	a	10/12	b	b	
愛知県	武豊町	a	a		a	b	13/21	a	a	
愛知県	幸田町	b	b		b	b	38/52	b	b	
愛知県	みよし市	b	b		b	b	49/80	b	b	
愛知県	設楽町	b	a		b	a	40/48	b	a	
愛知県	東栄町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	豊根村	b	a		b	a	14/19	b	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(4)適切な設計変更>

- ・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況
- ・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成29年度 目標		平成29年度 実績			平成30年度 目標			
		(4)－1 e: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考	(4)－1 e: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考	(4)－1 e: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考
三重県	桑名市	a	a		a	a	37/65	a	a	
三重県	木曾岬町	a	a		b	c	6/13	b	a	
三重県	いなべ市	b	a		b	a	47/58	b	a	
三重県	東員町	b	b		b	b	16/29	b	b	
三重県	四日市市	a	a		a	b	193/268	a	a	
三重県	菟野町	b	a	内規としてガイドラインを策定しているが、運用には至っていない。	b	a	85/106	b	a	内規としてガイドラインを策定している。
三重県	朝日町	b	a		b	a	8/10	b	a	
三重県	川越町	b	a		b	a	22/28	b	a	
三重県	鈴鹿市	b	a		b	a	169/186	b	a	
三重県	亀山市	b	a		b	b	61/86	b	a	
三重県	津市	b	b		b	b	175/255	b	b	
三重県	松阪市	a	a		a	a	136/159	a	a	
三重県	多気町	b	a		b	a	9/9	b	a	
三重県	明和町	b	a		b	a	56/84	b	a	
三重県	大台町	b	a		b	a	16/21	b	a	
三重県	伊勢市	b	a		b	a	159/179	b	a	
三重県	玉城町	b	b		b	a	10/11	b	a	
三重県	大紀町	b	a		b	a	22/24	b	a	
三重県	南伊勢町	b	a		b	a	43/52	b	a	
三重県	度会町	b	a		b	a	15/20	b	a	
三重県	鳥羽市	b	b		b	a	19/23	b	a	
三重県	志摩市	b	a		b	b	38/50	b	a	
三重県	伊賀市	b	a		b	a	105/111	a	a	H30.01 変更ガイドライン策定(三重県ガイドライン準用)
三重県	名張市	a	a		a	a	67/78	a	a	
三重県	尾鷲市	a	a		a	b	13/24	a	a	
三重県	紀北町	b	a	H30年度にガイドライン策定予定(三重県ガイドライン準用)	b	a	25/33	a	a	ガイドライン策定予定(三重県ガイドライン準用)
三重県	熊野市	b	a		b	a	55/58	b	a	
三重県	御浜町	b	a		b	a	15/15	b	a	
三重県	紀宝町	b	a		b	a	16/19	b	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成30年4月1日現在)	平成29年度 目標				平成29年度 実績				平成30年度 目標						
			平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の件 数 (件)	備考	平成29年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の件 数 (件)	見直し内容等	平成30年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の件 数 (件)	備考
			開始 年次	本線導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本線導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本線導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
協議会	警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	H26	○	12	0	総合評価案件の予定なし	H26	○	12	0		H26	○	12	0	総合評価案件の予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円超	不明	■	5	0	工事対象が500万円未満のため総合評価の実施予定なし	不明	■	8	0	工事対象が500万円未満のため総合評価の実施実績なし	不明	■	8	0	工事対象が500万円未満のため総合評価の実施予定なし
協議会	財務省東海財務局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	H15	○	26	0	工事件数は未定のため、H28年度実績と同数を記載。	H15	○	32	0		H30	○	32	0	工事件数は未定のため、H29年度実績と同数を記載。
協議会	財務省名古屋税関	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	-	■	197	0	工事件数未定のため、H28n28年度実績と同数を記載。	-	■	188	0	適用基準に変更なし	-	■	188	0	工事件数は未定のため、H29年度実績と同数を記載。
協議会	国税庁名古屋国税局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		■	19	0		-	■	19	0	実施無し	-	■	15	0	実施予定無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		■	0	0	実施予定無し		■	0	0			■	0	0	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局		-	■	80	0	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。		■	113	0		-	■	113	0	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
協議会	厚生労働省静岡労働局	一般競争入札 100万円以上		■	50	0			■	2	0			■	1	0	
協議会	厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 100万円以上		■	147	0	前工事件数については未定のため、平成28年度と同数を記載。	無し	■	160	0		無し	■	160	0	全工事件数については未定のため、平成29年度と同数を記載。
協議会	厚生労働省三重労働局	一般競争入札	-	■	8	0	全工事件数は現時点で未定のため、平成28年度と同数を記載。	-	■	6	0		-	■	6	0	全工事件数は現時点で未定のため、平成29年度と同数を記載。
協議会	農林水産省東海農政局	原則として全て一般競争入札	H18	○	32	31	現時点の発注見込み件数	H18	○	40	39		H18	○	33	31	現時点の発注見込み件数
協議会	林野庁中部森林管理局	原則として全て一般競争入札	H20	○	127	65	現時点での発注見直し公表件数	H20	○	187	123		H20	○	102	67	現時点での発注見直し公表件数
協議会	経済産業省中部経済産業局	250万円以上は一般競争		■	0	0	導入予定無し		■	0	0	変更無し		■	0	0	導入予定無し
協議会	防衛省東海防衛支局												H12	○	6	6	
協議会	国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	H12	○	850	800	H29当初予定	H12	○	1023	962		H12	○	789	788	H30当初予定
協議会	国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上		■	3	0	全工事件数については未定のため、H27年度と同数を記載。		■	3	0			■	5	0	発注見直し公表件数
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上		■	6	0	全工事件数については未定、見込み件数を記載。	27	■	11	0			■	20	0	発注見直し公表件数
協議会	環境省中部地方環境事務所	一般競争入札:原則 250万円以上	H19	○	5	4		H19	○	4	4		H19	○	4	3	
協議会	岐阜県	予定価格8千万円以上は原則一般競争入札 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札と指名競争入札の併用	H16	○	1,900	750	以下の基本方針を目標として設定 1. 予定価格8千万円以上は全てを総合評価とする。 2. 予定価格1千万円以上8千万円未満の件数を6割を一般競争入札とし、そのうちの9割を総合評価とする。	H16	○	1,758	754	以下の基本方針を目標として設定 1. 予定価格8千万円以上は全てを総合評価とする。 2. 予定価格1千万円以上8千万円未満の件数を6割を一般競争入札とし、そのうちの9割を総合評価とする。	H16	○	1,700	700	以下の基本方針を目標として設定 1. 予定価格8千万円以上は全てを総合評価とする。 2. 予定価格1千万円以上8千万円未満の件数を6割を一般競争入札とし、そのうちの9割を総合評価とする。
協議会	静岡県	1,000万円以上は原則一般競争入札	H15	○	-	-	制限付き一般競争入札のうち、3,000万円以上は原則実施	H15	○	3187	820	変更無し	H15	○	-	-	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成30年4月1日現在)	平成29年度 目標				平成29年度 実績				平成30年度 目標						
			平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記 用 工 事 の 内 数 (件)	備 考	平成29年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記 用 工 事 の 内 数 (件)	見直し内容等	平成30年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記 用 工 事 の 内 数 (件)	備 考
			開始 年次	本 様 式 入 札 方 式 未 導 入 (○) 未 導 入 (△) 未 導 入 (■) 未 導 入 (□)				開始 年次	本 様 式 入 札 方 式 未 導 入 (○) 未 導 入 (△) 未 導 入 (■) 未 導 入 (□)				開始 年次	本 様 式 入 札 方 式 未 導 入 (○) 未 導 入 (△) 未 導 入 (■) 未 導 入 (□)			
協議会	愛知県(建設部、農林水産部、企業庁)	一般競争入札は5,000万円以上の全てと、1,000~5,000万円の5割程度	H16	△	3143	875	H16	△	2758	750	適用基準に変更なし	H16	△	2758	750	一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000~5,000万円は簡易な工事以外を5割程度抽出して適用予定。全工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載	
協議会	三重県	一般競争入札	H16	○	1200	300	H16	○	1259	254		H16	○	1250	250	工事件数については未定であるため、H29年度と同数程度を記載	
協議会	静岡市	原則として全て一般競争入札	H18 試行開始	○			H18 試行開始	○	696	253		H18 試行開始	○			工事件数は未定	
協議会	浜松市	1000万円以上は原則一般競争入札	H18	○	—	—	H18	○	961	301		H18	○	—	—	3,000万円以上の工事(土木一式・水道管工事は2,000万円以上)は原則として総合評価落札方式とする。	
協議会	名古屋市	1,000万円以上は一般競争入札 250万円超1,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	H18	○			H18	○	2333	386		H18	○			件数は未定	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	250万円以上の工事「原則全て」	H21	○	137	105	H21	○	90	90		H21	○	158	122	工事発注件数については弊社HP「H29年度発注見通しの公表について」の件数を記載	
協議会(独)	都市再生機構中部支社	5,000万円以上は一般競争入札 250万円超5,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	一部 H19	○		件数目標は無	一部 H19	○	52	38		一部 H19	○		件数目標は無	5,000万円以上(土木一式)は原則実施	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	2億円以上の全工事に適用	H19	○	0	0	H19	○	3	0	東濃地科学センターとして権限上、予定なし	H19	○	7	0	東濃地科学センターとして権限上、実績なし	
協議会(独)	水資源機構中部支社	250万円以上(電気・機械以外は500万円以上)を原則として対象とする。	H25	○	—	—	H25	○	156	128		H25	○	—	—	目標値は工事件数ではなく、「一般競争入札に付する250万円以上(電気・機械以外は500万円以上)を原則として対象とするもの」である。	
協議会	静岡県道路公社	1,000万円以上は原則一般競争入札	H25	○	20	6	H25	○	22	5	変更なし	H25	○	17	6		
協議会	愛知県道路公社	原則として設計金額5,000万円以上が一般競争入札	H20	△	1	0	H20	△	1	0		H20	■	0	0	コンセッション事業の導入による工事件数の減	
協議会	名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札1,000万円を超える工事	H24	○	49	41	H24	○	61	48		H24	○	13	13	発注見直し公表件数	
協議会	名古屋港管理組合	一般競争入札1,000万円以上の工事	H21	△	73	59	H21	△	78	59	変更なし	H21	△	75	68	発注見直し公表件数	
協議会	四日市港管理組合	一般競争入札	H19	○	19	7	H19	○	18	7		H19	○	6	3	発注見直し公表件数(4月1日時点)	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	一般競争入札	H18	○			H18	○	68	33		H18	○			目標は未定	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成30年4月1日現在)	平成29年度 目標				平成29年度 実績				平成30年度 目標						
			平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 事件 数 (件)	備 考	平成29年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 事件 数 (件)	見 直し 内容 等	平成30年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 事件 数 (件)	備 考
			開 始 年 次	本 機 関 入 札 未 入 札 (○) 未 入 札 (△) 未 入 札 (●) 未 入 札 (■)				開 始 年 次	本 機 関 入 札 未 入 札 (○) 未 入 札 (△) 未 入 札 (●) 未 入 札 (■)				開 始 年 次	本 機 関 入 札 未 入 札 (○) 未 入 札 (△) 未 入 札 (●) 未 入 札 (■)			
岐阜県	岐阜市	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型) +5,000万円以上を対象	H18	△	690	50	H18	△	631	55		H18	△	630	50	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型) +5,000万円以上を対象	
岐阜県	大垣市	一般競争入札 原則として1,000万円以上	H19	○	700	50	H19	○	727	55	設計金額2,500万円以上の一般競争入札について原則実施(特別簡易型)	H19	○	700	60	設計金額2,500万円以上の一般競争入札について原則実施(特別簡易型)	
岐阜県	高山市	一般競争入札 500万円以上	H23	○	310	20	H23	○	302	16	原則条件付一般競争入札により契約する工事で予定価格3,000万円以上の案件のうち20件を目標に総合評価とする。	H23	○	210	20	原則条件付一般競争入札により契約する工事で予定価格3,000万円以上の案件のうち20件を目標に総合評価とする。	
岐阜県	多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工事等	H19	△	230	0	H19	△	222	0	工事件数は未定のため、推定値。総合評価落札方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。	H19	△	230	0	工事件数は未定のため、推定値。総合評価落札方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。	
岐阜県	関市	ほとんどを指名競争で実施	H20	○	190	2	H20	○	168	2	1,000万円以上を原則として対象とする予定。	H20	○	168	2	1,000万円以上を原則として対象とする予定。	
岐阜県	中津川市	指名競争入札	H19	△	230	1	H19	△	336	1		H19	△	330	0		
岐阜県	美濃市	一般競争入札 1.5億円以上(試行要綱:5,000万円以上)	H19	△	120	0	H19	△	144	0		H19	△	140	0		
岐阜県	瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	H19	△	95	0	H19	△	98	0	全工事件数については未定であるため、H28年度目標数と同数を記載。	H19	△	98	0	全工事件数については未定であるため、H28年度目標数と同数を記載。	
岐阜県	羽島市	一般競争入札 1.5億円以上 事後審査型一般競争入札 :1,000万円以上を 対象に抽出して実施	H19	△	200	3	H19	△	173	2	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載	H19	△	200	3	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載	
岐阜県	恵那市	制限付一般競争入札 土木・ほ装・建築:1 億未満、その他:6千万 円未満	H19	△	180	2	H19	△	185	2	工事件数はH28年度と 同数を予定。	H19	△	115	2		
岐阜県	美濃加茂市	設計金額1.5億円以上 一般競争入札。 設計金額2千万円以上 一般競争入札又は 指名競争入札。	H22	○	100	1	H22	○	110	0		H22	○	120	1		
岐阜県	土岐市	原則として 全て指名競争入札	H19	△	130	1	H19	△	150	1		H19	△	150	1		
岐阜県	各務原市	一般競争入札 土木工事・建築工事: 1億5千万円以上 その他の工事:1億以 上	H19	△	290	2	H19	△	326	3	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。	H19	△	326	3	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。	
岐阜県	可児市	一般競争入札 1000万以上	H19	△	100	1	H19	△	141	1	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。	H19	△	140	1	工事件数は未定であるため、H29年度と同数程度を記載	
岐阜県	山県市	土木7億以上・建築10 億以上、電気設備・機 械設備5億以上が原 則一般競争入札	H20	△	78	3	H20	△	53	3		H20	△	54	6		
岐阜県	瑞穂市	一般競争入札 1,000万円以上	19	△	112	1	19	△	91	1	全工事件数については未定であるため、H28年度目標数と同数を記載。	H19	△	91	5	全工事件数については未定であるため、H28年度目標数と同数を記載。	
岐阜県	飛騨市	一般競争入札 800万円以上	H19	△	150	0	H19	△	158	0	実施無し	H19	△	129	0	発注見直し公表件数	
岐阜県	本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	172	1	H19	△	146	1	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。	H19	△	146	1	全工事件数については未定であるため、H29年度と同数を記載。	
岐阜県	郡上市	5千万円以上 一般競争入札	H22	△	250	2	H22	△	195	1	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。	H22	△	250	2	工事件数については未定であるため、H29年度と同数程度を記載。	
岐阜県	下呂市	一般競争入札 1億円以上 一般・指名併用 500万円以上指名競 争入札 130万円以 上	H19	△	80	0	H19	△	62	0	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。	H19	△	70	0	工事件数については未定であるため、H29年度と同数程度を記載。	
岐阜県	海津市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	○	90	1	H19	○	126	0	適用基準に変更予定なし。	H19	○	120	1	適用基準に変更予定なし。	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)&gt;

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成30年4月1日現在)	平成29年度 目標				平成29年度 実績				平成30年度 目標						
			平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の件 数 (件)	備考	平成29年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の件 数 (件)	見直し内容等	平成30年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の件 数 (件)	備考
			開始 年次	本 格 入 札 (○) 試 行 入 札 (△) 未 入 札 (□) から 選 択				開始 年次	本 格 入 札 (○) 試 行 入 札 (△) 未 入 札 (□) から 選 択				開始 年次	本 格 入 札 (○) 試 行 入 札 (△) 未 入 札 (□) から 選 択			
岐阜県	岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	H16	△	35	1		H16	△	58	0		H16	△	50	0	
岐阜県	笠松町	一般競争入札 設計金額3億円以上 それ以外は指名競争 入札	H19	△	25	1		H19	△	20	1		H19	△	20	0	
岐阜県	養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以上 建築工事 3億円以上	H19	△	130	1		H19	△	100	0		H19	△	100	0	総合評価方式による案 件予定なし。
岐阜県	垂井町	指名競争入札、 試行にて一般競争入 札130万円以上	H19	△	90	1		H19	△	87	0		H19	△	90	1	
岐阜県	関ヶ原町	主に指名競争入札	H21	△	27	1		H21	△	25	0		H21	△	20	1	
岐阜県	神戸町	5億以上:一般競争入札 5億未満:指名競争入札	H19	△	57			H19	△	70	0		H19	△	70	0	
岐阜県	輪之内町	主に指名競争入札	H19	△	24	0		H19	△	27	0		H19	△	25	0	
岐阜県	安八町	指名競争入札	H19	△	50	0	全工事件数については未 定であるため、H28年 度と同数を記載。	H19	△	52	0		H19	△	50	0	
岐阜県	揖斐川町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 2億円以上 建築工事 3億円以上	H19	△	120	0		H19	△	108	0		H19	△	72	0	
岐阜県	大野町	5億以上:一般競争入 札 5億未満:指名競争入 札	H19	△	104	1	500万円以上の工事 で試行する予定。全工 事件数は未定のためH28 目標と同数を記載。	H19	△	113	0		H19	△	110	1	
岐阜県	池田町	指名競争入札	H19	△	62	1		H19	△	40	0		H19	△	40	1	
岐阜県	北方町	主に指名競争入札	H19	△	110	2	全工事件数については未 定であるため、H28年 度と同数を記載。	H19	△	129	1		H19	△	129	0	全工事件数については未 定であるため、H29 年度と同数を記載。
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上:一般 競争入札 5,000万円以下:原則 指名競争入札	H19	△	80	0		H19	△	98	0		H19	△	90	0	
岐阜県	富加町	設計金額1000万円以 上 一般競争入札	H19	△	50	0		H19	△	53	0		H19	△	50	0	
岐阜県	川辺町	2,500万円以上 一般競争入札	H19	○				H19	○	97	1		H19	○	27	1	発注見直し公表件数
岐阜県	七宗町	一般競争入札 5,000万円以上	H19	△	37	0		H19	△	38	0		H19	△	24	0	
岐阜県	八百津町	500万円以上 事後審査型制限付き 一般競争入札	H19	△	42	0	発注見直し公表件数	H19	△	73	0		H19	△	60	0	
岐阜県	白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象 は、設計額1億円以上 の工事及び設計額が 1000万円以上で効 率的な調達が見込める 工事	H19	△		0	適用基準に変更無し。	H19	△	83	0	適用基準に変更無し。	H19	△	83	0	適用基準に変更無し。
岐阜県	東白川村	指名競争入札	H20	△	35	未定	未定	H20	△	38	0		H20	△	未定	未定	
岐阜県	御嵩町	130万円以上 土木:建築・水道施設・ 舗装工事:一般競争入 札 その他工事:指名競争 入札	H19	△		0	工事件数は未定である ため、H28年度と同数を 記載。	H19	△	83	0		H19	△	83	0	工事件数は未定である ため、H29年度と同数を 記載。
岐阜県	白川村	指名競争入札	-	△	30	0		-	△	36	0		-	△	60	1	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成30年4月1日現在)	平成29年度 目標				平成29年度 実績				平成30年度 目標						
			平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		左 記 工 事 の 内 数 ( 件 数 )	備 考	平成29年度 実績段階 総合評価の 導入状況		左 記 工 事 の 内 数 ( 件 数 )	見 直 し 内 容 等	平成30年度 目標段階 総合評価の 導入状況		左 記 工 事 の 内 数 ( 件 数 )	備 考			
			開始 年 次	本 様 式 入 札 方 式 未 導 入 ( ○ )			開始 年 次	本 様 式 入 札 方 式 未 導 入 ( ○ )			開始 年 次	本 様 式 入 札 方 式 未 導 入 ( ○ )					
静岡県	下田市	制限付一般競争入札: 1500万円以上 指名競争入札:1500万円未満	H21	△	40	1		H21	△	61	1		H21	△	60	1	前年度と同程度
静岡県	東伊豆町	制限付一般競争入札 指名競争入札	H19	△	17	0		H19	△	23	0		H19	△	19	0	
静岡県	南伊豆町	指名競争と条件付一般競争入札の併用	H19	○	50	1		H19	○	86	1		H19	○	70	1	
静岡県	河津町	指名競争入札	H19	△	30	0	29年度は実施予定なし	H19	△	22	0		H19	△	20	1	
静岡県	松崎町	指名競争入札	H21	△	20	0		H21	△	18	0		H21	△	20	0	
静岡県	西伊豆町	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H19	△	47	0		H19	△	53	0		H19	△	40	0	
静岡県	熱海市	一般競争入札 130万円以上	H20	△	100	0		H20	△	87	0		H20	△	100	0	
静岡県	伊東市	指名競争入札	H19	△	182	1	1,000万円以上の工事を対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。	H19	△	130	1	1,000万円以上の工事を対象に実施。	H19	△	130	1	1,000万円以上の工事を対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H29年度と同数を記載。
静岡県	沼津市	制限付き一般競争入札: 予定価格5,000万円以上 指名競争入札:予定価格130万円超5,000万円未満	H19	△	235	0	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。総合評価は予定がないため目標は0と記載。	H19	△	263	0		H19	△	269	5	全工事件数については発注見直し公表件数を記載。
静岡県	三島市	130万以上制限付一般競争入札	H19	△	100	2	発注見直し公表件数案件は適宜選定	H19	△	103	2		H19	△	93	2	発注見直し公表件数案件は適宜選定
静岡県	御殿場市	指名競争入札及び制限付一般競争入札	H20	△	159	1	全工事件数については、未定であるためH28実績値を記載。	H20	△	148	1		H20	△	148	1	全工事件数については、未定であるためH29実績値を記載。
静岡県	裾野市	130万円以上 指名競争入札と制限付き一般競争入札の併用	H19	△	100	1	1,000万円以上を対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H28年度目標と同数を記載。	H19	△	113	1		H19	△	100	1	
静岡県	伊豆市	指名競争入札 制限付き一般競争入札	H19	△	110	1	1,000万円以上を原則として対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。	H19	△	76	1		H19	△	76	1	1,000万円以上を原則として対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H29年度と同数を記載。
静岡県	伊豆の国市	130万円以上5,000万円未満:指名競争入札 5,000万円以上:一般競争入札	H19	△	93	1	全工事件数については未定であるため、H28年度の実績を記載。	H19	△	144	1		H19	△	144	1	全工事件数については未定であるため、H29年度実績を記載。
静岡県	函南町	130万円以上、制限付き一般競争入札、若しくは指名競争入札	H19	△	100	2	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	98	0		H19	○	100	2	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。
静岡県	清水町	130万円以上5,000万円未満:指名競争入札 5,000万円以上:一般競争入札	H19	△	180	1		H19	△	90	1		H19	△	75	1	
静岡県	長泉町	指名競争と制限付一般競争入札の併用(原則1億円以上は制限付)	H19	△	170	1		H19	△	187	1		H19	△		1	
静岡県	小山町	指名競争入札	H19	△	55	1		H19	△	81	0		H19	△	50	1	
静岡県	富士宮市	130万円以上5,000万円未満:公募型指名競争入札 5,000万円以上:制限付き一般競争入札	H19	○	200	8		H19	○	198	8	無	H19	○	200	5	発注見直し公表件数
静岡県	富士市	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H18	△	375	14		H18	△	267	13		H18	△	283	17	
静岡県	焼津市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	H19	△	250	0		H19	△	234	0		H19	△	250	0	
静岡県	藤枝市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	H19	△		23	対象工事件数	H19	△	275	25		H19	△		25	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成30年4月1日現在)	平成29年度 目標				平成29年度 実績				平成30年度 目標						
			平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記件 数の 内数 (件)	備 考	平成29年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記件 数の 内数 (件)	見 直し 内容 等	平成30年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記件 数の 内数 (件)	備 考
			開始 年次	本 線 導 入 (○) 試 行 導 入 (△) 未 導 入 (■) から 選 択				開始 年次	本 線 導 入 (○) 試 行 導 入 (△) 未 導 入 (■) から 選 択				開始 年次	本 線 導 入 (○) 試 行 導 入 (△) 未 導 入 (■) から 選 択			
静岡県	島田市	一般競争入札(130万円以上)一部指名競争入札	H19	△	189	5	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。概ね1,500万円以上から選定。	H19	△	168	4		H19	△	189	4	工事件数については、未定であるため、H29年度と同数程度を記載。概ね1,500万円以上から選定。
静岡県	川根本町	指名競争入札、130万円以上	H20	△	100			H20	△	195	0		H20	△			
静岡県	御前崎市	130万円以上は一般競争入札	H19	△	76	0		H19	△	69	0		H19	△	99	0	
静岡県	牧之原市	130万円未満:指名競争入札 130万円以上5,000万円未満:格付公募型一般競争入札 5,000万円以上:制限付き一般競争入札	H19	△	100	1		H19	△	153	0		H19	△	153	1	工事件数は未定であるため、29年度の実績を記入。
静岡県	吉田町	制限付き一般競争入札 抽選型指名競争入札	H19	○	100	1		H19	○	54	1		H19	○	50	1	
静岡県	磐田市	130万円超制限付一般競争入札	H19	○	250	30	適宜選定	H19	○	210	30		H19	○	250	30	適宜選定
静岡県	掛川市	制限付き一般競争入札、1,000万円以上	H19	△	130	1		H19	△	127	1		H19	△	130	1	
静岡県	袋井市	130万円以上、原則、制限付き一般競争入札、例外、指名競争入札	H19	○	160	15	5,000万円以上の土木一式工事を対象。	H19	○	165	7	5,000万円以上の土木一式工事を対象。	H19	○	160	10	5,000万円以上の土木一式工事を対象。
静岡県	菊川市	制限付き一般競争入札、4,000万円以上	H19	△	100	1	1,000万円以上の工事の中から、1件以上を試行にて行う。	H19	△	123	1	1,000万円以上の工事の中から、1件以上を試行にて行う。	H19	△	100	1	1,000万円以上の工事の中から、1件以上を試行にて行う。
静岡県	森町	制限付き一般競争入札、5,000万円以上 指名競争入札、130万円以上5,000万円未満	H19	○	50	1		H19	○	44	1		H19	○	50	1	
静岡県	湖西市	130万円超は一般競争入札	H21	△	37	1	・発注見通し公表件数・1,000万円以上中から適宜選定	H21	△	40	6	建築一式工事で初めて適用	H21	△	31	1	・発注見通し公表件数・1,000万円以上中から適宜選定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成30年4月1日現在)	平成29年度 目標				平成29年度 実績				平成30年度 目標						
			平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全 工 事 件 数 (件 数)	左 記 用 工 事 の 内 数 (件 数)	備 考	平成29年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全 工 事 件 数 (件 数)	左 記 用 工 事 の 内 数 (件 数)	見 直 し 内 容 等	平成30年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全 工 事 件 数 (件 数)	左 記 用 工 事 の 内 数 (件 数)	備 考
			開始 年 次	本 格 導 入 (○) 試 行 導 入 (△) 未 導 入 (■) から 選 択				開始 年 次	本 格 導 入 (○) 試 行 導 入 (△) 未 導 入 (■) から 選 択				開始 年 次	本 格 導 入 (○) 試 行 導 入 (△) 未 導 入 (■) から 選 択			
愛知県	豊橋市	事後審査型一般競争入札	H23	○	490	45	工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。	H23	○	549	62		H23	○	492	64	発注見通し公表件数
愛知県	岡崎市	130万円以上は一般競争	H18	○	500	全件数の5%以上		H18	○	515	46		H18	○	500	全件数の5%以上	
愛知県	一宮市	指名競争入札 一般競争入札:500万円以上 総合評価:3,500万円以上(建築一式は7,000万円以上)	H19	○	1000	39	工事担当部長が決定	H19	○	872	40	H29は適用基準に変更無し(H30.4.1施行で要綱改定)	H19	○	1000	50	発注見通し公表件数
愛知県	瀬戸市	原則として、全て一般競争入札	H27	○	97	10		H27	○	98	11		H27	○	94	10	
愛知県	半田市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	△	160		適用基準等とは変更しない予定。	H20	△	161	3	適用基準等とは変更しない予定。	H20	△	160	3	適用基準等は検討中
愛知県	春日井市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	△	266	2	設計金額1000万円以上を対象。年間数件を試算。	H20	△	353	2		H20	△	325	4	設計金額1000万円以上を対象。年間数件を試算。
愛知県	豊川市	制限付き一般競争入札	H20	△	300	9	適宜選定	H20	△	305	9	適宜選定	H20	△	300	9	適宜選定
愛知県	津島市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H21	△	120	0		H21	△	64	0		H21	△	70	0	
愛知県	碧南市	条件付一般競争入札	H19	△	114	2		H19	△	129	2		H19	○	92	3	
愛知県	刈谷市	一般競争入札 130万円超え	H19	○	208	20	全工事件数は、工事発注見通し(H29.10.1時点)の件数を記載。	H19	○	253	20		H19	○	236	20	発注見通し公表件数(H30.4.1時点)
愛知県	豊田市	設計金額130万円超の工事は原則一般競争入札	H18	○	321	138	適用基準については以下のとおり(H28年度と変更無し) ・土木一式工事:設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事:設計金額5,000万円以上 ・上記以外の工事:設計金額2,500万円以上 全工事数については、未定であるため、平成28年度を参考に同数を記載	H18	○	253	114	適用基準については以下のとおり(H28年度と変更無し) ・土木一式工事:設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事:設計金額5,000万円以上 ・上記以外の工事:設計金額2,500万円以上 全工事数については、未定であるため、平成29年度を参考に同数を記載	H18	○	253	114	適用基準については以下のとおり(H29年度と変更無し) ・土木一式工事:設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事:設計金額5,000万円以上 ・上記以外の工事:設計金額2,500万円以上 全工事数については、未定であるため、平成29年度を参考に同数を記載
愛知県	安城市	条件付一般競争入札	H19	△	328	40		H19	△	397	27		H19	○	386	40	
愛知県	西尾市	原則として、全て一般競争入札	H20	△	270	8	予定価格1,000万円以上の工事から適宜抽出予定。	H20	△	144	8		H20	△	270	7	予定価格1,000万円以上の工事から適宜抽出予定。
愛知県	蒲郡市	制限付一般競争入札又は指名競争入札	H20	△	162	3		H20	△	167	3		H20	△	167	3	
愛知県	犬山市	1000万円以上は一般競争入札	H21	△	100	0		H21	△	105	0		H21	△	100	0	
愛知県	常滑市	一般競争入札 土木1億円以上 その他5000万円以上	H20	△	66	1	工事件数は発注見通しより記載。	H20	△	70	0		H20	△	83	1	工事件数は発注見通しより記載。
愛知県	江南市	指名競争入札130万円超、一般競争入札5000万円以上	H21	△	150	1	全工事件数については未定であるため、概算を記載。	H21	△	116	2		H21	△	120	1	全工事件数については未定であるため、概算を記載。
愛知県	小牧市	指名競争入札130万円以上一般競争入札2000万円以上	H19	△	300	4		H19	△	345	4		H19	△	300	2	
愛知県	稲沢市	一般競争入札2,500万円以上(建築一式5,500万円以上)	H19	△	362	5	全工事件数については未定であるため、H28年度の実績より算出	H19	△	332	3	一般競争入札3,000万円以上(建築一式6,000万円以上)	H19	△	332	4	全工事件数については未定であるため、H29年度の実績より算出
愛知県	新城市	一般競争入札 1000万円以上	H20	△	94	未定	全工事件数については、平成29年度当初の年間発注件数とする。	H20	△	161	1		H20	△	98	未定	全工事件数については平成29年度当初の年間発注件数とする。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成30年4月1日現在)	平成29年度 目標				平成29年度 実績				平成30年度 目標						
			平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の件 数 (件)	備考	平成29年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の件 数 (件)	見直し内容等	平成30年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の件 数 (件)	備考
			開始 年次	本様 導入 (○) 試行 導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本様 導入 (○) 試行 導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本様 導入 (○) 試行 導入 (△) 未導入 (■) から選択			
愛知県	東海市	一般競争入札(設計金額)15,000万円以上	H19	△	未定	未定		H19	△	118	3		H19	△	未定	3	
愛知県	大府市	一般競争入札 5億円以上	H19	△	124	2	現在の状況を維持。	H19	△	192	2		H19	△	129	2	現在の状況を維持。
愛知県	知多市	建設工事のうち土木一式工事、建築一式工事又は清掃施設工事(いずれも設計額5億円以上)が制限付き一般競争入札	H19	△	68	0	試行実施 原則として補助事業を対象。全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。	H19	△	63	0		H19	△	63	0	試行実施 原則として補助事業を対象。全工事件数については未定であるため、H29年度と同数を記載。
愛知県	知立市	130万円を超える工事は一般競争入札 5000万円以上の工事は総合評価落札方式	H20	△	130	6	工事件数は130万円以上の工事を想定件数	H20	△	103	6		H20	○	120	10	工事件数は130万円を超える工事を想定件数
愛知県	尾張旭市	130万円を超える場合は一般競争	H19	△	122	1		H19	△	108	1		H19	○	82	1	発注見直し公表件数
愛知県	高浜市	高浜市:130万円超え	H20	△	58	1	全工事件数についてはH28年度実績数を記載。	H20	△	59	0		H20	△	60	0	発注見直し公表件数
愛知県	岩倉市	制限付一般競争入札:予定価格1,000万円超指名競争入札:予定価格30万円超1,000万円以下	H23	△	80	1	試行的に1工事実施。	H23	△	87	1	適用基準に変更なし	H23	△	80	1	引き続き、試行的に1工事実施
愛知県	豊明市		H19	△	60	0	発注見直し公表件数	H19	△	62	0		H19	△	45	0	発注見直し公表件数
愛知県	日進市	設計金額130万円超:事後審査型一般競争入札 設計金額3000万円超:制限付き一般競争入札	H19	△	90	4		H19	△	78	3		H19	△	78	3	全工事件数はH29年度と同数計上。
愛知県	田原市	設計金額130万円超の工事 一般競争入札	H21	△	183	6	全工事件数については未定であるため、平成28年度と同数を記載	H21	△	156	5		H21	△	156	9	全工事件数については未定であるため、平成29年度と同数を記載
愛知県	愛西市	一般競争入札1億円以上 公募型指名競争入札130万円以上1億5千万円未満	H19	○	60	1		H19	○	52	1		H19	○	52	1	
愛知県	清須市	予定価格5千万円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札	H19	△	95	2	設計価格1億5千万円以上の建設工事を対象とする	H19	△	114	2		H19	△	110	3	
愛知県	北名古屋	一般競争入札 8000万円以上	H20	△	80	1	工事件数については未定であるため、平成28年度の目標件数と同数を記載。	H20	△	105	0		H20	△	105	0	工事件数については未定であるため、平成29年度の実績件数と同数を記載。
愛知県	弥富市	一般競争入札 5,000万円以上	H20	△	85	1		H20	△	87	1		H20	△	85	1	
愛知県	東郷町	事後審査型一般競争入札(土木:3,000万円以上、建築:5,000万円以上)	H19	○	23	0		H19	○	32	0		H19	○	23	0	
愛知県	長久手市	一般競争入札 3,000万円以上	H20	△	91	1	全工事件数はH28年度と同数計上。	H20	△	91	1		H20	△	91	1	全工事件数はH29年度と同数計上。
愛知県	豊山町		—	■	18	—	工事件数については未定であるため、平成28年度目標と同数を記載。	—	■	35	0	無	—	■	—	—	工事件数については未定であるため、平成29年度目標と同数を記載
愛知県	大口町	予定価格5000万円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札	H20	△	50	1		H20	△	49	1		H20	△	60	0	
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札	H22	△	77	0	工事件数については未定であるため、平成28年度と同数を記載。	H22	△	56	0		H22	△	56	0	全工事件数については未定であるため、H29年度実績を記載。
愛知県	あま市	指名競争入札130万円超 一般競争入札2億円以上	H22	△	106	0		H22	△	92	0		H22	△	100	0	
愛知県	大治町	一般競争入札 2,000万円以上		■	50				■	27	0			■	30	0	
愛知県	蟹江町		H20	○	77	0	全工事件数については未定であるため、H28年度実績を記載した。	H20	○	54	0		H20	○			
愛知県	飛島村	一般競争入札 5,000万円以上	H20	△	60	0		H20	△	89	0		H20	△	60	0	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成30年4月1日現在)	平成29年度 目標				平成29年度 実績				平成30年度 目標						
			平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の内 数 (件)	備考	平成29年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の内 数 (件)	見直し内容等	平成30年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の内 数 (件)	備考
			開始 年次	本様導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本様導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本様導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
愛知県	阿久比町	制限付き一般競争入札(設計金額5,000万円以上)事後審査型一般競争入札(5,000万円未満)	■		54	0		■		43	0		■		43	0	全工事件数については未定であるため、H29年度と同数を記載。
愛知県	東浦町	事後審査型制限付一般競争入札	H19	○	50	14		H19	○	65	13	設計金額2,500万円以上の土木一式、建築一式、ほ装、水道施設工事の一般競争入札に採用	H19	○	44	10	発注見直し公表件数
愛知県	南知多町	原則 指名競争入札	■		80	0		■		41	0		■		40	0	
愛知県	美浜町	制限付き一般競争入札(3億円以上)事後審査型一般競争入札(5,000万円以上)	■		100	0	工事件数については未定であるため、概算。	■		114	0		■		150	0	
愛知県	武豊町	制限付一般競争入札(1億5千万円以上)事後審査型一般競争入札(130万円以上1億5千万円未満)	H23	○	30	2	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの	H23	○	30	2		H23	○	33	1	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの
愛知県	幸田町	指名競争入札・一般競争入札 130万円以上	H19	△	130	0		H19	△	99	0		H19	△	100	0	
愛知県	みよし市	一般競争入札130万円超え	H19	△	122	4	工事件数については未定であるため、H28年度目標と同数を記載。	H19	△	109	4		H19	△	100	4	発注見直し公表件数
愛知県	設楽町		■		65	0		■		76	0		■		76	0	
愛知県	東栄町	130万円超指名競争入札	■		40		実施予定なし	■		40	0		■		40	0	
愛知県	豊根村	指名競争入札	■		40	0	実施予定なし	■		42	0		■		40	0	実施予定なし



## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	■	実施実席無し。	■	実施予定無し。
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	国税庁名古屋国税局	■		■	実施無し	■	実施予定無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	実施予定無し	■	実施なし。	■	実施予定無し
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■	該当工事なし	■	
協議会	防衛省東海防衛支局					■	実施予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	実施予定なし。	■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	●	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		●	
岐阜県	岐阜県	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	総合評価落札方式の評価項目として実施	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施
静岡県	静岡県	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	愛知県	◎	総合評価の評価項目として実施	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
三重県	三重県	◎		○		◎	
静岡県	静岡市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
静岡県	浜松市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
愛知県	名古屋市	◎		○		◎	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	■	実施予定なし	■		■	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■		■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎		○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施	○	目標どおりに実施済	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施
協議会	愛知県道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	◎	継続して実施予定。	○	目標どおり実施。	◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	◎	継続して実施予定。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定。
協議会	四日市港管理組合	◎	継続して実施予定	○		◎	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	継続して実施予定	○	検査評定の評価要素としている	◎	継続して実施予定

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平30年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。	◎	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	大垣市	◎	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	高山市	◎	継続して実施予定	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施
岐阜県	多治見市	◎		○		◎	
岐阜県	関市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	中津川市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	総合評価落札方式の評価項目として実施。	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	美濃市	◎		○		◎	
岐阜県	瑞浪市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施
岐阜県	羽島市	○	総合評価落札方式の評価項目。	○	総合評価落札方式の評価項目。	○	総合評価落札方式の評価項目。
岐阜県	恵那市	○	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	美濃加茂市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施
岐阜県	土岐市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	各務原市	○	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	可児市	◎	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	山県市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	瑞穂市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	飛騨市	◎		○		◎	
岐阜県	本巣市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	郡上市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	下呂市	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	海津市	◎	総合評価落札方式の評価項目として継続実施	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として継続実施
岐阜県	岐南町	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	■	対象工事無し	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	笠松町	◎		○		◎	
岐阜県	養老町	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	■		■	実施予定なし。
岐阜県	垂井町	■		■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	○		○		○	
岐阜県	大野町	●		■	無し	■	
岐阜県	池田町	○		■		●	
岐阜県	北方町	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	総合評価試行工事の評価項目として実施	○	総合評価試行工事の評価項目として実施
岐阜県	坂祝町	◎		■		◎	
岐阜県	富加町	◎		○		◎	
岐阜県	川辺町	◎	継続して実施予定	○	総合評価落札方式の評価項目として実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	七宗町	■		■		■	実施予定なし
岐阜県	八百津町	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■	総合評価方式による実施未定	■	未実施	■	総合評価方式による実施未定
岐阜県	御嵩町	◎	総合評価落札方式の場合実施	■		◎	総合評価落札方式の場合実施
岐阜県	白川村	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	東伊豆町	○		■		○	総合評価方式で行った場合実施
静岡県	南伊豆町	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	河津町	◎	継続して実施予定	■	目標としては実施予定だったが実施案件がなかった。	◎	総合評価方式の年度前意見徴収により実施予定
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	●	総合評価を行った場合実施	■	総合評価を行わなかった	●	総合評価を行った場合実施
静岡県	熱海市	◎		○	工事評定で実施済	◎	
静岡県	伊東市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	沼津市	◎	総合評価方式で実施予定。	■	総合評価方式による契約なし	◎	総合評価方式で実施予定
静岡県	三島市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施
静岡県	御殿場市	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	○		◎	
静岡県	裾野市	◎		○	目標どおり実施	◎	総合評価方式で実施予定。
静岡県	伊豆市	◎		○		◎	
静岡県	伊豆の国市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	函南町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	清水町	○	継続して実施予定	○	実施	◎	継続して実施予定
静岡県	長泉町	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施予定。
静岡県	小山町	○		○		◎	
静岡県	富士宮市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	富士市	◎		●	ほぼ達成	◎	継続して実施予定
静岡県	焼津市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
静岡県	藤枝市	◎		○		◎	
静岡県	島田市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施予定。	○	総合評価試行工事の評価項目として実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施予定。
静岡県	川根本町	◎		○		◎	総合評価方式の評価項目として実施
静岡県	御前崎市	◎	総合評価の場合に実施している	○	総合評価の場合に実施している	◎	総合評価の場合に実施している
静岡県	牧之原市	◎		○		◎	
静岡県	吉田町	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	◎	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	磐田市	◎	継続して実施予定	○	総合評価の評価項目として実施	◎	継続して実施予定
静岡県	掛川市	○		○		◎	
静岡県	袋井市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施(総合評価落札方式の評価項目として実施)	◎	継続して実施予定
静岡県	菊川市	◎	総合評価のみ実施	○	目標どおり実施	◎	総合評価のみ実施
静岡県	森町	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価方式の評価項目として引き続き実施
静岡県	湖西市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。
愛知県	岡崎市	◎	総合評価の評価項目	○	総合評価の評価項目	◎	総合評価の評価項目
愛知県	一宮市	◎	総合評価落札方式で評価	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	瀬戸市	◎	総合評価落札方式で評価	○	目標達成	◎	継続して実施予定
愛知県	半田市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	春日井市	◎		○		◎	
愛知県	豊川市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	津島市	◎		■		◎	
愛知県	碧南市	◎		○		◎	
愛知県	刈谷市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	豊田市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	安城市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	西尾市	◎	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	蒲郡市	◎	総合評価落札方式で評価	○	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	犬山市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	●		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施
愛知県	常滑市	○	総合評価落札方式で評価	■		○	総合評価落札方式で評価
愛知県	江南市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	小牧市	◎		○		◎	
愛知県	稲沢市	◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施
愛知県	新城市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	東海市	◎		○		◎	
愛知県	大府市	◎	今後も継続して実施。	○	目標どおり実施	◎	今後も継続して実施。
愛知県	知多市	◎	総合評価競争入札で実施	○		◎	総合評価競争入札で実施
愛知県	知立市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	尾張旭市	■		○	総合評価落札制度で実施	◎	継続して実施予定
愛知県	高浜市	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	岩倉市	◎	継続して実施予定	○	総合評価試行工事の評価項目として実施	◎	継続して実施予定
愛知県	豊明市	◎		○		◎	
愛知県	日進市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	田原市	◎	継続して実施予定	●	一部達成	◎	継続して実施予定
愛知県	愛西市	◎		○		◎	
愛知県	清須市	◎	継続して実施予定	○	総合評価落札方式で実施	◎	
愛知県	北名古屋	○		○		◎	総合評価落札方式で実施
愛知県	弥富市	◎	総合評価落札方式で実施	■	総合評価案件なし	◎	総合評価落札方式で実施
愛知県	東郷町	◎		○		◎	
愛知県	長久手市	◎	総合評価落札方式で評価実施	○		◎	総合評価落札方式で評価実施
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	◎	総合評価落札方式で実施	○	総合評価落札方式で実施	■	総合評価落札方式の実施予定なし
愛知県	扶桑町	●		●		●	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
愛知県	あま市	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	■		●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	◎		○		◎	
愛知県	阿久比町	■		■		○	
愛知県	東浦町	◎	継続して実施予定	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	◎	総合評価落札方式で実施。	○		◎	総合評価落札方式で実施。
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	◎		○		◎	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	■	総合評価落札方式の実施はなし	◎	総合評価実施工事の評価項目として実施。
三重県	木曾岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	東員町	■		■		■	
三重県	四日市市	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
三重県	菰野町	◎		■		●	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	◎	総合評価の評価項目として実施	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	亀山市	■		■		■	
三重県	津市	◎		■	該当工事なし	■	
三重県	松阪市	◎		○		◎	
三重県	多気町	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	●		◎	継続して実施予定
三重県	明和町	○		○		○	
三重県	大台町	◎		○		◎	
三重県	伊勢市	○		■		●	
三重県	玉城町	●	総合評価試行工事実施予定	■	評価項目ではなかった	○	工事種別により実施検討
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	○		○		◎	
三重県	志摩市	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	■	実施なし。	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	伊賀市	●	総合評価試行工事の評価項目として実施	○	目標どおり実施	●	継続して実施予定
三重県	名張市	◎		○		◎	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	◎		■		■	
三重県	紀宝町	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ◎全国統一的指標

## ＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数)  $\alpha$  : 年度の4～6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数  
 ※稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額)  $\beta$  : 年度の4～6月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額  
 ※稼働金額: 当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績				平成30年度 目標			
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) $\alpha$		平準化率 (稼働金額) $\beta$		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		aの 値	bの 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	bの 値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
協議会	警察庁中部管区警察局	a	b	28年度実績と同程度を目標	e	0.16	e	0.20		d	d	早期発注を進め0.6以上を目標
協議会	警察庁中部管区警察学校	e	e	4～6月期の工事稼働を目標に計画	e	0.25	e	0.31		e	e	4～6月期の工事稼働を目標に計画
協議会	財務省東海財務局	e	e		e	0.25	e	0.14		e	e	
協議会	財務省名古屋税関	—	—	該当工事予定なし	e	0.16	e	0.11		e	e	
協議会	国税庁名古屋国税局	d	d		e	0.21	e	0.12		d	d	早期発注により0.6以上を目標
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	—	—		e	0	e	0		—	—	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	e	e	早期発注を進め0.6以上を目標	e	0	e	0		e	e	早期発注を進め0.6以上を目標
協議会	厚生労働省静岡労働局	e	e	500万円以上の工事なし	e	0	e	0	500万円以上の工事なし	e	e	500万円以上の工事なし
協議会	厚生労働省愛知労働局	e	e		e	0.27	e	0.36		d	d	
協議会	厚生労働省三重労働局	d	d		e	0	e	0		d	d	
協議会	農林水産省東海農政局	d	d		d	0.64	c	0.71		d	c	
協議会	林野庁中部森林管理局	b	b		a	0.99	a	0.96		b	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	—	—	該当工事の予定なし	—		—		該当なし	—	—	該当工事の予定なし
協議会	防衛省東海防衛支局									b	d	
協議会	国土交通省中部地方整備局	b	b		b	0.85	b	0.88		b	b	
協議会	国土交通省中部運輸局	e	e		e	0.00	e	0.00		e	e	年度初めの業務集中により、4～6期の発注は難しい状況
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	e	e		e	0.27	e	0.2		e	e	
協議会	環境省中部地方環境事務所	d	d	早期発注を進め0.6以上を目標	e	0.25	e	0.15		d	d	
岐阜県	岐阜県	c	b		d	0.63	c	0.73		c	b	
静岡県	静岡県	c	c		c	0.7	c	0.75	債務負担発注及び繰越手続きを進め目標達成	c	c	
愛知県	愛知県	d	d		c	0.74	b	0.84		c	b	
三重県	三重県	c	b		d	0.66	b	0.81		c	b	
静岡県	静岡市	c	c		c	0.77	c	0.79	債務負担等の活用を進める	c	c	債務負担等の活用を進める
静岡県	浜松市	d	d	債務負担等の活用を進める	e	0.55	d	0.6		d	d	繰越工事等の活用を進める
愛知県	名古屋市	d	d	一層の平準化に努めたい。	d	0.64	c	0.77		d	c	一層の平準化に努めたい。
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a	a	従前より事業計画に基づく工事発注を実施	b	0.86	a	0.93	従前より事業計画に基づく工事発注を実施	a	a	従前より事業計画に基づく工事発注を実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	—	—	稼働率での目標は無し	a	0.94	a	1.17		—	—	稼働率での目標は無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	e	e	4～6月に発注予定無し	e		e		4月～6月に該当案件無し	e	e	
協議会	(独)水資源機構中部支社	—	—	目標設定なし	—		—		目標設定なし	—	—	目標設定なし
協議会	静岡県道路公社	e	e		c	0.79	b	0.86		b	b	
協議会	愛知県道路公社	e	e		—		—			—	—	
協議会	名古屋高速道路公社	b	b		b	0.84	b	0.85		b	b	
協議会	名古屋港管理組合	d	d		e	0.47	d	0.67		d	d	
協議会	四日市港管理組合	c	c		e	0.24	e	0.16		c	c	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	—	—	目標の定め無し	—		—			—	—	目標の定め無し

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ◎全国統一的指標

## ＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数)  $\alpha$  : 年度の4～6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額)  $\beta$  : 年度の4～6月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額

※稼働金額:当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績				平成30年度 目標			
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) $\alpha$		平準化率 (稼働金額) $\beta$		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		aの 値	bの 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	$\beta$ の 値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
岐阜県	岐阜市	—	—	目標は特に設定しない	e	0.52	e	0.57		—	—	目標は特に設定しない
岐阜県	大垣市	d	c		e	0.36	e	0.42		d	e	
岐阜県	高山市	d	e		e	0.4	e	0.56		d	d	
岐阜県	多治見市	d	d		e	0.48	e	0.55		d	d	
岐阜県	関市	e	e		e	0.43	e	0.46		e	e	
岐阜県	中津川市	e	e		e	0.55	d	0.61		e	d	
岐阜県	美濃市	e	e		e	0.18	e	0.04		e	e	
岐阜県	瑞浪市	d	d	0.6以上を目標	e	0.17	e	0.29		d	d	0.6以上を目標
岐阜県	羽島市	e	e		e	0.49	e	0.57		e	e	
岐阜県	恵那市	e	e		e	0.17	e	0.29		e	e	
岐阜県	美濃加茂市	e	e		e	0.22	e	0.09		e	e	
岐阜県	土岐市	e	e		e	0.39	e	0.26		e	e	
岐阜県	各務原市	d	d		e	0.53	c	0.78		d	c	
岐阜県	可児市	d	d		e	0.28	e	0.2		d	d	
岐阜県	山県市	d	d		e	0.11	e	0.12		d	d	
岐阜県	瑞穂市	d	d		d	0.62	c	0.79		d	d	
岐阜県	飛騨市	d	d		e	0.26	e	0.26		d	d	
岐阜県	本巣市	d	d		e	0.22	e	0.16		d	d	
岐阜県	郡上市	d	d		d	0.63	d	0.62		d	d	
岐阜県	下呂市	e	e		e	0.37	e	0.26	許可条件により早期発注が不可となった	e	e	H29以上を目標
岐阜県	海津市	c	c	上半期0.8以上を目標。	e	0.22	e	0.41		c	c	上半期0.8以上を目標。
岐阜県	岐南町	d	e		e	0.3	e	0.22		d	e	
岐阜県	笠松町	e	e		e	0.55	e	0.06		e	e	
岐阜県	養老町	d	d		e	0.19	e	0.44		d	d	
岐阜県	垂井町	c	d		d	0.61	e	0.22		c	d	
岐阜県	関ヶ原町	d	d		e	0.28	e	0.15		d	d	早期発注により0.6以上を目標
岐阜県	神戸町	e	e		e	0.27	e	0.33		e	e	
岐阜県	輪之内町	d	d		e	0.1	e	0.06		d	e	
岐阜県	安八町	e	e		e	0.39	e	0.63		e	e	
岐阜県	揖斐川町	e	e		e	0.25	e	0.43		e	e	
岐阜県	大野町	e	e		e	0.29	e	0.16		e	e	
岐阜県	池田町	d	d		e	0.3	e	0.33		d	d	
岐阜県	北方町	c	c	早期発注を進め0.7以上を目標	e	0.16	e	0.22		e	e	早期発注に努める
岐阜県	坂祝町	e	e		e	0.39	e	0.4		e	e	
岐阜県	富加町	e	e		e	0.24	e	0.26		e	e	
岐阜県	川辺町	d	e		d	0.6	e	0.27		d	e	
岐阜県	七宗町	d	d		e	0.19	e	0.27		d	d	
岐阜県	八百津町	d	d		e	0.27	e	0.05		d	d	
岐阜県	白川町	d	d		e	0.36	e	0.33		d	d	
岐阜県	東白川村	d	d		e	0.24	e	0.28		d	d	
岐阜県	御嵩町	d	d		e	0.2	a	1.19		d	d	
岐阜県	白川村	a	a		a	1.21	a	1.13		a	a	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ◎全国統一的指標

## ＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数)  $\alpha$  : 年度の4～6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数  
 ※稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額)  $\beta$  : 年度の4～6月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額  
 ※稼働金額: 当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績				平成30年度 目標			
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) $\alpha$		平準化率 (稼働金額) $\beta$		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	$\alpha$ の 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	$\beta$ の 値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
静岡県	下田市	e	e		e	0.07	e	0.09		e	e	
静岡県	東伊豆町	d	d		e	0.37	e	0.31	対象工事(500万円以上)が少ないため数値低い	e	e	
静岡県	南伊豆町	e	e		d	0.7	d	0.66	早期発注が推進できた。	d	d	
静岡県	河津町	b	b	早期発注を目指す	e	0.44	e	0.58	補正案件の下半期増加により未達成	d	d	
静岡県	松崎町	d	e		e	0.16	e	0.1		d	e	
静岡県	西伊豆町	e	e		e	0.26	e	0.29		e	e	
静岡県	熱海市	e	e		e	0.2	e	0.13		e	e	
静岡県	伊東市	e	c		e	0.17	e	0.23		e	e	
静岡県	沼津市	e	e		e	0.42	e	0.39		e	e	
静岡県	三島市	e	e		e	0.58	d	0.64		d	d	債務設定、早期発注により0.6以上を目標
静岡県	御殿場市	d	d		e	0.5	e	0.52		d	d	
静岡県	裾野市	d	c		e	0.5	e	0.3		d	d	
静岡県	伊豆市	d	d		e	0.25	e	0.53		d	d	
静岡県	伊豆の国市	e	e		e	0.46	e	0.33		e	e	
静岡県	函南町	e	e		e	0.17	e	0.15		e	e	
静岡県	清水町	e	e		e	0.04	e	0.04		e	e	早期発注を目指す
静岡県	長泉町	d	d		e	0.45	e	0.36		d	d	
静岡県	小山町	d	d		e	0.28	e	0.23		d	d	
静岡県	富士宮市	e	e		e	0.22	e	0.17		e	e	
静岡県	富士市	e	e		e	0.21	e	0.23	早期発注を進め0.6以上を目標	d	d	債務設定、早期発注により0.6以上を目標
静岡県	焼津市	e	e		e	0.53	e	0.47		d	d	
静岡県	藤枝市	e	e		e	0.33	e	0.32		e	e	
静岡県	島田市	e	e		e	0.46	e	0.56		e	e	
静岡県	川根本町	d	d		e	0.14	e	0.18		e	e	
静岡県	御前崎市	e	e		e	0.16	e	0.17		e	e	
静岡県	牧之原市	d	d		e	0.15	e	0.21		d	d	
静岡県	吉田町	c	c		e	0.22	d	0.67		e	e	
静岡県	磐田市	d	d	早期発注により平準化するよう努める。	e	0.4	e	0.57		d	d	債務負担行為の活用や早期発注により平準化するよう努める。
静岡県	掛川市	e	e		e	0.41	c	0.76		d	d	
静岡県	袋井市	d	d		e	0.26	e	0.36		e	e	
静岡県	菊川市	e	e		d	0.63	d	0.68		d	d	
静岡県	森町	e	e		e		e			e	e	
静岡県	湖西市	—	—	目標設定なし	e	0.29	e	0.48		—	—	目標設定なし

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ◎全国統一的指標

## ＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数)α：年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額)β：年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績				平成30年度 目標			
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	αの 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	βの 値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
愛知県	豊橋市	e	e		e	0.48	e	0.44		e	e	
愛知県	岡崎市	d	d		e	0.51	e	0.5		d	d	
愛知県	一宮市	e	e		e	0.27	e	0.36		e	e	
愛知県	瀬戸市	e	d		e	0.41	e	0.31		e	d	
愛知県	半田市	d	c		d	0.6	c	0.71		d	c	
愛知県	春日井市	e	e	年度当初からの 予算執行の徹底	e	0.39	d	0.65		e	d	
愛知県	豊川市	e	e	早期発注の推 進	e	0.37	e	0.35		e	e	早期発注の推 進
愛知県	津島市	e	e	年度当初からの 予算執行の徹底	e	0.37	e	0.2		e	e	年度当初からの 予算執行の徹底
愛知県	碧南市	e	e		e	0.28	e	0.29		e	e	
愛知県	刈谷市	d	d	早期発注を進め 0.6以上を目標	e	0.37	d	0.64		d	d	早期発注を進め 0.6以上を目標
愛知県	豊田市	d	b		d	0.67	c	0.79		c	c	
愛知県	安城市	—	—		e	0.54	e	0.54		e	e	
愛知県	西尾市	e	e		e	0.22	e	0.25		e	e	
愛知県	蒲郡市	e	e		e	0.54	e	0.56		d	d	
愛知県	犬山市	e	e		e	0.21	e	0.15		e	e	
愛知県	常滑市	e	e		e	0.21	e	0.26		d	d	
愛知県	江南市	d	d		e	0.44	d	0.7		d	d	
愛知県	小牧市	e	e		d	0.65	c	0.76		e	e	
愛知県	稲沢市	d	d		e	0.51	e	0.52		d	d	
愛知県	新城市	e	e		e	0.11	e	0.08		e	e	
愛知県	東海市	e	e		e	0.52	e	0.49		e	e	
愛知県	大府市	e	e	前年度と同水準 で予定。	e	0.54	e	0.53		e	e	前年度と同水準 で予定。
愛知県	知多市	e	e		e	0.22	e	0.22		e	e	
愛知県	知立市	e	e		e	0.29	e	0.34		e	e	
愛知県	尾張旭市	e	e		e	0.59	d	0.69		e	d	
愛知県	高浜市	e	e	H28年度より高く	e	0.32	e	0.4		e	e	H28年度より高く
愛知県	岩倉市	d	d		e	0.12	e	0.16		d	d	
愛知県	豊明市	e	e		e	0.27	e	0.55	契約金額の大きい 工事が稼働	e	e	
愛知県	日進市	e	e		e	0.17	e	0.19		e	e	
愛知県	田原市	e	e		e	0.29	e	0.31		e	e	
愛知県	愛西市	e	d		e	0.32	e	0.41		e	d	
愛知県	清須市	d	d		e	0.35	e	0.23		d	d	
愛知県	北名古屋	d	d		d	0.64	e	0.43		d	d	
愛知県	弥富市	e	e		e	0.37	e	0.17		e	e	
愛知県	東郷町	d	d		e	0.58	e	0.35		d	d	
愛知県	長久手市	b	b		b	0.86	b	0.84		b	b	
愛知県	豊山町	e	e		e	0.34	e	0.38		e	e	
愛知県	大口町	d	d		e	0.28	e	0.33		e	e	H29より高く
愛知県	扶桑町	e	e		d	0.62	e	0.44		d	e	H29実績で記載
愛知県	あま市	e	d		e	0.38	e	0.27		e	d	
愛知県	大治町	e	e		e	0.44	e	0.46		e	e	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ◎全国統一的指標

## ＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数)  $\alpha$  : 年度の4～6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額)  $\beta$  : 年度の4～6月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額

※稼働金額:当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績				平成30年度 目標			
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) $\alpha$		平準化率 (稼働金額) $\beta$		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	$\alpha$ の 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	$\beta$ の 値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
愛知県	蟹江町	d	d		e	0.55	e	0.56		d	d	
愛知県	飛鳥村	d	c		e	0.28	e	0.33		d	c	
愛知県	阿久比町	e	e		e	0.15	e	0.2		e	e	早期発注を促す
愛知県	東浦町	e	e	早期発注を促す。	e	0.3	e	0.38		e	e	早期発注を促す。
愛知県	南知多町	e	e		e	0.32	e	0.37		e	e	
愛知県	美浜町	e	e		e	0.11	e	0.23		e	e	
愛知県	武豊町	d	d		e	0.33	e	0.21		d	d	
愛知県	幸田町	d	d		e	0.17	e	0.17		d	d	
愛知県	みよし市	e	e		e	0.27	e	0.33		e	e	
愛知県	設楽町	e	e		e	0.58	e	0.54		e	e	
愛知県	東栄町	e	e		e	0.06	e	0.17		e	e	
愛知県	豊根村	d	d		e	0.17	e	0.14		d	d	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ◎全国統一的指標

## ＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数)  $\alpha$  : 年度の4～6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額)  $\beta$  : 年度の4～6月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額

※稼働金額:当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成29年度 目標			平成29年度 実績				平成30年度 目標			
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) $\alpha$		平準化率 (稼働金額) $\beta$		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		aの値 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	$\alpha$ の値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	$\beta$ の値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
三重県	桑名市	e	e	前年度より高くする	e	0.15	e	0.12		e	e	前年度以上を目標とする
三重県	木曾岬町	e	e		e	0.4	e	0.5		e	e	
三重県	いなべ市	d	d		e	0.54	b	0.89		d	d	
三重県	東員町	e	e		e	0.41	e	0.24		e	e	
三重県	四日市市	c	c	早期発注を進め0.7以上を目標	e	0.4	e	0.5		c	c	早期発注を進め0.7以上を目標
三重県	菰野町	e	e	目標を前年度以上とする。	e	0.46	e	0.49		e	e	目標を前年度以上とする。
三重県	朝日町	e	e		a	0.9	a	1.14		a	a	
三重県	川越町	e	e		e	0.17	e	0.19		e	e	
三重県	鈴鹿市	d	d		d	0.65	c	0.77		c	c	
三重県	亀山市	d	d		e	0.21	e	0.4		d	d	
三重県	津市	d	d		e	0.51	a	0.95		d	d	
三重県	松阪市	d	d		e	0.52	e	0.57		d	d	
三重県	多気町	e	e		e	0.32	e	0.31		e	e	
三重県	明和町	e	e		e	0.37	e	0.44		d	d	
三重県	大台町	d	d		e	0.56	c	0.74		d	c	
三重県	伊勢市	c	c		d	0.67	d	0.61		c	c	
三重県	玉城町	c	c		e	0.23	e	0.32		d	d	0.6以上目標
三重県	大紀町	e	e		d	0.57	d	0.6		e	e	
三重県	南伊勢町	e	e	昨年度より率を高くする	d	0.65	a	0.9		c	c	
三重県	度会町	d	d		c	0.74	b	0.86		d	d	
三重県	鳥羽市	d	d		e	0.24	e	0.29		d	d	
三重県	志摩市	e	e		e	0.4	d	0.64		e	d	
三重県	伊賀市	e	e		e	0.41	d	0.61		d	d	前年度以上とする
三重県	名張市	c	c		e	0.5	e	0.5		d	d	
三重県	尾鷲市	e	e	前年度以上とする。	e	0.27	e	0.37		e	e	前年度以上とする
三重県	紀北町	d	d		e	0.4	e	0.22		d	d	
三重県	熊野市	d	c		e	0.36	e	0.31		d	d	
三重県	御浜町	e	e		e	0.16	e	0.12		e	e	
三重県	紀宝町	d	d		e	0.25	e	0.1		d	d	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標:(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①: 債務負担行為の活用
- ②: 柔軟な工期設定
- ③: 遅やかな繰り越し手続き
- ④: 積算の前倒し
- ⑤: 早期執行の目標設定

【平成29年度実績】

- 予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
- 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
- 実施しなかった場合 → ■
- 不明のため非公表とする場合 → -

【平成30年度目標】

- H29から引き続き実施の場合 → ◎
- H30に実施として本格実施予定の場合 → ○
- H30に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
- 実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	平成29年度 目標					備考欄	平成29年度 実績					平成30年度 目標					備考欄								
		取り組み項目						取り組み項目					取り組み項目													
		①: 債務負担行為の活用	②: 柔軟な工期設定	③: 遅やかな繰り越し手続き	④: 積算の前倒し	⑤: 早期執行の目標設定		①: 債務負担行為の活用	②: 柔軟な工期設定	③: 遅やかな繰り越し手続き	④: 積算の前倒し	⑤: 早期執行の目標設定	①: 債務負担行為の活用	②: 柔軟な工期設定	③: 遅やかな繰り越し手続き	④: 積算の前倒し	⑤: 早期執行の目標設定									
協議会	警察庁中部管区警察局	■	●	●	●	■	■	0	○	9	○	1	■	-	■	■	●	●	●	■	■	●	●	●	■	早期執行目標の設定
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	○	■	○	○	■	0	○	9	■	2	■	0	■	■	○	■	○	○	■	○	○	○	○	早期執行目標の設定
協議会	財務省東海財務局	■	■	■	○	●	■	0	■	0	●	3	■	0	●	■	■	■	○	●	■	■	■	○	●	
協議会	財務省名古屋税関	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■	◎	■	◎	○	■	0	○	19	■	0	○	19	○	■	◎	■	◎	○	■	◎	■	◎	○	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	■	■	■	■	-	0	-	0	-	0	-	0	-	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■	◎	■	■	■	■	0	●	40	■	0	■	0	■	■	◎	■	■	■	■	◎	■	■	■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
協議会	農林水産省東海農政局	●	■	●	●	●	○	(1)	■	(0)	○	(4)	○	(16)	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
協議会	林野庁中部森林管理局	●	◎	○	-	○	○	-	○	-	●	-	-	-	○	●	◎	○	-	○	●	◎	○	-	○	該当工事の予定なし
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	該当工事の予定なし
協議会	防衛省東海防衛支局	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	◎	■	■	■	■	◎	■	■	■	■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	◎	◎	◎	◎	○	584	○	19	○	206	○	113	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
協議会	国土交通省中部運輸局	■	●	■	●	●	■	0	●	2	■	0	■	0	■	■	●	■	●	●	■	●	■	●	●	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	■	●	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	■	●	●	●	■	0	■	0	■	0	●	1	●	■	■	◎	◎	◎	■	■	◎	◎	◎	
岐阜県	岐阜県	◎	◎	◎	■	◎	○	503	○	31	○	590	■	(-)	○	◎	◎	◎	◎	■	◎	◎	◎	◎		
静岡県	静岡県	◎	◎	○	●	◎	○	532	◎	13	○	1125	●	-	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
愛知県	愛知県	◎	■	◎	■	◎	○	225	■	0	○	204	-	-	■	◎	■	◎	◎	◎	◎	■	◎	◎	◎	
三重県	三重県	◎	●	◎	-	◎	○	207	●	14	○	7	●	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	◎	◎	-	◎	
静岡県	静岡市	○	◎	■	■	◎	●	53	●	45	●	240	■	-	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	H29実績(1)の件数は、事務局からの回答より総数を計上し、今後、平準化に資する取組として拡大を検討していく。
静岡県	浜松市	○	○	●	●	●	●	87	●	19	●	87	●	31	■	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
愛知県	名古屋支社	○	◎	●	◎	■	○	305	●	3	●	-	●	-	■	◎	◎	◎	◎	○	■	◎	◎	○	■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	従前より事業計画に基づく工事発注を実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	■	■	■	■	-	-	-	-	-	-	-	-	-	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	具体的な取り組み目標はなし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	年間の発注件数が少なく、平準化の対応は必要ない状況
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	◎	◎	◎	■	-	-	-	-	-	-	-	-	-	■	◎	◎	◎	◎	■	◎	◎	◎	◎	
協議会	静岡県道路公社	○	■	■	○	■	○	6	■	○	1	○	7	■	◎	■	◎	◎	●	■	◎	◎	◎	■		
協議会	愛知県道路公社	◎	◎	■	■	◎	○	1	○	1	■	0	■	0	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
協議会	名古屋高速道路公社	◎	■	■	●	■	○	82	■	0	■	0	○	10	■	◎	■	◎	◎	◎	◎	■	◎	◎	◎	
協議会	名古屋港管理組合	■	■	■	◎	◎	●	(6)	■	(-)	●	(5)	○	(-)	○	◎	■	◎	◎	◎	◎	■	◎	◎	◎	
協議会	四日市港管理組合	●	■	●	●	◎	○	1	■	-	○	-	●	-	●	◎	■	◎	◎	◎	◎	■	◎	◎	◎	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	●	●	○	■	●	■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国的指標

<指標:(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①:債務負担行為の活用
- ②:柔軟な工期設定
- ③:遅やかな繰り越し手続き
- ④:積算の前倒し
- ⑤:早期執行の目標設定

【平成29年度実績】

- 予定の平準化対象の全ての工事を実施 → ○ 実施件数を記載
- 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
- 実施しなかった場合 → ■
- 不明のため公表とする場合 → -

【平成30年度目標】

- H29から引き続き実施の場合 → ◎
- H30に実施として本格実施予定の場合 → ○
- H30に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
- 実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	平成29年度 目標					平成29年度 実績					平成30年度 目標						
		取り組み項目					取り組み項目					取り組み項目						
		①:債務負担行為の活用	②:柔軟な工期設定	③:遅やかな繰り越し手続き	④:積算の前倒し	⑤:早期執行の目標設定	①:債務負担行為の活用	②:柔軟な工期設定	③:遅やかな繰り越し手続き	④:積算の前倒し	⑤:早期執行の目標設定	①:債務負担行為の活用	②:柔軟な工期設定	③:遅やかな繰り越し手続き	④:積算の前倒し	⑤:早期執行の目標設定		
達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)			
岐阜県	岐阜市	◎	◎	◎	■	■	○	37	○	141	○	49	■	■	◎	◎	◎	◎
岐阜県	大垣市	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
岐阜県	高山市	■	■	◎	■	■	■		■		○	53	■	■	■	◎	■	■
岐阜県	多治見市	■	■	■	●	■	■	(-)	■	(-)	■	(-)	●	(-)	■	■	●	■
岐阜県	関市	●	●	●	●	■	■		●	●	(-)	●	(-)	■	●	●	●	●
岐阜県	中津川市	●	●	●	●	●	●	(-)	●	(-)	●	(-)	●	(-)	●	●	●	●
岐阜県	美濃市	■	■	○	■	■	■	-	■	-	○	5	■	-	■	○	■	■
岐阜県	瑞浪市	◎	■	◎	■	◎	○	-	■	-	○	-	■	-	○	◎	■	◎
岐阜県	羽島市	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■
岐阜県	恵那市	◎	■	■	■	◎	○	3	■	3	■	0	■	3	○	◎	■	◎
岐阜県	美濃加茂市	●	●	●	■	●	●		■	■	■	■	■	●	●	●	●	●
岐阜県	土岐市	■	■	■	■	■	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	■	■	■
岐阜県	各務原市	●	●	●	●	■	●	22	●	16	●	16	■	(-)	●	●	●	●
岐阜県	可児市	●	●	●	●	●	●	1	■	■	●	13	■	■	●	●	●	●
岐阜県	山梨市	■	■	■	■	○	■		■		■	1	■	■	■	■	■	●
岐阜県	瑞穂市	◎	■	◎	■	●	○	(1)	■		○	(3)	■	●	◎	■	◎	■
岐阜県	飛騨市	○	■	○	○	○	○	(10)	■	(-)	-	(-)	-	(-)	◎	■	○	○
岐阜県	本巣市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
岐阜県	郡上市	■	●	■	■	●	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	(-)	●	■	●	■
岐阜県	下呂市	■	■	◎	■	■	■	■	■	■	●	12	■	■	■	◎	■	■
岐阜県	海津市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
岐阜県	岐阜町	■	○	◎	■	○	■	■	○	○	■	■	■	●	■	○	◎	■
岐阜県	笠松町	●	■	●	■	■	■	-	■	-	●	-	■	-	■	●	■	■
岐阜県	養老町	●	●	●	●	●	■	■	●	-	●	1	■	■	●	●	●	●
岐阜県	垂井町	■	●	●	●	●	■	(-)	■	(-)	■	1	■	(-)	■	■	■	■
岐阜県	関ヶ原町	■	○	○	○	■	■	0	-	■	○	1	■	0	■	○	○	■
岐阜県	神戸町	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
岐阜県	輪之内町	■	●	■	■	■	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	■	■	■
岐阜県	安八町	■	○	●	○	■	■	-	●	-	●	-	■	■	●	■	■	■
岐阜県	揖斐川町	◎	◎	◎	■	◎	■	■	■	○	(10)	■	■	◎	■	◎	■	◎
岐阜県	大野町	■	■	■	○	■	■	■	○	■	■	■	■	■	■	■	○	■
岐阜県	池田町	■	■	■	■	●	■	■	■	■	■	■	■	●	■	■	■	●
岐阜県	北方町	■	■	●	●	●	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
岐阜県	板橋町	■	○	-	●	○	■	-	○	-	-	●	-	○	■	○	-	○
岐阜県	富加町	◎	◎	◎	■	■	■	0	■	0	●	3	●	1	○	○	●	○
岐阜県	川辺町	●	●	●	●	●	■	-	●	-	●	-	■	●	●	●	●	●
岐阜県	七宗町	■	●	■	■	●	■	■	●	■	■	■	■	●	■	■	■	■
岐阜県	八百津町	■	◎	●	■	●	■	(-)	●	(-)	■	(-)	●	(-)	●	○	●	●
岐阜県	白川町	■	○	○	■	○	■	■	○	○	■	○	■	○	■	○	○	■
岐阜県	栗白川村	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●	■	■	■	■	■	■	■
岐阜県	御嵩町	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
岐阜県	白川村	■	○	○	■	●	■	○	10	○	6	■	■	●	○	◎	◎	■

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一の指標

<指標：(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①は：債務負担行為の活用
- ②は：柔軟な工期設定
- ③は：遅やかな繰り越し手続き
- ④は：積算の前倒し
- ⑤は：早期執行の目標設定

【平成29年度実績】

- 予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
- 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
- 実施しなかった場合 → ■
- 不明のため非公表とする場合 → -

【平成30年度目標】

- H29から引き続き実施の場合 → ◎
- H30に実施として本格実施予定の場合 → ○
- H30に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
- 実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	平成29年度 目標					備考欄	平成29年度 実績					平成30年度 目標					備考欄				
		取り組み項目						取り組み項目					取り組み項目									
		①は：債務負担行為の活用	②は：柔軟な工期設定	③は：遅やかな繰り越し手続き	④は：積算の前倒し	⑤は：早期執行の目標設定		①は：債務負担行為の活用 達成状況(記号)	②は：柔軟な工期設定 実施工事件数(件) 件数未確認の場合は(-)	③は：遅やかな繰り越し手続き 達成状況(記号)	④は：積算の前倒し 実施工事件数(件) 件数未確認の場合は(-)	⑤は：早期執行の目標設定 達成状況(記号)	①は：債務負担行為の活用	②は：柔軟な工期設定	③は：遅やかな繰り越し手続き	④は：積算の前倒し	⑤は：早期執行の目標設定					
静岡県	下田市	○	■	■	■	■		○	3	■	-	○	4	■	-	■	○	■	○	■	■	
静岡県	東伊豆町	■	●	■	●	●		■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	●	●	■	
静岡県	南伊豆町	○	■	○	○	■		●	1	■	-	●	1	●	4	■	●	■	●	●	■	
静岡県	河津町	●	■	●	■	○	発注予定の一部を早期に発注する	●	4	■	-	■	-	■	-	■	●	■	■	■	●	
静岡県	松崎町	○	○	○	■	■		○	2	○	2	○	1	■	-	■	○	○	○	■	■	
静岡県	西伊豆町	■	■	■	■	■		■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■	
静岡県	熱海市	■	■	■	■	■		■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■	
静岡県	伊東市	●	○	●	■	●		●	3	■	-	●	4	■	-	●	●	■	●	■	●	
静岡県	沼津市	●	■	●	■	■		●	2	■	-	●	43	■	-	●	●	■	●	■	●	
静岡県	三島市	●	■	●	●	●		●	16	■	-	●	5	●	4	■	○	●	●	●	○	
静岡県	御殿場市	●	■	●	●	■		●	20	■	-	●	8	●	11	■	●	■	●	●	■	
静岡県	裾野市	■	●	○	●	●		■	-	●	-	○	4	■	-	■	●	○	■	■	■	
静岡県	伊豆市	●	■	●	■	■		■	-	■	-	●	2	■	-	■	●	■	●	■	■	
静岡県	伊豆の国市	■	■	■	■	■		■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■	
静岡県	函南町	■	■	■	■	■		■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■	
静岡県	清水町	■	■	■	●	●		●	2	■	-	●	1	■	-	■	●	■	■	●	●	
静岡県	長泉町	■	●	●	●	■		■	-	■	-	■	-	●	-	■	●	●	●	●	■	
静岡県	小山町	■	■	●	●	●		■	-	■	-	●	12	■	-	■	■	■	●	●	●	
静岡県	富士宮市	■	■	●	●	■		■	-	■	-	■	-	●	7	■	■	■	●	●	■	
静岡県	富士市	●	■	●	●	■		●	29	■	-	●	4	■	-	■	●	■	●	●	■	
静岡県	焼津市	●	■	●	●	■		●	7	■	-	■	-	■	-	■	●	■	■	■	■	
静岡県	藤枝市	●	●	●	●	■		●	23	■	-	●	-	■	-	■	●	■	●	■	■	
静岡県	島田市	■	■	●	■	●		■	-	■	-	●	14	■	-	■	■	■	●	■	■	
静岡県	川根本町	●	■	●	●	●		■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	●	●	■	
静岡県	御前崎市	■	■	■	●	■		■	-	■	-	■	-	●	5	■	■	■	■	●	■	
静岡県	牧之原市	■	■	■	■	■		■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■	
静岡県	吉田町	○	○	○	○	○		■	-	■	-	●	3	●	-	■	●	●	●	●	●	
静岡県	磐田市	■	●	●	●	●	早期発注の実施及び債務負担行為の実施を検討	●	18	■	-	■	-	●	11	●	○	■	●	●	●	早期発注の実施及び債務負担行為の実施を継続
静岡県	掛川市	■	●	■	○	◎		●	19	■	-	■	-	■	-	○	●	■	■	■	◎	
静岡県	袋井市	■	■	■	●	●		■	-	■	-	●	-	●	-	■	■	■	■	●	●	
静岡県	菊川市	■	■	■	●	■		■	-	■	-	●	8	●	-	■	■	■	■	●	●	
静岡県	森町	■	■	●	●	●		■	-	■	-	■	-	●	-	■	■	■	●	●	●	
静岡県	湖西市	■	■	■	■	■		■	3	■	-	■	3	■	-	■	■	■	■	■	■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一の指標

<指標:(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①:債務負担行為の活用
- ②:柔軟な工期設定
- ③:遅やかな繰り越し手続き
- ④:積算の前倒し
- ⑤:早期執行の目標設定

【平成29年度実績】

- 予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
- 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
- 実施しなかった場合 → ■
- 不明のため非公表とする場合 → -

【平成30年度目標】

- H29から引き続き実施の場合 → ◎
- H30に実施として本格実施予定の場合 → ○
- H30に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
- 実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	平成29年度 目標					平成29年度 実績					平成30年度 目標															
		取り組み項目					取り組み項目					取り組み項目															
		①:債務負担行為の活用	②:柔軟な工期設定	③:遅やかな繰り越し手続き	④:積算の前倒し	⑤:早期執行の目標設定	①:債務負担行為の活用 <small>達成状況(配号) 件数未確認の場合は(-)</small>	②:柔軟な工期設定 <small>達成状況(配号) 件数未確認の場合は(-)</small>	③:遅やかな繰り越し手続き <small>達成状況(配号) 件数未確認の場合は(-)</small>	④:積算の前倒し <small>達成状況(配号) 件数未確認の場合は(-)</small>	⑤:早期執行の目標設定 <small>達成状況(配号) 件数未確認の場合は(-)</small>	①:債務負担行為の活用	②:柔軟な工期設定	③:遅やかな繰り越し手続き	④:積算の前倒し	⑤:早期執行の目標設定											
愛知県	豊橋市	○	■	■	■	■	○	16	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	◎	■	■	■	■							
愛知県	岡崎市	◎	■	●	●	■	○	18	■	-	●	-	■	-	■	◎	■	●	●	■							
愛知県	一宮市	◎	■	■	■	■	○	83	■	■	■	■	■	■	◎	■	■	■	■	■							
愛知県	瀬戸市	●	●	●	●	■	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	■							
愛知県	半田市	■	■	■	○	○	■	■	■	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
愛知県	春日井市	■	■	●	●	■	■	(-)	■	(-)	○	(13)	○	(-)	■	■	◎	◎	■	■							
愛知県	豊川市	■	■	●	■	◎	第1四半期工事発注割合40%					■	■	●	■	■	◎	■	■	◎	第1四半期工事発注割合40%						
愛知県	津島市	■	■	●	■	■	■	■	■	●	2	■	■	■	■	■	■	■	■	■							
愛知県	碧南市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■							
愛知県	刈谷市	■	■	●	■	■	■	■	■	●	(-)	■	■	■	■	■	■	■	■	■							
愛知県	豊田市	○	■	●	●	■	○	34	■	■	●	40	■	■	◎	■	○	■	■	■							
愛知県	安城市	●	■	●	●	■	●	12	■	●	5	●	17	■	■	■	●	●	●	■							
愛知県	西尾市	■	■	■	-	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■							
愛知県	蒲郡市	●	■	●	●	■	●	(-)	■	(-)	●	(-)	●	(-)	■	●	■	●	●	■							
愛知県	犬山市	■	■	●	●	■	■	(-)	■	(-)	●	(4)	●	(-)	■	■	■	●	●	■							
愛知県	常滑市	■	●	●	●	■	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	●	●	●	■							
愛知県	江南市	■	■	■	●	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■							
愛知県	小牧市	○	■	■	●	■	○	14	-	-	-	-	-	◎	■	■	●	●	■								
愛知県	稲沢市	◎	■	■	■	■	○	(-)	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	○	●	●	●	●							
愛知県	新城市	■	●	○	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■							
愛知県	東海市	■	●	●	●	■	■	(-)	●	(-)	(-)	●	(-)	■	■	●	●	●	●	■							
愛知県	大府市	■	■	●	●	◎	上半期工事発注件数70%以上で設定。					■	(4)	■	(-)	●	(5)	■	(-)	○	■	■	●	■	◎	上半期工事発注件数70%以上で設定。	
愛知県	知多市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■							
愛知県	知立市	■	●	●	●	■	■	(-)	■	(-)	●	(1)	●	(4)	■	■	●	●	●	■							
愛知県	尾張旭市	■	■	■	■	■	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	■	■	■	■	■							
愛知県	高浜市	■	■	■	■	●	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■							
愛知県	岩倉市	○	■	■	■	○	債務負担行為を実施予定					○	1	■	■	■	○	◎	■	■	■	○	必要に応じて債務負担行為を実施予定				
愛知県	豊明市	■	■	■	◎	◎	○	(1)	■	(-)	○	(1)	-	(-)	○	■	■	■	◎	◎							
愛知県	日進市	■	■	●	●	■	-	-	-	-	-	-	-	-	■	■	●	●	●	■							
愛知県	田原市	■	■	●	●	◎	●	18	■	-	●	4	■	-	○	■	■	●	●	◎							
愛知県	愛西市	■	■	■	■	■	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	■	■	■	■	■							
愛知県	清須市	●	●	●	●	●	●	-	■	-	●	-	●	-	■	●	●	●	●	■							
愛知県	北名古屋	■	■	■	■	■	■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■							
愛知県	弥富市	■	■	■	■	■	実施予定なし					■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	実施予定なし					
愛知県	東郷町	■	◎	■	●	■	○	1	○	-	■	-	■	-	■	◎	■	■	■	■							
愛知県	長久手市	●	■	●	●	-	■	0	■	0	■	0	○	3	■	●	■	●	●	■							
愛知県	豊山町	■	■	●	●	●	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■							
愛知県	大口町	■	■	●	●	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■							
愛知県	扶桑町	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■							
愛知県	あま市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■							
愛知県	大治町	●	●	●	●	●	■	●	-	●	3	●	-	●	■	●	●	●	●	●							

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標:(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①:債務負担行為の活用
- ②:柔軟な工期設定
- ③:遅やかな繰り越し手続き
- ④:積算の前倒し
- ⑤:早期執行の目標設定

- 【平成29年度実績】
- 予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
  - 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
  - 実施しなかった場合 → ■
  - 不明のため非公表とする場合 → -
- 【平成30年度目標】
- H29から引き続き実施の場合 → ◎
  - H30に施策として本格実施予定の場合 → ○
  - H30に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
  - 実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	平成29年度 目標					平成29年度 実績					平成30年度 目標								
		取り組み項目					取り組み項目					取り組み項目								
		①:債務負担行為の活用	②:柔軟な工期設定	③:遅やかな繰り越し手続き	④:積算の前倒し	⑤:早期執行の目標設定	備考欄	①:債務負担行為の活用 達成状況(記号) 件数未確認の場合は(-)	②:柔軟な工期設定 達成状況(記号) 件数未確認の場合は(-)	③:遅やかな繰り越し手続き 達成状況(記号) 件数未確認の場合は(-)	④:積算の前倒し 達成状況(記号) 件数未確認の場合は(-)	⑤:早期執行の目標設定 達成状況(記号) 件数未確認の場合は(-)	備考欄	①:債務負担行為の活用	②:柔軟な工期設定	③:遅やかな繰り越し手続き	④:積算の前倒し	⑤:早期執行の目標設定	備考欄	
愛知県	蟹江町	■	■	■	■	■	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	■	■	■	■	■	■	
愛知県	飛島村	■	●	●	●	■	■	-	●	-	●	-	■	■	●	●	●	■		
愛知県	阿久比町	■	■	■	●	■	■	0	■	0	■	0	■	-	■	■	■	●	■	
愛知県	東浦町	○	■	■	■	■	■		■		■		■	○	■	■	■	■	■	必要に応じて実施
愛知県	南知多町	■	■	■	■	■	■		■		■		■	■	■	■	■	■	■	
愛知県	美浜町	■	●	■	■	■	■		■		●	-2	■	■	■	■	■	●	■	
愛知県	武豊町	■	■	■	■	■	■		■		■		■	■	■	■	■	■	■	
愛知県	幸田町	-	●	●	●	●	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■	■	
愛知県	みよし市	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	
愛知県	設楽町	■	■	■	■	■	■		■		■		■	■	■	■	■	■	■	
愛知県	東栄町	■	■	■	●	■	■		■		●	1	■	■	■	■	■	●	■	
愛知県	豊根村	■	○	■	○	■	■	0	○	2	■	0	■	2	■	○	■	○	■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標:(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①:債務負担行為の活用
- ②:柔軟な工期設定
- ③:遅やかな繰り越し手続き
- ④:積算の前倒し
- ⑤:早期執行の目標設定

- 【平成29年度実績】
- 予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
  - 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
  - 実施しなかった場合 → ■
  - 不明のため非公表とする場合 → -
- 【平成30年度目標】
- H29から引き続き実施の場合 → ◎
  - H30に実施として本格実施予定の場合 → ○
  - H30に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
  - 実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	平成29年度 目標					平成29年度 実績					平成30年度 目標						
		取り組み項目					取り組み項目					取り組み項目						
		①:債務負担行為の活用	②:柔軟な工期設定	③:遅やかな繰り越し手続き	④:積算の前倒し	⑤:早期執行の目標設定	①:債務負担行為の活用	②:柔軟な工期設定	③:遅やかな繰り越し手続き	④:積算の前倒し	⑤:早期執行の目標設定	①:債務負担行為の活用	②:柔軟な工期設定	③:遅やかな繰り越し手続き	④:積算の前倒し	⑤:早期執行の目標設定		
三重県	桑名市	◎	■	■	■	◎	●	-	●	-	●	-	■	○	●	●	●	●
三重県	木曽岬町	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	(-)	■	■	■	■
三重県	いなべ市	●	●	●	■	■	●	(-)	●	(-)	●	(-)	■	■	●	●	●	■
三重県	東員町	■	■	■	■	■	■	(-)	■	(-)	■	(-)	(-)	■	■	■	■	■
三重県	四日市市	●	■	●	■	■	●	-	■	-	●	-	■	-	■	■	■	■
三重県	菟田野町	◎	■	○	◎	■	○	(2)	■	(-)	○	(10)	○	(-)	■	◎	■	○
三重県	朝日町	■	■	■	■	■	●	2	■	■	■	■	■	■	●	■	■	■
三重県	川越町	●	■	■	■	■	●	2	■	■	■	■	■	■	●	■	■	■
三重県	鈴鹿市	◎	■	●	-	■	●	-	■	-	●	-	-	■	●	■	■	-
三重県	亀山市	○	◎	◎	■	◎	○	-	○	-	○	-	■	-	○	●	●	■
三重県	津市	■	●	■	●	◎	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
三重県	松阪市	■	■	●	■	■	■	■	■	●	14	■	■	■	■	●	●	■
三重県	多気町	■	◎	◎	◎	◎	■	0	●	(-)	●	11	●	(-)	●	◎	◎	◎
三重県	明和町	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●	●	●
三重県	大台町	◎	●	◎	■	●	○	(1)	●	(-)	○	(8)	■	(-)	●	◎	◎	■
三重県	伊勢市	●	●	●	●	●	●	-	●	-	●	-	■	●	●	●	●	●
三重県	玉城町	●	●	●	●	●	■	-	■	-	■	-	■	-	■	●	●	●
三重県	大紀町	■	○	■	-	●	■	●	●	●	■	■	■	■	●	○	●	-
三重県	南伊勢町	●	●	●	●	■	○	(1)	-	(-)	○	(20)	-	(-)	■	●	■	●
三重県	度会町	■	○	○	■	■	■	(-)	○	(-)	■	(-)	■	(-)	■	○	○	■
三重県	鳥羽市	●	■	●	■	■	●	1	■	0	●	3	■	0	■	■	■	■
三重県	志摩市	■	■	■	■	◎	■	■	■	■	■	■	■	○	■	■	■	◎
三重県	伊賀市	●	■	■	■	■	●	(-)	■	0	■	0	■	0	■	●	■	■
三重県	名張市	■	■	●	●	■	■	0	■	0	●	37	●	1	■	■	●	■
三重県	尾鷲市	■	■	●	■	■	■	■	■	●	1	■	■	■	■	■	●	■
三重県	紀北町	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
三重県	熊野市	■	■	●	■	■	■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■
三重県	御浜町	○	■	■	○	■	■	■	■	■	■	■	■	○	■	■	○	■
三重県	紀宝町	■	■	■	■	◎	■	-	■	-	■	-	■	-	○	■	■	◎

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標：(8) 週休2日制工事の実施状況>

(★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施  
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成29年度 目標		平成29年度 実績			平成30年度 目標	
		週休2日制工事の実施 a: 完全週休2日(土日)制工事の実施 b: 4週8休制工事の実施 c: 未実施	備考欄	週休2日制工事の実施 a: 完全週休2日(土日)制工事の実施 b: 4週8休制工事の実施 c: 未実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施 a: 完全週休2日(土日)制工事の実施 b: 4週8休制工事の実施 c: 未実施	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	a	完全週休2日を目標とする	a	6件	当初目標通りに実施。	a	完全週休2日を目標とする
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	学校業務に支障が出ない日の工事契約のため、代休制度有無の確認	b	a2件,b7件	当初目標通りに実施。	b	学校業務に支障が出ない日の工事契約のため、代休制度有無の確認
協議会	財務省東海財務局	c		c	0件		c	
協議会	財務省名古屋税関	c		c	0件		c	
協議会	国税庁名古屋国税局	c		c	0件		c	目標設定無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	実施予定無し	c	0件		c	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	該当工事未定	c	0件		c	該当工事未定
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		c	0件		c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		c	0件		b	
協議会	厚生労働省三重労働局	b		c	0件		b	
協議会	農林水産省東海農政局	a	試行対象13件予定	a	a10件	取組件数	a	対象件数(32件予定)
協議会	林野庁中部森林管理局	c	H29取組方法等を検討中	c	0件		a	完全週休2日を試行予定
協議会	経済産業省中部経済産業局	c	該当工事予定なし	c	0件	該当工事なし	c	該当工事予定なし
協議会	防衛省東海防衛支局				0件		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	81件予定	a	a24件,b224件	当初目標通りに実施。	a	a73件,b593件予定
協議会	国土交通省中部運輸局	c	実施の検討を行う	c	0件		c	当局発注の工事は全て当局所有の財産の修繕・整備であるが、平日は来庁者が多く、施工が困難であるため、土日工事を実施せざるを得ない状況である。
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a		a	14件		a	前年度に引き続き実施する
協議会	環境省中部地方環境事務所	c		c	0件		c	
協議会	岐阜県	b	4週8休制工事を試行	b	b:12件 c:6件	H29から試行開始	b	4週8休制工事を実施
協議会	静岡県	a	休日確保型入札の試行を継続中	a	a:27件	休日確保型入札の試行を継続	b	原則土日休暇を週休2日に対象を拡大し、試行を継続
協議会	愛知県	a	「発注者指定型」及び「請負者希望型」で実施	a	a:100件	取組件数	a	「発注者指定型」及び「請負者希望型」で実施
協議会	三重県	a	試行拡大し、10件程度を実施予定	a	a:18件		a	
協議会	静岡市	c	H29.7.1より4週6閉所日確保モデル工事試行開始	c	c:10件	4週6閉所日確保モデル工事を実施	c	4週6閉所日確保モデル工事を継続し件数拡大予定
協議会	浜松市	b	4週6・8体制を含めH29.8より試行	b	a1件,b2件, c2件	4週6・8体制を含めH29.8より試行	b	4週6・8体制を含め試行
協議会	名古屋市	a	週休2日制試行工事を実施	a	a:2件		a	対象工事の拡大を図る
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a	休日作業は書面による監督員の確認が必要	c	0件	休日作業は書面による監督員の確認で対応しているが、週休2日制モデル工事の試行を行っていないため	c	休日作業は書面による監督員の確認で対応しているが、週休2日制モデル工事の試行を行っていないため
協議会	(独)都市再生機構中部支社	c		c	0件		c	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター		発注案件の内容、工事条件により適用について判断	a	a:1件 b:2件	原則週休2日制で実施。一部停電に伴う土曜日作業があったが、平日を休みにする等の対応を行った。	a	4週8休を拡大完全週休2日を試行予定
協議会	(独)水資源機構中部支社	c		c	0件		c	
協議会	静岡県道路公社	c	平成30年度までに1件以上実施予定	c	0件		a	平成30年度に1件以上試行予定
協議会	愛知県道路公社	c		c	0件		c	
協議会	名古屋高速道路公社	c		c	0件		c	
協議会	名古屋港管理組合	a	完全週休2日を試行予定	a	a:1件	当初目標通りに実施。	a	完全週休2日を試行工事の拡充
協議会	四日市港管理組合	b		c	0件		b	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	c	目標設定なし	c	0件		c	目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標：(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施  
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成29年度 目標		平成29年度 実績			平成30年度 目標	
		週休2日制工事の実施 a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	備考欄	週休2日制工事の実施 a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施 a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	備考欄
岐阜県	岐阜市	c		c	0件		c	
岐阜県	大垣市	c		c	0件		c	
岐阜県	高山市	c		c	0件		c	
岐阜県	多治見市	c		c	0件		c	
岐阜県	関市	c		c	0件		c	
岐阜県	中津川市	c		c	0件		c	
岐阜県	美濃市	c		c	0件		c	
岐阜県	瑞浪市	c	具体的な取組を行っていないためH28と同様	c	0件		c	具体的な取組を行っていないためH28と同様
岐阜県	羽島市	c		c	0件		c	
岐阜県	恵那市	c		c	0件		c	
岐阜県	美濃加茂市	c		c	0件		c	
岐阜県	土岐市	c		c	0件		c	
岐阜県	各務原市	c		c	0件		c	
岐阜県	可児市	c		c	0件		c	
岐阜県	山県市	c		c	0件		c	
岐阜県	瑞穂市	c		c	0件		c	
岐阜県	飛騨市	c		c	0件		c	
岐阜県	本巣市	c		c	0件		b	
岐阜県	郡上市	c		c	0件		c	
岐阜県	下呂市	c		c	0件		c	
岐阜県	海津市	c		c	0件		c	
岐阜県	岐南町	c		c	0件		c	
岐阜県	笠松町	c		c	0件		c	
岐阜県	養老町	c		c	0件		a	
岐阜県	垂井町	c		c	0件		c	
岐阜県	関ヶ原町	b		c	0件		b	
岐阜県	神戸町	c		c	0件		c	
岐阜県	輪之内町	c		c	0件		c	
岐阜県	安八町	c		c	0件		c	
岐阜県	揖斐川町	c		c	0件		c	
岐阜県	大野町	c		c	0件		c	
岐阜県	池田町	c		c	0件		c	
岐阜県	北方町	c		c	0件		c	
岐阜県	坂祝町	c		c	0件		c	
岐阜県	富加町	c		c	0件		c	
岐阜県	川辺町	c		c	0件		c	
岐阜県	七宗町	c		c	0件		c	
岐阜県	八百津町	c		c	0件		c	
岐阜県	白川町	c		c	0件		c	
岐阜県	東白川村	c		c	0件		c	
岐阜県	御嵩町	c		c	0件		c	
岐阜県	白川村	c		c	0件		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標：(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施  
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成29年度 目標		平成29年度 実績			平成30年度 目標	
		週休2日制工事の実施 a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	備考欄	週休2日制工事の実施 a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施 a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	備考欄
静岡県	下田市	c		c	0件		c	
静岡県	東伊豆町	c		c	0件		c	
静岡県	南伊豆町	c		c	0件		b	
静岡県	河津町	c	29年度実施予定なし	c	0件		c	
静岡県	松崎町	c		c	0件		c	
静岡県	西伊豆町	c		c	0件		c	
静岡県	熱海市	c		c	0件	地域事情により困難	c	
静岡県	伊東市	c	工事特記仕様書に土・日・祝日・年末年始を休日とすることを明示している。	c	0件	工事特記仕様書に土・日・祝日・年末年始を休日とすることを明示している。	c	工事特記仕様書に土・日・祝日・年末年始を休日とすることを明示している。
静岡県	沼津市	c		c	0件		c	
静岡県	三島市	c		c	0件		b	
静岡県	御殿場市	c		c	0件		c	
静岡県	裾野市	b		c	0件		c	
静岡県	伊豆市	c		c	0件		b	
静岡県	伊豆の国市	c	実施予定なし	c	0件		c	
静岡県	函南町	c		c	0件		c	
静岡県	清水町	c		c	0件		c	
静岡県	長泉町	c	実施の可能性を検討	c	0件		c	実施の可能性を検討
静岡県	小山町	c		c	0件		c	
静岡県	富士宮市	c		c	0件		c	
静岡県	富士市	c		c	0件		c	
静岡県	焼津市	c		c	0件		c	
静岡県	藤枝市	c		c	0件		c	
静岡県	島田市	c		c	0件		c	
静岡県	川根本町	c		c	0件		c	
静岡県	御前崎市	c		c	0件		c	
静岡県	牧之原市	c		c	0件		c	
静岡県	吉田町	c		c	0件		c	
静岡県	磐田市	c	平成30年度からの試行を検討する。	c	0件		c	平成31年度からの試行を検討する。
静岡県	掛川市	c		c	0件		c	
静岡県	袋井市	c		c	0件		c	
静岡県	菊川市	c		c	0件		c	
静岡県	森町	c		c	0件		c	
静岡県	湖西市	c		c	0件		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標：(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施  
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成29年度 目標		平成29年度 実績			平成30年度 目標	
		週休2日制工事の実施	備考欄	週休2日制工事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施	備考欄
		a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施		a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施			a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	
愛知県	豊橋市	c		c	0件		c	
愛知県	岡崎市	c		c	0件		c	
愛知県	一宮市	c	実施予定無し	c	0件		c	実施予定なし
愛知県	瀬戸市	c	実施予定なし	c	0件		c	実施予定なし
愛知県	半田市	c	実施予定なし	c	0件		c	
愛知県	春日井市	c	実施の予定は無し	c	0件		c	実施の予定は無し
愛知県	豊川市	c		c	0件		c	
愛知県	津島市	c		c	0件		c	
愛知県	碧南市	c		c	0件		c	
愛知県	刈谷市	c		c	0件		c	
愛知県	豊田市	a	建築工事にて実施	a	建築工事にて実施	当初目標通りに実施。	a	建築工事にて実施
愛知県	安城市	c		c	0件		c	
愛知県	西尾市	c	実施予定なし	c	0件		c	実施予定なし
愛知県	蒲郡市	c		c	0件		c	
愛知県	犬山市	c		c	0件		c	
愛知県	常滑市	c		c	0件		c	
愛知県	江南市	c		c	0件		c	
愛知県	小牧市	c		c	0件		c	
愛知県	稲沢市	c		c	0件		c	
愛知県	新城市	c		c	0件		c	
愛知県	東海市	c		c	0件		c	
愛知県	大府市	c	実施の予定なし。	c	0件		c	実施の予定なし。
愛知県	知多市	c		c	0件		c	
愛知県	知立市	c		c	0件		c	
愛知県	尾張旭市	c		c	0件		c	
愛知県	高浜市	a		c	0件		c	
愛知県	岩倉市	c	実施予定なし	c	0件	未実施	c	実施予定なし
愛知県	豊明市	b		c	0件		c	
愛知県	日進市	c	実施予定無し	c	0件		c	実施予定無し
愛知県	田原市	c		c	0件		c	
愛知県	愛西市	c		c	0件		c	
愛知県	清須市	c		c	0件		c	
愛知県	北名古屋	c		c	0件		c	
愛知県	弥富市	c	実施予定なし	c	0件		c	実施予定なし
愛知県	東郷町	c		c	0件		c	
愛知県	長久手市	c		c	0件		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標：(8) 週休2日制工事の実施状況>

(★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施  
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成29年度 目標		平成29年度 実績			平成30年度 目標	
		週休2日制工事の実施	備考欄	週休2日制工事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施	備考欄
		a: 完全週休2日(土日)制工事の実施 b: 4週8休制工事の実施 c: 未実施		a: 完全週休2日(土日)制工事の実施 b: 4週8休制工事の実施 c: 未実施			a: 完全週休2日(土日)制工事の実施 b: 4週8休制工事の実施 c: 未実施	
愛知県	豊山町	c		c	0件		c	
愛知県	大口町	c		c	0件		c	
愛知県	扶桑町	c		c	0件		c	
愛知県	あま市	c		c	0件		c	
愛知県	大治町	c		c	0件		c	
愛知県	蟹江町	c		c	0件		c	
愛知県	飛島村	c		c	0件		c	
愛知県	阿久比町	c		c	0件		c	
愛知県	東浦町	c		c	0件		c	
愛知県	南知多町	c		c	0件		c	
愛知県	美浜町	c		c	0件		c	
愛知県	武豊町	c		c	0件		c	
愛知県	幸田町	c		c	0件		c	
愛知県	みよし市	c		c	0件		c	
愛知県	設楽町	c		c	0件		c	
愛知県	東栄町	c		c	0件		c	
愛知県	豊根村	c		c	0件		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標：(8) 週休2日制工事の実施状況>

(★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施  
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成29年度 目標		平成29年度 実績			平成30年度 目標	
		週休2日制工事の実施	備考欄	週休2日制工事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施	備考欄
		a: 完全週休2日(土日)制工事の実施 b: 4週8休制工事の実施 c: 未実施		a: 完全週休2日(土日)制工事の実施 b: 4週8休制工事の実施 c: 未実施			a: 完全週休2日(土日)制工事の実施 b: 4週8休制工事の実施 c: 未実施	
三重県	桑名市	c		c	0件		c	
三重県	木曾岬町	c		c	0件		c	
三重県	いなべ市	c		c	0件		c	
三重県	東員町	c		c	0件		c	
三重県	四日市市	c		c	0件		c	
三重県	菰野町	c		c	0件		c	
三重県	朝日町	c		c	0件		c	
三重県	川越町	c		c	0件		c	
三重県	鈴鹿市	c		c	0件		c	
三重県	亀山市	c		c	0件		c	
三重県	津市	c		c	0件		c	
三重県	松阪市	c		c	0件		c	
三重県	多気町	c		c	0件		c	
三重県	明和町	c		c	0件		c	
三重県	大台町	c		c	0件		c	
三重県	伊勢市	c		c	0件		c	
三重県	玉城町	c		c	0件		c	
三重県	大紀町	c		c	0件		c	
三重県	南伊勢町	c		c	0件		c	
三重県	度会町	c		c	0件		c	
三重県	鳥羽市	c		c	0件		c	
三重県	志摩市	c		c	0件		c	
三重県	伊賀市	c		c	0件		b	試行で数件程度実施予定
三重県	名張市	c		c	0件		c	
三重県	尾鷲市	c		c	0件		c	
三重県	紀北町	c		c	0件		c	
三重県	熊野市	c		c	0件		c	
三重県	御浜町	c		c	0件		c	
三重県	紀宝町	c		c	0件		c	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況&gt;

区分	組織名	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	1千万円以上の工事予定無。	■	1千万円以上の工事実績無。	■	1千万円以上の工事予定無。
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	ワンデーレスポンスに関しては、システマ的な取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。	■	ワンデーレスポンスに関しては、システマ的な取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。	■	ワンデーレスポンスに関しては、システマ的な取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。
協議会	国税庁名古屋国税局	◎	ワンデーレスポンス及び3者会議を実施	○	目標通り実施	◎	継続して実施予定
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	○	三者会議の実施要領に基づき実施予定	○	三者会議の実施要領に基づき実施	◎	継続して実施
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■	該当工事なし	■	実施予定なし
協議会	防衛省東海防衛支局					◎	継続して実施済み
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	実施予定なし	■	実施なし	■	実施予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		○		◎	
岐阜県	岐阜県	◎	継続して実施予定。	○	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定
静岡県	静岡県	◎	継続して実施していく。	○	全ての工事で実施。3者会議に相当するものとして「工事監理連絡会」の設置を仕様書で定めている。	◎	これまでのワンデーレスポンスに加え、ウィークリースタンスの取組とあわせ「監理タイムマネジメント」として実施
愛知県	愛知県	◎	継続して実施(ワンデーレスポンスは標準仕様書に記載、3者会議は設計・施工条件確認会議実施要領)	○	継続して実施した(ワンデーレスポンスは標準仕様書に記載、3者会議は設計・施工条件確認会議実施要領)	◎	継続して実施(ワンデーレスポンスは標準仕様書に記載、3者会議は設計・施工条件確認会議実施要領)
三重県	三重県	◎	ワンデーレスポンスについては、対象工事を拡大し試行予定。(予定価格7千万円未満の工事についても一部の工事で試行)	○	ワンデーレスポンスについては、対象工事を拡大し試行を実施。(予定価格7千万円未満の工事についても一部の工事で試行)	◎	ワンデーレスポンスについては、対象工事を拡大し試行予定。(予定価格7千万円未満の工事についても一部の工事で試行)
静岡県	静岡市	◎		○		◎	
静岡県	浜松市	●	3者会議は実施。ワンデーレスポンスについては、制度として整備していないが、実態として迅速対応できていると考えている。	●	3者会議は実施。ワンデーレスポンスについては、制度として整備していないが、実態として迅速対応できていると考えている。	●	3者会議は実施済み。適用拡大をはかり、さらに充実していく予定。
愛知県	名古屋市	■		■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	継続して実施	○		◎	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	●		●		●	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■		■		■	実施予定無し ワンデーレスポンスの要領等は無いが迅速な対応に努めている。
協議会	(独)水資源機構中部支社	●	ワンデーレスポンスについて継続して実施。3者会議については制度化する予定無し。	●	ワンデーレスポンスについて継続して実施。3者会議については制度化する予定無し。	●	ワンデーレスポンスについて継続して実施。3者会議については制度化する予定無し。
協議会	静岡県道路公社	○	大規模工事又は特殊な工事にて実施	○	大規模工事又は特殊な工事にて実施	◎	大規模工事又は特殊な工事にて実施
協議会	愛知県道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	●	H28年度と同様	●	要領等は無いが、受注者からの問い合わせには速やかに対応しており、発注者、発注者間で施工内部に相違がないよう連携を密に取る体制を取っている。	●	H29年度と同様
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し ワンデーレスポンスの要領等は無いが迅速な対応に努めている。	■		■	実施予定無し ワンデーレスポンスの要領等は無いが引き続き迅速な対応に努めていく
協議会	四日市港管理組合	●	引き続き迅速な対応や三者協議は思考的に実施	○		●	引き続き迅速な対応や三者協議は試行的に実施
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	○	ワンデーレスポンスの要領はない。	●	コンサルを含めた三者会議については必要時に実施	●	ワンデーレスポンスの要領はない。

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況&gt;

区分	組織名	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	●	県のワンデーレスポンス実施要領に準拠	●		●	県のワンデーレスポンス実施要領に準拠
岐阜県	多治見市	■		■		■	
岐阜県	関市	■		■		■	
岐阜県	中津川市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	美濃市	■		■		■	
岐阜県	瑞浪市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施
岐阜県	羽島市	●	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。	○		●	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	○		●		○	
岐阜県	土岐市	●		●		●	
岐阜県	各務原市	●		●		●	
岐阜県	可児市	●		○		◎	
岐阜県	山県市	■		■		■	
岐阜県	瑞穂市	●	特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。	●		●	特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。
岐阜県	飛騨市	○		○		○	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	●		●		●	
岐阜県	下呂市	●	ワンデーレスポンスのみ実施。	●		●	継続してワンデーレスポンスのみ実施。
岐阜県	海津市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	岐南町	●	可能な限り実施予定	●		●	可能な限り実施予定
岐阜県	笠松町	●		●		●	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	●	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し、実施。	●	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し、実施。3者会議は未導入	●	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し、実施。3者会議は導入予定なし。
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■		■		■	
岐阜県	池田町	●		●		●	
岐阜県	北方町	■		■		■	
岐阜県	坂祝町	■		■		■	
岐阜県	富加町	●		●	特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。	●	
岐阜県	川辺町	■		■		■	
岐阜県	七宗町	■		■		■	
岐阜県	八百津町	●		■		■	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■		■	実施予定なし	■	実施予定なし
岐阜県	御嵩町	■		■		■	
岐阜県	白川村	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況&gt;

区分	組織名	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		■		■	
静岡県	東伊豆町	■		■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定無し	■	実施無し	■	実施予定無し
静岡県	河津町	■	実施予定なし	■		■	
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	■		■		■	
静岡県	熱海市	■		■		■	実施予定無し
静岡県	伊東市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
静岡県	沼津市	■		■		■	
静岡県	三島市	■		■		■	
静岡県	御殿場市	■		■		■	
静岡県	裾野市	■		■		■	
静岡県	伊豆市	■		■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定なし
静岡県	函南町	■		■		■	
静岡県	清水町	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
静岡県	長泉町	■	実施の可能性を検討	■		■	実施の可能性を検討
静岡県	小山町	■		■		■	
静岡県	富士宮市	■		■		■	
静岡県	富士市	■		■		■	
静岡県	焼津市	■		■		■	
静岡県	藤枝市	■		■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
静岡県	川根本町	■		■		■	
静岡県	御前崎市	■		■		■	
静岡県	牧之原市	■		■		■	
静岡県	吉田町	■		■		■	
静岡県	磐田市	■	導入予定無し。	■		■	導入予定無し。
静岡県	掛川市	■		■		■	
静岡県	袋井市	●	300万円以上工事について、ワンデーレスポンスを推進する	●		●	300万円以上工事について、ワンデーレスポンスを推進する
静岡県	菊川市	■		■		■	
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況&gt;

区分	組織名	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■		■		■	
愛知県	岡崎市	○		●	三者会議は実施していないが、ワンデーレスポンスについては、打合簿に回答希望日を設けて実施	○	
愛知県	一宮市	■	ワンデーレスポンスについて監督職員に周知するが、監督職員個々の実施とする。	■		■	ワンデーレスポンスについて監督職員に周知するが、監督職員個々の実施とする。
愛知県	瀬戸市	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。三者会議は実施予定なし。	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。三者会議は実施予定なし。	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。三者会議は実施予定なし。
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	実施の予定無し。	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	●	ワンデーレスポンスについて実施する。	●		●	
愛知県	津島市	■		■		■	
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	■		■		■	
愛知県	豊田市	●	一部実施予定	●		●	
愛知県	安城市	■		■		■	
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	江南市	■		■		■	
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	■		■		■	
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	実施の予定なし。	■		■	実施の予定なし。
愛知県	知多市	■		■		■	
愛知県	知立市	■		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		■		■	
愛知県	高浜市	■		■		■	
愛知県	岩倉市	○	引き続き迅速な対応を実施。	●	ワンデーレスポンス要領等はないが、迅速な対応を実施	○	引き続き迅速な対応を実施
愛知県	豊明市	◎		■		■	受注者発議により三者会議開催を協議できるが、実施予定は無し。受注者発議により協議等の回答希望日の報告があれば対応するよう努めるが、積極実施の予定なし。
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し
愛知県	田原市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	愛西市	■		■		■	
愛知県	清須市	■		■		■	
愛知県	北名古屋	■		■		■	
愛知県	弥富市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
愛知県	東郷町	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況&gt;

区分	組織名	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	長久手市	■		■		■	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■		■		■	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	■		■		■	
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	■		■		■	
愛知県	阿久比町	■		■		■	
愛知県	東浦町	■		■		■	
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定なし	■		■	
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	■		■		■	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況&gt;

区分	組織名	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		■		■	
三重県	木曾岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	■		■		■	
三重県	東員町	■		■		■	
三重県	四日市市	●		●		●	
三重県	菟野町	■		■		■	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	●		●		●	
三重県	鈴鹿市	■		■		■	
三重県	亀山市	●		●		●	
三重県	津市	●	ワンデーレスポンスについて、設計金額6千万円以上の工事について試行を行う	●	設計金額6千万円以上の工事について試行を実施	●	設計金額6千万円以上の工事で引き続き試行を行う。
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	■		■		■	
三重県	明和町	●		●		●	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	■		■		■	
三重県	玉城町	■		■		■	
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■		■		■	
三重県	伊賀市	■		■		■	
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■		■		■	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	■		■		■	
三重県	紀宝町	●		●	制度として定めていないが、何かあった場合には迅速に対応している	●	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表  
 <指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

区分	組織名	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成29年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	制度としての導入予定無	■		■	
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■		■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		■		■	実施予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	●	試行の拡大実施を予定	○	試行で各事業所で実施	●	局契約工事は全て対象
協議会	林野庁中部森林管理局	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定ではない。	■		■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定ではない。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■		■	
協議会	防衛省東海防衛支局					■	導入予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施予定
協議会	国土交通省中部運輸局	■		■		■	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	実施予定なし	■	実施なし	■	実施予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	■		■		■	
岐阜県	岐阜県	◎	継続して実施予定。	◎	・継続して実施予定 ・現地機関で建設協会との意見交換会実施	◎	・継続して実施予定 ・現地機関で建設協会との意見交換会実施 ・民間ASPシステムの使用予定
静岡県	静岡県	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し
愛知県	愛知県	■	実施予定無し	■	実施無し	■	実施予定無し
三重県	三重県	■	H21から工事情報システムの実証実験を実施。H27からは電子メールを活用した情報共有を試行	■	H21から工事情報システムの実証実験を実施。H27からは電子メールを活用した情報共有を試行	■	H21から工事情報システムの実証実験を実施。H27からは電子メールを活用した情報共有を試行
静岡県	静岡市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
静岡県	浜松市	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	■		■	検討に着手するが、懸案事項あり。
愛知県	名古屋市	■		■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■		■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	●	H28.10より土木工事は全面実施(電気設備工事、機械設備工事、営繕工事は対象外。)	●	H28.10より土木工事は全面実施(電気設備工事、機械設備工事、営繕工事は対象外。)	●	H28.10より土木工事は全面実施(電気設備工事、機械設備工事、営繕工事は対象外。)
協議会	静岡県道路公社	■		■		■	実施予定なし
協議会	愛知県道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	■		■		■	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	○	実施件数を拡大予定	○	一部の工事で実施	○	実施件数を拡大予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表  
 <指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

区分	組織名	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成29年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	■	実施予定無し。	■		■	
岐阜県	多治見市	■		■		■	
岐阜県	関市	■		■		■	
岐阜県	中津川市	■		■		■	
岐阜県	美濃市	■		■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
岐阜県	羽島市	■		■		■	
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■		■		■	実施予定無し。
岐阜県	土岐市	■		■		■	
岐阜県	各務原市	■		■		■	実施予定無し
岐阜県	可児市	■	実施予定無し	■		■	実施予定なし
岐阜県	山県市	■		■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		■		■	
岐阜県	飛騨市	■		■		■	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	■		■		■	
岐阜県	下呂市	■		■		■	実施予定なし
岐阜県	海津市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	岐南町	■	実施予定なし	■		■	
岐阜県	笠松町	■		■		■	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■		■		■	
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	■		■		■	
岐阜県	坂祝町	■		■		■	
岐阜県	富加町	■		■		■	
岐阜県	川辺町	■		■		■	
岐阜県	七宗町	■		■		■	
岐阜県	八百津町	■		■		■	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■		■	実施予定無し	■	実施予定無し
岐阜県	御嵩町	■		■		■	
岐阜県	白川村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表  
 <指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

区分	組織名	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成29年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		■		■	
静岡県	東伊豆町	■		■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定なし	■	実施無し	■	実施予定なし
静岡県	河津町	■	実施予定なし	■		■	
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	■		■		■	
静岡県	熱海市	■		■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
静岡県	沼津市	■		■		■	
静岡県	三島市	■		■		■	
静岡県	御殿場市	■		■		■	
静岡県	裾野市	■		■		■	
静岡県	伊豆市	■		■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定なし
静岡県	函南町	■		■		■	
静岡県	清水町	■	実施予定無し	■		■	実施予定なし
静岡県	長泉町	■	実施の可能性を検討	■		■	実施の可能性を検討
静岡県	小山町	■		■		■	
静岡県	富士宮市	■		■		■	
静岡県	富士市	■		■		■	
静岡県	焼津市	■		■		■	
静岡県	藤枝市	■		■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
静岡県	川根本町	■		■		■	
静岡県	御前崎市	■		■		■	
静岡県	牧之原市	■		■		■	
静岡県	吉田町	■		■		■	
静岡県	磐田市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
静岡県	掛川市	■		■		■	
静岡県	袋井市	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。「静岡県」でも採用なし
静岡県	菊川市	■		■		■	
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表  
 <指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

区分	組織名	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成29年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■		■		■	
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	一宮市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	瀬戸市	■	実施予定なし	■	実施予定なし	■	実施予定なし
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	実施の予定無し。	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		■		■	
愛知県	津島市	■		■		■	
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	■		■		■	
愛知県	豊田市	■		■		■	
愛知県	安城市	■		■		■	
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	■		■	
愛知県	江南市	■		■		■	
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	■		■		■	
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	実施の予定なし。	■		■	実施の予定なし。
愛知県	知多市	■		■		■	
愛知県	知立市	■		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		■		■	
愛知県	高浜市	■		■		■	
愛知県	岩倉市	■	実施の予定なし。	■	実施なし	■	実施の予定なし
愛知県	豊明市	■		■		■	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し
愛知県	田原市	■	実施検討は行おうが、試行にまで至る予定ではない。	■	実施予定なし	■	実施予定なし
愛知県	愛西市	■		■		■	
愛知県	清須市	■		■		■	
愛知県	北名古屋	■		■		■	
愛知県	弥富市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
愛知県	東郷町	■		■		■	
愛知県	長久手市	■		■		■	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■		■		■	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	■		■		■	
愛知県	大治町	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表  
 <指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

区分	組織名	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成29年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛鳥村	■		■		■	
愛知県	阿久比町	■		■		■	
愛知県	東浦町	■		■		■	
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定なし	■		■	
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	■		■		■	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表  
 <指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

区分	組織名	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成29年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		■		■	
三重県	木曽岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	■		■		■	
三重県	東員町	■		■		■	
三重県	四日市市	■		■		■	
三重県	菰野町	■		■		■	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	■		■		■	
三重県	亀山市	■		■		■	
三重県	津市	■		■		■	
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	■		■		■	
三重県	明和町	■		■		■	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	■		■		■	
三重県	玉城町	■	検討前段階	■	検討前段階	■	
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■		■		■	
三重県	伊賀市	■		■		■	
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■		■		■	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	■		■		■	
三重県	紀宝町	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成29年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)		備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて 記入)		平成30年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)	
			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無		その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無	
協議会	警察庁中部管区警察局	■	無		■	無	■	無	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	有	入札監視委員会設置制度予定無	■	無	■	無	
協議会	財務省東海財務局	◎	無		○	無	◎	無	
協議会	財務省名古屋税関	◎		入札監視委員会を設置している。	○		◎		入札監視委員会を設置している。
協議会	国税庁名古屋国税局	◎	無	入札監視委員会設置済み	○	無	◎	無	当該年度にも継続して実施予定
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	無	実施予定無し	■	無	■	無	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	無		■	無	■	無	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■	無		■	無	■	無	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■	無		■	無	■	無	
協議会	厚生労働省三重労働局	■	無		■	無	■	無	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	有	継続して実施	○	有	◎	有	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	有	入札監視委員会を活用。	○	有	◎	有	入札監視委員会を活用。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	無		■	無	■	無	
協議会	防衛省東海防衛支局						◎	有	引き続き実施
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会実施)	○	無	◎	無	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会実施)
協議会	国土交通省中部運輸局	◎			○	無	◎	無	入札監視委員会設置済み
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	有	経理課、入札審査係が窓口となっている。	■	有	■	有	経理課、入札審査係が窓口となっている。
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎	有		○	無	◎	無	
岐阜県	岐阜県	◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	○	有	◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会
静岡県	静岡県	◎	有	引き続き実施	○	有	◎	有	引き続き実施
愛知県	愛知県	◎	有	入札監視委員会を設置済み	○	有	◎	有	引き続き実施
三重県	三重県	◎	有	引き続き実施	○	有	◎	無	引き続き実施
静岡県	静岡市	◎	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会の実施)	○	有	◎	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会の実施)
静岡県	浜松市	◎	有	引き続き実施	○	有	◎	有	引き続き実施
愛知県	名古屋市	◎	有	入札監視等委員会設置済み (業界との意見交換会の実施)	○	有	◎	有	引き続き実施
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	有	引き続き実施	○	有	◎	有	引き続き実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	無	入札監視委員会を設置済み。	○	無	◎	無	入札監視委員会を設置済み。
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	◎	有	所掌官庁の入札監視委員会 を活用する。	○	有	◎	有	H30年度より機構独自の入 札監視委員会を設置し活用 する。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	有	工事等における入札・契約の 過程に係る苦情処理の 手続についてはHPで公表 しており、一次苦情申し立 ては契約職へなされる仕 組み	○	有	◎	有	工事等における入札・契約の 過程に係る苦情処理の 手続についてはHPで公表 しており、一次苦情申し立 ては契約職へなされる仕 組み
協議会	静岡県道路公社	■	無		■	無	■	無	
協議会	愛知県道路公社	■	無		■	無	■	無	
協議会	名古屋高速道路公社	◎	有	引き続き実施	○	有	◎	有	引き続き実施
協議会	名古屋港管理組合	◎	無	入札監視委員会設置済み	○	無	◎	無	入札監視委員会設置済み
協議会	四日市港管理組合	◎	有		○	有	◎	有	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	○	無		○	無	○	無	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成29年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)		平成29年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて 記入)		平成30年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)	
			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無				
岐阜県	岐阜市	◎	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。	○	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。	◎	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。
岐阜県	大垣市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	高山市	◎	有	業者団体との意見交換会 公契約に関する懇話会開催要 綱の制定	○	有		◎	有	業者団体との意見交換会 公契約に関する懇話会の開催
岐阜県	多治見市	■	有	事業者団体との意見交換会 実施。	■	有	事業者団体との意見交換 会実施。	■	有	事業者団体との意見交換会 実施。
岐阜県	関市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	中津川市	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会
岐阜県	美濃市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	瑞浪市	■	無	実施予定なし	■	無		■	無	実施予定なし
岐阜県	羽島市	●	無	入札談合情報等を審議する公 正入札調査委員会は設置済 み。 (業界との意見交換会の実施)	○	有	入札談合情報等を審議する 公正入札調査委員会は設置 済み。 (業界との意見交換会の実 施)	●	有	入札談合情報等を審議する公 正入札調査委員会は設置済 み。 (業界との意見交換会の実施)
岐阜県	恵那市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	美濃加茂市	■	有	業界との意見交換会	■	有	業者との意見交換会	■	有	業者との意見交換会
岐阜県	土岐市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	各務原市	◎	有	入札監視委員会設置済み。 (業界との意見交換会の実 施)	○	有	入札監視委員会設置済み。 (業界との意見交換会の実 施)	◎	有	引き続き実施
岐阜県	可児市	■	無	実施予定無し	■	無		■	無	実施予定なし
岐阜県	山県市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	瑞穂市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	飛騨市	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会
岐阜県	本巣市	◎	有	入札制度運営調査委員会 業界との意見交換会	○	有	入札制度運営調査委員会 業界との意見交換会	◎	有	入札制度運営調査委員会 業界との意見交換会
岐阜県	郡上市	■	有	業者団体等との意見交換	■	有	業者団体等との意見交換	■	有	業者団体等との意見交換
岐阜県	下呂市	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換	■	有	業界との意見交換
岐阜県	海津市	■	無	予定無し。	■	無	予定無し。	■	無	予定無し。
岐阜県	岐南町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	笠松町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	養老町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	垂井町	■	有	職員自ら聞く	●	有	5000万円以上の工事につ いては、紛争の場合、中央建設 工事紛争審査会の仲裁判断 に服する合意書を交わしてい る。	●	有	5000万円以上の工事につ いては、紛争の場合、中央建設 工事紛争審査会の仲裁判断に 服する合意書を交わしている。
岐阜県	関ヶ原町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	神戸町	■	有		■	無		■	無	
岐阜県	輪之内町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	安八町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	揖斐川町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	大野町	■	有	協会との意見交換	■	有	協会との意見交換	■	有	協会との意見交換
岐阜県	池田町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	北方町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	坂祝町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	富加町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	川辺町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	七宗町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	八百津町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	白川町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	東白川村	■	無	担当課により対応	■	無	担当課により対応	■	無	担当課により対応
岐阜県	御嵩町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	白川村	■	無		■	無		■	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成29年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)		平成29年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて 記入)		平成30年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)	
			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無				
静岡県	下田市	◎	無		○	無	「紛争については建設工事紛争審査会の仲裁に付す」旨の仲裁合意書を取り交わしている。	◎	無	引き続き実施
静岡県	東伊豆町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	南伊豆町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	河津町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	松崎町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	西伊豆町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	熱海市	■	有	契約担当課へ直接苦情等をいただき、意見交換会等で周知。	■	有	契約担当課へ直接苦情等をいただき、意見交換会等で周知。	■	有	契約担当課へ直接苦情等をいただき、意見交換会等で周知したい。
静岡県	伊東市	■	無	実施予定無し	■	無		■	無	実施予定無し
静岡県	沼津市	◎	無		○	無	入札監視委員会設置済み	◎	無	
静岡県	三島市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	御殿場市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	裾野市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	伊豆市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	伊豆の国市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	函南町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	清水町	■	無	担当者が直接対応	■	無	担当者が直接対応	■	無	担当者が直接対応
静岡県	長泉町	■	無	契約担当が直接対応	■	無		■	無	契約担当が直接対応
静岡県	小山町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	富士宮市	■	有	業界団体と意見交換を実施している	■	有	業界団体との意見交換を実施	■	有	業界団体との意見交換を実施予定
静岡県	富士市	◎	無	入札監視委員会設置済み	○	無	入札監視委員会設置済み	◎	無	引き続き実施
静岡県	焼津市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	藤枝市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	島田市	■	無	担当課がその都度対応	■	無		■	無	担当課がその都度対応
静岡県	川根本町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	御前崎市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	牧之原市	■	有	業者団体と意見交換を実施している。	■	有	業者団体と意見交換を実施している。	■	有	引き続き実施
静岡県	吉田町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	磐田市	■	無	実施予定無し。	■	無		■	無	実施予定無し。
静岡県	掛川市	◎	有	業界との意見交換会の実施	○	有	業界との意見交換会の実施	◎	有	業界との意見交換会の実施
静岡県	袋井市	■	無	発注部署において個別対応	■	無	発注部署において個別対応	■	無	発注部署において個別対応
静岡県	菊川市	■	有	建設業組合との意見交換会の実施	■	有	建設業組合との意見交換会の実施	■	有	建設業組合との意見交換会の実施
静岡県	森町	■	無	担当者が直接対応	■	無		■	無	担当課が直接対応
静岡県	湖西市	■	無	苦情等があれば、都度対応	■	無		■	無	苦情等があれば、都度対応

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成29年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)		平成29年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて 記入)		平成30年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)	
			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無				
愛知県	豊橋市	■	有	入札監視委員会の設置に向け検討中。	■	有		■	有	入札監視委員会の設置に向け検討を進める。
愛知県	岡崎市	◎	有	入札監視委員会でを行う。	○	有	入札監視委員会でを行う。	◎	有	入札監視委員会でを行う。
愛知県	一宮市	◎	無	入札監視委員会	○	無	入札監視委員会	◎	無	入札監視委員会
愛知県	瀬戸市	■	無	監督員等を通して把握	■	無	監督員等を通して把握	■	無	監督員等を通して把握
愛知県	半田市	■	無	実施予定無し。	■	無		■	無	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	有		■	有		■	有	
愛知県	豊川市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	津島市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	碧南市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	刈谷市	◎	有	・入札監視委員会設置済み ・業者との意見交換会の実施	○	有	・入札監視委員会設置済み ・業者との意見交換会の実施	◎	有	引き続き実施
愛知県	豊田市	◎	有	・豊田市入札及び契約に関わる 苦情処理事務取扱要領有 ・入札監視委員会設置済 ・毎年、定期的に業界との意見 交換会有	○	有	・豊田市入札及び契約に関 わる苦情処理事務取扱要領 有 ・入札監視委員会設置済 ・毎年、定期的に業界との意 見交換会有	◎	有	引き続き実施
愛知県	安城市	■	有	業界との意見交換会を実施 予定	■	有	業界との意見交換会を実 施	■	有	業界との意見交換会を実施 予定
愛知県	西尾市	■	有	業界との意見交換会を実施	■	有	業界との意見交換会を実 施	■	有	業界との意見交換会を実施
愛知県	蒲郡市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	犬山市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	常滑市	■	無	設置予定無し	■	無		■	無	設置予定無し
愛知県	江南市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	小牧市	■	有	業界との意見交流を継続し て実施	■	有	業者との意見交流会を実 施	■	有	業者との意見交流を継続し て実施
愛知県	稲沢市	■	有	業界との意見交換会を継続 的に実施	■	有	業界との意見交換会を継 続的に実施	■	有	業界との意見交換会を継続 的に実施
愛知県	新城市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	東海市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	大府市	■	無	現状、第三者委員会の設置 の必要性がない。	■	無		■	無	現状、第三者委員会の設置 の必要性がない。
愛知県	知多市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	知立市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	尾張旭市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	高浜市	◎	有	引き続き実施	○	有	入札監視委員会設置済み。 (商工会建設部との意見交換 会実施)	◎	有	引き続き実施
愛知県	岩倉市	■	無	契約担当で直接対応。	■	無	契約担当で直接対応	■	無	契約担当で直接対応
愛知県	豊明市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	日進市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	田原市	■	無	受注者からの設置要望がな いため、設置の予定なし	■	無	設置予定なし	■	無	設置予定なし
愛知県	愛西市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	清須市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	北名古屋	■	無		■	無		■	無	
愛知県	弥富市	■	無	設置予定なし	■	無		■	無	設置予定なし
愛知県	東郷町	■	無	受注者との工事打合せ	■	無		■	無	受注者との工事打合せ
愛知県	長久手市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	豊山町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	大口町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	扶桑町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	あま市	■	有		■	有		■	有	
愛知県	大治町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	蟹江町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	飛島村	■	無		■	無		■	無	
愛知県	阿久比町	■	無		■	無		■	無	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成29年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みにつ いて記入)		平成29年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みにつ いて記入)		平成30年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みにつ いて記入)	
			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無				
愛知県	東浦町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	南知多町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	美浜町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	武豊町	■	無	実施予定無し。	■	無		■	無	
愛知県	幸田町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	みよし市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	設楽町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	東栄町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	豊根村	■	無		■	無		■	無	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標:(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況&gt;

区分	組織名	平成29年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)		平成29年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて 記入)		平成30年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)	
			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無				
三重県	桑名市	◎	無	入札監視委員会を設置済	○	無	入札監視委員会を設置済	◎	無	引き続き実施
三重県	木曽岬町	■	無		■	無		■	無	
三重県	いなべ市	■	無		■	無		■	無	
三重県	東員町	■	無		■	無		■	無	
三重県	四日市市	◎	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。	○	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。	◎	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。
三重県	菟野町	◎	有	入札監視委員会を設置済	○	有	入札監視委員会を設置済	◎	有	入札監視委員会を設置済
三重県	朝日町	■	無		■	無		■	無	
三重県	川越町	■	無		■	無		■	無	
三重県	鈴鹿市	◎	無	入札監視委員会を設置済	○	無	入札監視委員会を設置済	◎	無	入札監視委員会を設置済
三重県	亀山市	■	有	業界との意見交換の実施	■	有	業界との意見交換の実施	■	有	業界との意見交換の実施
三重県	津市	◎	無	入札等監視委員会を設置済み	○	無	入札等監視委員会を設置済み	◎	無	入札等監視委員会を設置済み
三重県	松阪市	◎	無		○	無	入札監視委員会を設置済	◎	無	
三重県	多気町	■	無		■	無		■	無	
三重県	明和町	■	無		■	無		■	無	
三重県	大台町	■	無		■	無		■	無	
三重県	伊勢市	■	無		■	無		■	無	
三重県	玉城町	■	無		■	無		●	無	
三重県	大紀町	■	無		■	無		■	無	
三重県	南伊勢町	■	無		■	無		■	無	
三重県	度会町	■	無		■	無		■	無	
三重県	鳥羽市	■	無		■	無		■	無	
三重県	志摩市	■	無		■	無		■	無	
三重県	伊賀市	◎	有	業界との意見交換会の実施予定	○	有	入札監視委員会設置を実施 業界との意見交換会の実施	◎	有	引き続き実施
三重県	名張市	■	有	業界との意見交換の実施予定	■	有	業界との意見交換の実施	■	有	業界との意見交換の実施予定
三重県	尾鷲市	■	無		■	無		■	無	
三重県	紀北町	■	無		■	無		■	無	
三重県	熊野市	■	無		■	無		■	無	
三重県	御浜町	■	無		■	無		■	無	
三重県	紀宝町	■	無		■	有		■	無	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標の 達成状況	備考欄	平成30年 度公共工事 施工の安全 指針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	◎		◎		◎	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■		■		■	
協議会	財務省東海財務局	■		○		◎	
協議会	財務省名古屋税関	■		■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■		■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	土木工事等施工技術安全指針等	○		◎	土木工事等施工技術安全指針等
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	森林土木工事安全施工技術指針等	○		◎	森林土木工事安全施工技術指針等
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■		■	
協議会	防衛省東海防衛支局					◎	工事共通仕様書に国交省指針を参考に防止を図るよう示している。
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	土木工事安全施工技術指針等	○		◎	土木工事安全施工技術指針等
協議会	国土交通省中部運輸局	■	作成予定無し	■		■	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		○		◎	
岐阜県	岐阜県	◎	現場必携に「工事安全衛生管理点検表」を整備済HPIにより事故情報、事故原因の情報提供を継続	◎	現場必携に「工事安全衛生管理点検表」を整備済HPIにより事故情報、事故原因の情報提供を継続	◎	現場必携に「工事安全衛生管理点検表」を整備済HPIにより事故情報、事故原因の情報提供を継続
静岡県	静岡県	◎	工事共通仕様書に国交省指針を参考に防止を図るよう示している。独自のマニュアルは整備する予定無し。	○	すべての工事で実施	◎	工事共通仕様書に国交省指針を参考に防止を図るよう示している。独自のマニュアルは整備する予定無し。
愛知県	愛知県	◎	仕様書に安全指針等の巡視として、国の指針を記載。独自のマニュアル整備の予定はない。	○		◎	仕様書に安全指針等の巡視として、国の指針を記載。独自のマニュアル整備の予定はない。
三重県	三重県	◎	県の公共工事共通仕様書において、土木工事安全施工技術指針等を遵守することとしている。	○	すべての工事で実施。	◎	継続実施
静岡県	静岡市	◎		○	静岡市土木工事共通仕様書にて国交省、各種協会等の指針を参考に示している。	◎	静岡市土木工事共通仕様書にて国交省、各種協会等の指針を参考に示している。
静岡県	浜松市	◎	工事共通仕様書に国交省準拠とするよう示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。	○	工事共通仕様書に国交省準拠とするよう示している。	◎	工事共通仕様書に国交省準拠とするよう示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。
愛知県	名古屋市	●		●		●	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	特記仕様書別紙にて「工事中事故防止対策に関する指導事項」を示している。	○	すべての工事で実施	◎	特記仕様書別紙にて「工事中事故防止対策に関する指導事項」を示している。
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	実施予定無し	■	実施無し	■	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎	基準は国交省に準拠する。	○	基準は国交省に準拠する。	◎	基準は国交省に準拠する。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎		○	工事共通仕様書に国交省指針を参考に災害防止を図るよう示している。	◎	
協議会	静岡県道路公社	◎	静岡県に準拠	○	すべての工事で実施	◎	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	○		◎	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
協議会	名古屋港管理組合	◎	共通仕様書に国交省を準拠するよう記載。独自のマニュアルの整備予定はない	○		◎	共通仕様書に国交省を準拠するよう記載。独自のマニュアルの整備予定はない
協議会	四日市港管理組合	◎		○		◎	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	○	継続して実施する。	○	安全協議会、安全点検等を随時実施	◎	継続して実施する。

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標の 達成状況	備考欄	平成30年 度公共工事 施工の安全 指針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	独自マニュアルを整備する予定はない。	○	(県の現場必携を利用)	◎	独自マニュアルを整備する予定はない。 (県の現場必携を利用)
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	●	県の現場必携を利用。 又、独自チェックリストを活用	●	県の現場必携を一部利用。 又、独自チェックリストを活用	●	県の現場必携を一部利用。 又、独自チェックリストを活用
岐阜県	多治見市	■		■		■	
岐阜県	関市	■	独自マニュアルを整備する予定はない。	■		■	独自マニュアルを整備する予定はない。
岐阜県	中津川市	■		■		■	
岐阜県	美濃市	■		■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
岐阜県	羽島市	■		■		■	
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■		■		■	
岐阜県	土岐市	■		■		■	
岐阜県	各務原市	■		■		■	
岐阜県	可児市	■	独自のマニュアル整備予定無し	■		■	独自のマニュアル整備予定無し
岐阜県	山県市	■		■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		■		■	
岐阜県	飛騨市	■		■		■	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	■		■		■	
岐阜県	下呂市	■		■		■	実施予定無し。
岐阜県	海津市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	岐南町	■	今後も実施予定なし	■		■	今後も実施予定なし
岐阜県	笠松町	■		■		■	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	■		■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■		■	無し	■	
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	■	独自マニュアルを整備する予定はない。	■		■	独自マニュアルを整備する予定はない。
岐阜県	坂祝町	■		■		■	
岐阜県	富加町	■		■		■	
岐阜県	川辺町	■		■		■	
岐阜県	七宗町	■		■		■	
岐阜県	八百津町	■		■		■	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■	独自のマニュアル整備予定なし	■	独自のマニュアル整備予定なし	■	独自のマニュアル整備予定なし
岐阜県	御嵩町	■		■		■	
岐阜県	白川村	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況&gt;

区分	組織名	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標の 達成状況	備考欄	平成30年 度公共工事 施工の安全 指針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		■		■	
静岡県	東伊豆町	■		■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定なし	■	実施無し	■	実施予定なし
静岡県	河津町	■	実施予定なし	■		■	
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	■		■		■	
静岡県	熱海市	■		■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
静岡県	沼津市	◎	原則として全ての建設工事に適用する。基準は国交省に準拠とする。(工事共通仕様書を静岡県に準拠)	○		◎	原則として全ての建設工事に適用する。基準は国交省準拠とする。(工事共通仕様書を静岡県に準拠)
静岡県	三島市	■		■		■	
静岡県	御殿場市	●		■		■	
静岡県	裾野市	■		■		■	
静岡県	伊豆市	■		■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	独自マニュアルの整備予定なし。	■		■	実施予定なし
静岡県	函南町	■		■		■	
静岡県	清水町	■	基準は国交省に準拠とする。独自での整備予定なし	○		◎	基準は国交省に準拠とする。独自での整備予定なし
静岡県	長泉町	■		■		■	
静岡県	小山町	■		■		■	
静岡県	富士宮市	■		■		■	
静岡県	富士市	◎	工事共通仕様書に国交省指針を参考に防止を図るよう示している。独自のマニュアルは整備する予定無し。	○	すべての工事で実施。	◎	継続実施
静岡県	焼津市	■		■		■	
静岡県	藤枝市	■		■		■	
静岡県	島田市	■		■		■	
静岡県	川根本町	■		■		■	
静岡県	御前崎市	■		■	マニュアルの整備はしていないが、契約書に「安全訓練に関する特記仕様書」をつづる。	■	
静岡県	牧之原市	■		■		■	
静岡県	吉田町	■		■		■	
静岡県	磐田市	■		■		■	
静岡県	掛川市	◎		●	250万円以上の工事で実施。工事共通仕様書に国交省指針を参考に防止を図るよう示している。	○	継続実施。工事共通仕様書に国交省指針を参考に防止を図るよう示している。独自のマニュアルは整備す
静岡県	袋井市	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。
静岡県	菊川市	■		■		■	
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況&gt;

区分	組織名	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標の 達成状況	備考欄	平成30年 度公共工事 施工の安全 指針・マニ ユアルに関 する実施目 標	備考欄
愛知県	豊橋市	■	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。	○		◎	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	一宮市	■	独自のマニュアルを整備する予定なし。	■		■	独自のマニュアルを整備する予定なし。
愛知県	瀬戸市	■	国・県の指針を参考にする予定	■	国・県の指針を参考	■	国・県の指針を参考にする予定
愛知県	半田市	■	実施予定なし。	■		■	実施予定なし。
愛知県	春日井市	■	実施の予定無し。	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		■		■	
愛知県	津島市	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。	○	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。	◎	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にしていく。	■		■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にしていく。
愛知県	豊田市	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているため、独自のマニュアルは整備する予定はない。	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているため、独自のマニュアルは整備する予定はない。	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているため、独自のマニュアルは整備する予定はない。
愛知県	安城市	■		■		■	
愛知県	西尾市	■	基準は愛知県に準拠とし、独自のマニュアルを整備する予定はない。	○		◎	基準は愛知県に準拠とし、独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■		■	
愛知県	常滑市	■		■		■	
愛知県	江南市	■		■		■	
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	■		■		■	
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	整備の予定なし。	■		■	整備の予定なし。
愛知県	知多市	●	愛知県に準拠	○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
愛知県	知立市	■		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		■		■	
愛知県	高浜市	■		■		■	
愛知県	岩倉市	■	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。	○	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。	◎	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。
愛知県	豊明市	◎		○		◎	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。
愛知県	日進市	■	整備予定無し。	■		■	整備予定無し。
愛知県	田原市	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定ではない	■	実施予定なし	■	実施予定なし
愛知県	愛西市	■		■		■	
愛知県	清須市	■		■		■	
愛知県	北名古屋	■		■		■	
愛知県	弥富市	■	整備予定なし	■		■	整備予定なし
愛知県	東郷町	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標の 達成状況	備考欄	平成30年 度公共工事 施工の安全 指針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄
愛知県	長久手市	■		■		■	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■		■		■	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	■		■		■	
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	■		■		■	
愛知県	阿久比町	◎	原則として全ての工事に適用する。 基準は愛知県に準拠とする。独自の マニュアルを整備する予定はない。	○		◎	原則として全ての工事に適用する。 基準は愛知県に準拠とする。独自の マニュアルを整備する予定はない。
愛知県	東浦町	■		■		■	
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	幸田町	■	町独自の指針作成の実施予定はな く、国・県の指針を参考とする。	○		◎	町独自の指針作成の実施予定はな く、国・県の指針を参考とする。
愛知県	みよし市	■		■		■	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況&gt;

区分	組織名	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標の 達成状況	備考欄	平成30年 度公共工事 施工の安全 指針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	木曾岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	東員町	■	特記仕様書にて三重県に準拠する よう示しており、マニュアル整備の予 定は無し。	○		◎	
三重県	四日市市	◎		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	菰野町	■		■		■	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	鈴鹿市	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	亀山市	●	安全協議会の拡充	■		■	
三重県	津市	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	松阪市	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	多気町	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	明和町	■		■		■	
三重県	大台町	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	伊勢市	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	玉城町	■		■		■	検討中
三重県	大紀町	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	南伊勢町	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	志摩市	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	伊賀市	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	名張市	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	尾鷲市	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	紀北町	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	熊野市	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	御浜町	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	
三重県	紀宝町	■		○	三重県公共工事共通仕様書に準拠 (土木工事安全施工技術指針等)	◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(13)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄 (実施内容、実施件数/対象件数)	平成30年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄 (実施内容、対象件数)
協議会	警察庁中部管区警察局	■		■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■		■		■	
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■		■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■	導入予定無し	■		■	導入予定無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	■	情報収集を継続	■		■	実施予定なし 情報収集を継続
協議会	林野庁中部森林管理局	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■		■	
協議会	防衛省東海防衛支局					■	導入予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	ICT土工10000m3以上の工事 で、ICT舗装、ICT浚渫、ICT河道 浚渫、ICT砂防への展開	○	ICT土工のうち10000m3以上の 発注者指定型で55/56件、 10000m3未満の施工者希望型 で74/199件、既契約工事で8件 (河道しゅんせつ工事3件含む)、 ICT舗装工で9/38件、ICT砂防で 6件実施	◎	ICT土工10000m3以上の発注者 指定型で22件、10000m3未満の 施工者希望型で83件、ICT舗装 工で2件、ICT砂防で1件実施予 定
協議会	国土交通省中部運輸局	■	実施予定無し	■		■	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	導入予定なし	■	導入予定なし	■	導入予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	■		■		■	
岐阜県	岐阜県	●	ICT土工工事を発注者指定型及 び受注者希望型にて試行予定	●	24件実施(土工のみ対象)	●	ICT土工工事を発注者指定型及 び受注者希望型にて試行予定 (土工、路盤工)
静岡県	静岡県	○	ICT土工1000m3以上の工事 で継続実施 ICT舗装工及び港湾浚渫工にも 工種を拡大	○	ICT土工18件、ICT舗装工2件、I CT浚渫工2件を受注者希望型 で計22件実施(対象工事数167)	◎	新たな発注方式としてICT導入 型を加え、さらなる普及を図る
愛知県	愛知県	◎	ICT土工10000m3以上、ICT舗装 工5000m2の工事継続実施、 ICT浚渫への展開検討	○	ICT土工(道路・河川)10000m3 以上の工事発注者指定を3件 実施	◎	ICT土工(道路・河川)10000m3以 上、ICT舗装工5000m2の工事で発 注者指定を継続実施、ICT土工(海 岸・砂防)10000m3以上、ICT浚渫工 の工事発注者指定及びICT土工 (道路・河川・海岸・砂防)、ICT舗装 工の工事を受注者希望型を実施、 映像CIMの取組(試行)の展開検討
三重県	三重県	●	ICT活用工事(ICT土工)の試行 要領等を整備し、試行予定	○	試行要領等を整備し試行 (0件/2件) ※施工者希望型により2件発注	●	本年度から本格的に試行を実施。 (各建設事務所1件以上のICT活用 工事の実施を目標に試行予定) ※発注者指定型 概ね10,000m3以上の土工工事 ※施工者希望型 概ね2,500m3以上の土工工事
静岡県	静岡市	●	ICT舗装を1件実施予定	○	ICT舗装を1件実施	●	ICT土工を1件実施予定
静岡県	浜松市	●	ICT土工、舗装工の工事を受注 者参加型で試行予定	○	ICT土工、舗装工の工事を受注 者提案型参加型で4件試行、測 量を提案型で1件実施	●	ICT土工、舗装工、測量の工事 を受注者参加型提案型で試行 予定
愛知県	名古屋市	■		■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	ICT土工工事で既契約に対し 受注者との協議により3件実施	●	ICT土工工事で既契約に対し 受注者との協議により3件実施	●	新規土工工事で受注者との協 議により実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	実施予定無し	■	実施無し	■	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■		■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	■	機構としてICT土工、舗装工試 行中。現状で支社管内に該当工 事予定無し。	■	機構としてICT土工、舗装工試 行中。現状で支社管内に該当工 事無し。	■	機構としてICT土工、舗装工試 行中。現状で支社管内に該当工 事予定無し。
協議会	静岡県道路公社	■		■		■	実施予定なし
協議会	愛知県道路公社	■	実施予定無し	■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	■		■		■	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	■	継続して実施予定。	■	検査時評定に創意工夫として評 価している。	■	実施予定なし

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標：(13)建設ICTの導入状況&gt;

区分	組織名	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄 (実施内容、実施件数/対象件数)	平成30年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄 (実施内容、対象件数)
岐阜県	岐阜市	■	実施予定無し。	■		●	ICT土工を業者提案にて実施予定。
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	■	実施予定無し。	■		■	
岐阜県	多治見市	■		■		■	
岐阜県	関市	■		■		■	
岐阜県	中津川市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。
岐阜県	美濃市	■		■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
岐阜県	羽島市	■		■		■	
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。
岐阜県	土岐市	■		■		■	
岐阜県	各務原市	■		■		■	
岐阜県	可児市	■	導入できる規模の工事予定無し	■		■	導入できる規模の工事予定無し
岐阜県	山県市	■		■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		■		■	
岐阜県	飛騨市	■		■		■	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	■		■		■	
岐阜県	下呂市	■		■		■	導入できる規模の工事予定無し
岐阜県	海津市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	岐南町	■	導入する規模の工事予定なし	■	導入なし	■	導入する規模の工事予定なし
岐阜県	笠松町	■		■		■	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	■		■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■		■	無し	■	
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	■		■		■	
岐阜県	坂祝町	■		■		■	
岐阜県	富加町	■		■		■	
岐阜県	川辺町	■		■		■	
岐阜県	七宗町	■		■		■	
岐阜県	八百津町	■		■		■	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■		■	導入なし	■	導入予定なし
岐阜県	御嵩町	■		■		■	
岐阜県	白川村	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標：(13)建設ICTの導入状況&gt;

区分	組織名	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	平成30年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄 (実施内容、 対象件数)
静岡県	下田市	■		■		■	
静岡県	東伊豆町	■		■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定なし	■	実施なし	■	実施予定なし
静岡県	河津町	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	■		■		■	
静岡県	熱海市	■		■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
静岡県	沼津市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	導入できる規模の工事予定なし
静岡県	三島市	■		■		■	
静岡県	御殿場市	■		■		■	
静岡県	裾野市	■		■		■	
静岡県	伊豆市	■		■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	
静岡県	函南町	■		■		■	
静岡県	清水町	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
静岡県	長泉町	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
静岡県	小山町	■		■		■	
静岡県	富士宮市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	富士市	■		■		■	
静岡県	焼津市	■		■		■	
静岡県	藤枝市	■		■		■	
静岡県	島田市	■	工事予定無し。	■	工事実施無し。	■	実施予定無し
静岡県	川根本町	■		■		■	
静岡県	御前崎市	■		■		■	
静岡県	牧之原市	■		■		■	
静岡県	吉田町	■		■		■	
静岡県	磐田市	■	予定無し。	■	予定無し。	■	予定無し。
静岡県	掛川市	●	業者からの提案により実施	●	業者からの提案で実施1件	●	業者からの提案により実施
静岡県	袋井市	●	業者からの提案により実施	■	業者提案がなく実績0件	●	業者からの提案により実施
静岡県	菊川市	■		■		■	
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標：(13)建設ICTの導入状況&gt;

区分	組織名	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄 (実施内容、実施件数/対象件数)	平成30年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄 (実施内容、対象件数)
愛知県	豊橋市	■		■		■	
愛知県	岡崎市	●	電子小黑板については対応	■	電子小黑板については対応	■	
愛知県	一宮市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	瀬戸市	■	実施予定無し	■	実施無し	■	実施予定無し
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	実施の予定無し。	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		■		■	
愛知県	津島市	■	実施予定なし	■	実施なし	■	実施予定なし
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	■		■		■	
愛知県	豊田市	■	実施予定無し	■		■	
愛知県	安城市	■		■		■	
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	江南市	■		■		■	
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	■		■		■	
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	導入できる工事の予定なし。	■		■	導入できる工事の予定なし。
愛知県	知多市	■		■		■	
愛知県	知立市	■		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		■		■	
愛知県	高浜市	■		■		■	
愛知県	岩倉市	■	実施予定無し。	■	導入できる工事なし	■	導入できる工事の予定なし。
愛知県	豊明市	■		■		■	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	導入できる規模の工事予定なし	■	実施予定なし	■	実施予定なし
愛知県	愛西市	■		■		■	
愛知県	清須市	■	実施予定なし	■		■	
愛知県	北名古屋	■		■		■	
愛知県	弥富市	■	導入予定なし	■		■	導入予定なし
愛知県	東郷町	■		■		■	
愛知県	長久手市	■		■		■	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■		■		■	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	■		■		■	
愛知県	大治町	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標:(13)建設ICTの導入状況&gt;

区分	組織名	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	平成30年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄 (実施内容、 対象件数)
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	■		■		■	
愛知県	阿久比町	■		■		■	
愛知県	東浦町	■		■		■	
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	■		■		■	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標:(13)建設ICTの導入状況&gt;

区分	組織名	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	平成30年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄 (実施内容、 対象件数)
三重県	桑名市	■		■		■	
三重県	木曾岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	■		■		■	
三重県	東員町	■		■		■	
三重県	四日市市	■		■		■	
三重県	菰野町	■		■		■	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	■		■		■	
三重県	亀山市	■		■		■	
三重県	津市	■		■		■	
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	■		■		■	
三重県	明和町	■		■		■	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	■		■		■	
三重県	玉城町	■		■		■	
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■		■		■	
三重県	伊賀市	■		■		■	
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■		■		■	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	■		■		■	
三重県	紀宝町	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	◎	500万円以上の工事	○		◎	
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	500万円を超える工事	■	500万円を超える工事成績なし	◎	500万円を超える工事
協議会	財務省東海財務局	■		■		●	
協議会	財務省名古屋税関	■		■		○	500万円を超える請負工事体制が整い次第、実施予定
協議会	国税庁名古屋国税局	■	実施予定無し	■		●	一部の工事で試行予定
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	予定はないが、該当工事があれば、実施に向けて検討予定	■		■	予定はないが、該当工事があれば、実施に向けて検討予定
協議会	厚生労働省静岡労働局	○	500万円を超える工事で実施	■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■		■	
協議会	防衛省東海防衛支局					◎	継続して実施
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	500万円／件以上の工事	○		◎	500万円／件以上の工事
協議会	国土交通省中部運輸局	■		■		■	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		○		◎	
岐阜県	岐阜県	◎	継続して実施予定。	○	最終契約金額500万円以上で実施	◎	継続して実施予定。
静岡県	静岡県	◎	継続して実施予定。	○	500万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	愛知県	◎	250万円以上の工事	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
三重県	三重県	◎	継続して実施予定	○		◎	
静岡県	静岡市	◎	250万円以上の工事で実施	○	250万円以上の工事で実施	◎	500万円以上の工事で実施
静岡県	浜松市	◎	継続して実施予定。	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	名古屋市	◎		○		◎	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	500万円／件以上の工事	◎	500万円／件以上の工事で実施	◎	500万円／件以上の工事で実施予定
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	◎	継続して実施予定。	○	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎		○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎	500万円以上の工事 静岡県に準拠	○	500万円以上の工事で実施	◎	静岡県に準拠 継続して実施予定
協議会	愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	○		◎	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	◎	継続して実施予定。	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	◎	500万円／件以上の工事 継続して実施予定	○		◎	500万円／件以上の工事 継続して実施予定
協議会	四日市港管理組合	◎		○		◎	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	継続して実施予定。	○	300万以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標:(14)工事成績評定の実施状況&gt;

区分	組織名	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	大垣市	◎	契約金額250万円以上	○	契約金額250万円以上	◎	契約金額250万円以上
岐阜県	高山市	◎	継続して実施予定。	○		◎	最終契約金額130万円を超える建設等工事
岐阜県	多治見市	◎	130万円以上の工事。 国交省方式に準拠。	○	130万円以上の工事。 国交省方式に準拠。	◎	130万円以上の工事。 国交省方式に準拠。
岐阜県	関市	◎	130万以上の工事	○		◎	130万円以上の工事
岐阜県	中津川市	◎		○		◎	
岐阜県	美濃市	◎		○		◎	
岐阜県	瑞浪市	◎	継続して実施予定。	○	1件の最終契約金額が500万円を超える工事	◎	継続して実施予定。
岐阜県	羽島市	◎	設計金額が130万円を超える工事	○		◎	設計金額が130万円を超える工事
岐阜県	恵那市	◎	契約金額1000万円以上の工事	●	契約金額1000万円以上の工事のうち一部	●	契約金額1000万円以上の工事のうち一部
岐阜県	美濃加茂市	◎	250万円以上の工事で実施	○	250万円以上の工事で実施	◎	250万円以上の工事で実施
岐阜県	土岐市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	各務原市	◎		○	300万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	可児市	◎	設計金額50万円以上の工事	○	設計金額50万円以上の工事	◎	設計金額50万円以上の工事
岐阜県	山県市	◎	130万円以上の土木工事	○	130万円以上の建設工事	◎	継続して実施予定。
岐阜県	瑞穂市	◎	最終契約金額500万円以上	○		◎	最終契約金額500万円以上
岐阜県	飛騨市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	本巣市	◎	継続して実施	○	500万円以上の工事	◎	継続して実施
岐阜県	郡上市	●	請負工事価格が50万円以上(試行)	○	請負工事価格が50万円以上(試行)	●	請負工事価格が50万円以上(試行)
岐阜県	下呂市	○		○	130万円以上の全工事で試行実施	○	130万円以上の全工事で試行実施
岐阜県	海津市	◎	変更無し。	○		◎	変更無し。
岐阜県	岐南町	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
岐阜県	笠松町	●		●		●	
岐阜県	養老町	◎	500万円以上の工事	○	500万円以上の全工事	◎	500万円以上の全工事
岐阜県	垂井町	◎	130万円以上の工事	○		◎	130万円以上の工事で継続実施
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	◎		○		◎	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	大野町	■		■	無し	■	
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	◎	300万以上の工事	○		◎	300万以上の工事
岐阜県	坂祝町	◎	250万円以上	○	250万円以上	◎	250万円以上
岐阜県	富加町	■		■		■	
岐阜県	川辺町	◎	継続して実施予定。	○	500万円以上の工事で実施。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	七宗町	○		○		◎	
岐阜県	八百津町	◎	最終契約金額500万円以上	○	最終契約金額500万円以上	◎	継続して実施予定。
岐阜県	白川町	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
岐阜県	東白川村	■	未定	■		■	未定
岐阜県	御嵩町	◎	130万円以上の工事	○		◎	130万円以上の工事
岐阜県	白川村	■		■		■	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎	130万円以上の工事	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	東伊豆町	◎		○	130万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
静岡県	南伊豆町	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
静岡県	河津町	◎	継続して実施予定	○		◎	
静岡県	松崎町	◎		○		◎	
静岡県	西伊豆町	◎		○		◎	
静岡県	熱海市	◎		○		◎	継続して実施予定。
静岡県	伊東市	◎	200万円以上の工事	○	200万円以上の工事で実施	◎	200万円以上の工事
静岡県	沼津市	◎	130万円超の建設工事 国交省方式に準拠	○		◎	130万円超の建設工事 国交省方式に準拠
静岡県	三島市	◎		○		◎	
静岡県	御殿場市	◎		○		◎	
静岡県	裾野市	◎		○		◎	
静岡県	伊豆市	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	伊豆の国市	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
静岡県	函南町	◎	継続して実施予定。	○	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。
静岡県	清水町	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	長泉町	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	小山町	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	富士宮市	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
静岡県	富士市	◎	継続して実施予定	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
静岡県	焼津市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
静岡県	藤枝市	◎		○		◎	継続して実施予定。
静岡県	島田市	◎	100万円以上の工事	○	100万円以上の工事	◎	100万円以上の工事
静岡県	川根本町	◎		○		◎	
静岡県	御前崎市	◎		○	250万以上の工事で実施	◎	
静岡県	牧之原市	◎		○		◎	
静岡県	吉田町	◎	130万円以上の工事 静岡県に準拠	○		◎	
静岡県	磐田市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	掛川市	◎		○		◎	
静岡県	袋井市	◎	300万円以上の工事	○	300万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
静岡県	菊川市	◎	200万円以上の工事	○	200万円以上の工事で実施	◎	200万円以上の工事
静岡県	森町	◎		○		◎	
静岡県	湖西市	◎	130万円超の工事	○	130万円超の工事で実施	◎	継続して実施予定

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎	継続して実施予定。	○	130万円超の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	岡崎市	◎	当初請負金額200万円以上	○	当初請負金額200万円以上	◎	
愛知県	一宮市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
愛知県	瀬戸市	◎	130万円超の工事	○	130万円超の工事	◎	130万円超の工事
愛知県	半田市	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	春日井市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	豊川市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定
愛知県	津島市	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
愛知県	碧南市	◎	130万円超の工事	○		◎	
愛知県	刈谷市	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	豊田市	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	安城市	◎	継続して実施予定	○		○	継続して実施予定
愛知県	西尾市	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
愛知県	蒲郡市	◎	90万円以上の工事	○	90万円以上の工事	◎	90万円以上の工事
愛知県	犬山市	◎	500万円超の工事	○		◎	
愛知県	常滑市	◎	300万円以上の工事	○	300万円以上の工事	◎	300万円以上の工事
愛知県	江南市	◎	130万円超の工事	○	130万円超の工事	◎	130万円超の工事
愛知県	小牧市	◎	300万円以上の工事及び補助工事	○		◎	
愛知県	稲沢市	◎	継続して実施予定。	○	130万円超の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	新城市	◎	継続して実施予定	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	東海市	◎	継続して実施予定。	○	継続して実施。	◎	継続して実施予定。
愛知県	大府市	◎	500万円超の工事で継続して実施予定。	○	500万円超の工事で実施済。	◎	500万円超の工事で継続して実施予定。
愛知県	知多市	○	500万円超の工事	○	500万円超の工事	○	500万円超の工事
愛知県	知立市	◎	継続して実施予定。	○	目標とおり実施。	◎	継続して実施予定。
愛知県	尾張旭市	◎	継続して実施予定。	○	300万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	高浜市	◎	継続して実施予定。	○	130万円超の工事	◎	継続して実施予定。
愛知県	岩倉市	◎	継続して実施予定。	○	契約金額130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定
愛知県	豊明市	◎	継続して実施予定。	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定
愛知県	日進市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	田原市	◎	500万円超の工事	○	500万円超の工事で実施	◎	継続して実施予定
愛知県	愛西市	◎	130万円超の工事	○		◎	130万円超の工事
愛知県	清須市	◎	250万円以上の工事	○		◎	250万円以上の工事
愛知県	北名古屋	○		○		◎	継続して実施予定。

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
愛知県	弥富市	◎	設計金額500万円以上の工事	○	設計金額500万円以上の工事	◎	設計金額500万円以上の工事
愛知県	東郷町	◎		○		◎	
愛知県	長久手市	◎		○	契約金額が250万円を超える工事	◎	継続して実施予定
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	◎	設計金額130万円超の工事	○	設計金額130万円超の工事	◎	設計金額130万円超の工事
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	●		■		●	
愛知県	飛島村	●		■		●	
愛知県	阿久比町	◎	130万円超の工事全て	○		◎	130万円超の工事全て
愛知県	東浦町	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事でじっし	◎	継続して実施予定。
愛知県	南知多町	◎	130万円を超える工事で実施	○	130万円を超える工事で実施	◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	美浜町	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事で実施	◎	130万円以上の工事で実施
愛知県	武豊町	◎	130万円を超える工事で実施	○	130万円を超える工事で実施	◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	幸田町	◎	130万円を超える工事で実施	○		◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	みよし市	◎	130万円を超える工事で実施	○		◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	◎		○		◎	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## ＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成30年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	◎	250万円以上の工事	○	250万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
三重県	木曾岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	◎		○		◎	
三重県	東員町	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事で実施	◎	130万円以上の工事で実施
三重県	四日市市	◎		○		◎	継続して実施予定。
三重県	菟野町	◎		○		◎	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	◎		○		◎	
三重県	鈴鹿市	◎		○		◎	
三重県	亀山市	◎		○	250万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
三重県	津市	◎	継続して実施予定	○	130万円／件を超える工事で実施	◎	継続して実施予定。
三重県	松阪市	◎		○		◎	
三重県	多気町	◎	130万円／件以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
三重県	明和町	○		○		◎	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	◎		○	300万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
三重県	玉城町	○		○	実施済	◎	継続実施
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	◎		○		◎	
三重県	志摩市	◎		○	既に実施済であるため、目標に変更なし。	◎	継続して実施予定。
三重県	伊賀市	◎		○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定
三重県	名張市	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
三重県	尾鷲市	◎		○		◎	継続して実施予定
三重県	紀北町	◎		○	100万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
三重県	熊野市	◎		○	実施済み	◎	継続して実施予定。
三重県	御浜町	◎		○		◎	130万円以上の工事
三重県	紀宝町	◎		○		◎	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況&gt;

区分	組織名	平成29年度 自らの体制整備 状況(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合その内容	平成29 年度 発注者支 援機関の 活用実績 の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	平成29年度に体制整 備として実施した内容 について記載	平成30年度 自らの体制整 備目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合 不足の内容と 対策予定	平成30 年度 発注者支 援機関の 活用(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載
協議会	警察庁中部管区警察局	△	土木・建築分野にお ける設計担当の不足	無	支援機関に因るような工事業 件なし		△	土木・建築分野にお ける設計担当の不足	無	支援機関に因るような工事業 件なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	工事関連知識の不足	有	積算に活用(委託設計)	積算に活用(委託設 計)	■	工事関連知識の不足	有	積算に活用(委託設計)
協議会	財務省東海財務局	■		無			■		無	
協議会	財務省名古屋税関	○		無			○		無	
協議会	国税庁名古屋国税局	△	設計・監督員の不足	無		特に無し	△	設計・監督員の不足	無	予定無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	○		無	実施予定無し		○	実施予定がないた め整備をしていな	無	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		無			■		無	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		無			○		無	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無			■		無	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		無			■		無	
協議会	農林水産省東海農政局	○		無			○		無	
協議会	林野庁中部森林管理局	○		無			○		無	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
協議会	防衛省東海防衛支局						△		無	
協議会	国土交通省中部地方整備局	○		無			○		無	
協議会	国土交通省中部運輸局	■	例年通り、担当職員 が不足している	無			■	担当職員が不足し ている	無	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	○		無			○		無	
協議会	環境省中部地方環境事務所	△		無		無	○		無	
岐阜県	岐阜県	○		有	積算、監督に活用。	積算、監督に活用	○		有	積算、監督に活用。
静岡県	静岡県	△	監督員の不足等	有	監督業務で活用	発注者支援機関を活 用(監督、CM業務)	△	監督員の不足等	有	監督業務で活用予定
愛知県	愛知県	○		有	総合評価審査委員会事務局 運営補助(農林水産部)		○		有	総合評価審査委員会事務局 運営補助(農林水産部)
三重県	三重県	△	技術職員の不足	有	積算、監督、検査、工事成績 評定に活用予定	—	△	積算・監督員の不足 発注者支援機関を 活用予定	有	積算、監督、検査、工事成績 評定に活用予定
静岡県	静岡市	○		無			○		無	
静岡県	浜松市	△	職員の不足	無			△	技術職員の不足	無	可能性の検討を行う。
愛知県	名古屋市	○		無			○		無	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	○		無	自社体制整備済み		○		無	自社体制整備済み
協議会	(独)都市再生機構中部支社	○		無		技術職員を1名増員 (設計・積算)	○		無	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	○		無			○		無	
協議会	(独)水資源機構中部支社	○		無			○		無	
協議会	静岡県道路公社	○		無			○		無	
協議会	愛知県道路公社	○		無			○		無	
協議会	名古屋高速道路公社	○		無			○		無	
協議会	名古屋港管理組合	○		無			○		無	
協議会	四日市港管理組合	○		無			○		無	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	■		無	実施予定なし		■		無	実施予定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況>

区分	組織名	平成29年度 自らの体制整備 状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合その内容	平成29 年度 発注者支 援機関の 活用実績 の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	平成28年度に体制整 備として実施した内容 について記載	平成30年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合 不足の内容と 対策予定	平成30 年度 発注者支 援機関の 活用(有 無(予定))	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載
岐阜県	岐阜市	○		無			○		無	
岐阜県	大垣市	○		無			○		無	
岐阜県	高山市	■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用 橋梁点検業務に活用		■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用 橋梁点検業務に活用
岐阜県	多治見市	○		無		無	○		無	
岐阜県	関市	■	総合評価落札方式に おける学識経験者の 意見聴取を発注者支 援機関に依存している ため	有	総合評価落札方式における 学識経験者の意見聴取で活 用。		■	総合評価落札方式に おける学識経験者の 意見聴取を発注者支 援機関に依存している ため	有	総合評価落札方式における 学識経験者の意見聴取で活 用。
岐阜県	中津川市	△	技術職員の不足	有	積算に活用		△	技術職員の不足	有	積算に活用
岐阜県	美濃市	■	職員の不足	無		無	■	職員の不足	無	
岐阜県	瑞浪市	△	技術職員の不足	無			△	技術職員の不足	無	
岐阜県	羽島市	■	技術職である監督 職員の不足	無	総合評価共同会議を活用 橋梁点検業務に活用		■	技術職である監督 職員の不足	有	総合評価共同会議を活用 橋梁点検業務に活用
岐阜県	恵那市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
岐阜県	美濃加茂市	△	技術職員の不足	有	監督に活用		△	技術職員の不足	有	監督に活用
岐阜県	土岐市	■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用		■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用
岐阜県	各務原市	■	総合評価落札方式に おける学識経験者の 意見聴取を発注者支 援機関に依存している ため。	有	総合評価落札方式における 学識経験者の意見聴取で活 用。		■	総合評価落札方式に おける学識経験者の 意見聴取を発注者支 援機関に依存している ため。	有	総合評価落札方式における 学識経験者の意見聴取で活 用。
岐阜県	可児市	■	監督職員の不足	有	トンネル工事の積算、橋梁点 検に活用。		■	監督職員の不足	有	トンネル工事の積算、橋梁点 検に活用。
岐阜県	山県市	△	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用	総合評価共同会議を 活用	△	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用
岐阜県	瑞穂市	■	職員の不足	有	橋梁等積算、監督・検査に活 用。		■	職員の不足	有	積算、監督・検査等に活用
岐阜県	飛騨市	△	職員不足	有	積算に活用		△	職員不足	有	積算に活用
岐阜県	本巣市	■	技術職員の不足	有	積算に活用。		■	技術職員の不足	有	積算・監督に活用。
岐阜県	郡上市	■	技術職員の不足	有	積算に活用		■	技術職員の不足	有	積算に活用
岐阜県	下呂市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	海津市	△	技術職員の不足	有	積算等に活用。		△	技術職員の不足	有	積算等に活用。
岐阜県	岐南町	■	職員不足	無	予定なし		■	職員不足	無	
岐阜県	笠松町	■		有	積算・監督・検査に活用		■		無	
岐阜県	養老町	■	技術提案の審査を する職員の不足	無			■	技術職員の採用等 により増員を検討	無	
岐阜県	垂井町	■	総合評価落札方式を 本格導入する場合には、 技術提案の審査 体制等が整備不足。	有	橋梁点検(橋長15m以上のも の)	技術職員を1名採用(但 し前職員が異動となっ たため、増員とはならな かった。)	△	技術職員の増員(発注 者支援機関(岐阜県建 設研究センター)等の活 用)	有	橋梁点検(橋長15m以上等 で職員による点検が困難な もの)
岐阜県	関ヶ原町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
岐阜県	神戸町	△	監督職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用。		△	監督職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用。
岐阜県	輪之内町	■	技術職員不足	無			■	技術職員不足	無	
岐阜県	安八町	■	設計担当の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	揖斐川町	○		有	積算、監督・検査、橋梁点検 に活用。		■	技術職員の不足 (発注者支援機関を活用)	有	積算、技術提案の審査に活用
岐阜県	大野町	△	研修会への参加	無	技術者不足		△	研修会への参加	無	技術者不足
岐阜県	池田町	△		無		契約関係要綱等の見 直し	△		無	
岐阜県	北方町	○		無		無し	△	職員不足	有	その他
岐阜県	坂祝町	■		無			■		無	
岐阜県	富加町	■	積算・監督職員の不 足	無			■	積算・監督職員の不 足	無	
岐阜県	川辺町	■	職員不足	無			■	職員不足	無	
岐阜県	七宗町	■	設計担当の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	八百津町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	白川町	■	監督職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	東白川村	■	設計職員・監督職員 の不足	無			■	設計職員・監督職員 の不足	無	
岐阜県	御嵩町	■	技術職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用		■	技術職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用
岐阜県	白川村	■	技術職員の不足	有	建設研究センターへ委託	発注者支援機関を活 用(積算)	■	技術職員の不足	有	積算に活用

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況&gt;

区分	組織名	平成29年度 自らの体制整備 状況(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合その内容	平成29 年度 発注者支 援機関の 活用実績 の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	平成28年度に体制整 備として実施した内容 について記載	平成30年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合 不足の内容と 対策予定	平成30 年度 発注者支 援機関の 活用(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載
静岡県	下田市	△	建築関係の職員不足	無			△	建築関係の職員不足	無	
静岡県	東伊豆町	■		無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	南伊豆町	■	技術職員の不足	有	技術提案の審査		■	技術職員の不足	有	技術提案の審査
静岡県	河津町	△	設計担当の不足	無		なし	△	技術職員の不足	無	
静岡県	松崎町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	西伊豆町	△	専門の技術職員が 不在	無			△	専門の技術職員が 不在	無	
静岡県	熱海市	■	監督職員の不足	無			■	職員の不足	無	活用の予定無し。
静岡県	伊東市	△	技術職員の不足	無			△	技術職員の不足	無	
静岡県	沼津市	△	総合評価方式を本格 導入する体制が整って いない	無			△	総合評価方式を本格 導入する体制が整って いない	無	
静岡県	三島市	○		無			○		無	
静岡県	御殿場市	○		無			○		無	
静岡県	裾野市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	伊豆市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員不足	無	
静岡県	伊豆の国市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	函南町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	清水町	■	技術職員の不足	無			△	技術職員の不足	無	
静岡県	長泉町	△	専門職員の不足	無	大規模建築案件が出たら検 討		△	専門職員の不足	無	大規模建築案件が出たら検 討
静岡県	小山町	△	職員の不足	無			△	職員の不足、発注者 支援機関の活用	有	積算、技術提案の審査に活用
静岡県	富士宮市	△	経験豊富な職員の 不足	無	活用の予定無し。		△	経験豊富な職員の 不足	無	活用の予定無し。
静岡県	富士市	○		無			○		無	
静岡県	焼津市	△	設計担当の不足	無			△	設計担当の不足	無	
静岡県	藤枝市	■	技術職員の不足	無			■		無	
静岡県	島田市	△	監督員の不足	無	活用予定無し		△	監督員の不足	無	
静岡県	川根本町	△	職員の不足	無			△	職員の不足	無	
静岡県	御前崎市	■		無			■		無	
静岡県	牧之原市	■	技師(精通している) 職員不足	有	書類確認及び進捗管理		■	技師(精通している) 職員不足	有	書類確認及び進捗管理
静岡県	吉田町	■		無			■		無	
静岡県	磐田市	○		無			○		無	
静岡県	掛川市	△		有	工法検討	技術職員を3名増員	△	技術職員の増員を 検討	無	
静岡県	袋井市	○		無	活用予定無し	活用無し	○		無	活用予定なし
静岡県	菊川市	■	人員及びノウハウの 不足	無			■	人員及びノウハウの 不足	無	
静岡県	森町	△	発注関係事務従事 職員の不足	無			△	設計担当者の不足	無	
静岡県	湖西市	△	発注関係事務従事 職員の人員・能力不 足	無			△	発注関係事務従事 職員の人員・能力不 足	有	積算の審査に活用

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表  
 <指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況>

区分	組織名	平成29年度 自らの体制整備 状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合その内容	平成29 年度 発注者支 援機関の 活用実績 の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	平成29年度に体制整 備として実施した内容 について記載	平成30年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合 不足の内容と 対策予定	平成30 年度 発注者支 援機関の 活用(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載
愛知県	豊橋市	○		無			○		無	
愛知県	岡崎市	■	設計担当の不足	有	積算、監督、検査を予定	なし	■	設計担当の不足	無	
愛知県	一宮市	△	設計担当の不足	無			△	設計担当の不足	無	
愛知県	瀬戸市	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
愛知県	半田市	△	より適正な体制を目標 指すことが可能である と考えるため	有	積算、設計等		△	より適正な体制を目標 指すことが可能である と考えるため	有	積算、設計等
愛知県	春日井市	○		無		設計担当に向けた研 修を実施	○		無	
愛知県	豊川市	△	技術職員不足	無			△	技術職員不足	無	
愛知県	津島市	■	人員及び知識不足	無			■	人員及び知識不足	無	
愛知県	碧南市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	刈谷市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	豊田市	■		有	積算・監督に活用	積算・監督に活用	△		無	
愛知県	安城市	○		無	活用予定無し		○		無	活用予定無し
愛知県	西尾市	○		無	活用予定無し		○		無	活用予定無し
愛知県	蒲郡市	■	人員及び知識不足	無			■	人員及び知識不足	無	
愛知県	犬山市	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
愛知県	常滑市	△	人員及び知識不足	有	設計、積算		△	人員及び知識不足	有	設計、積算
愛知県	江南市	■	監督職員の経験不 足	無			■	監督職員の経験不 足	無	
愛知県	小牧市	△	技術係職員の不足	無		特になし	△	技術係職員の不足	無	
愛知県	稲沢市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	新城市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	東海市	■		無			■		無	
愛知県	大府市	○		無	予定なし。		○		無	予定なし。
愛知県	知多市	△	監督職員・検査職員 の不足	無			△	監督職員・検査職員 の不足	無	
愛知県	知立市	■	検査職員の不足	有	監督・検査に活用	発注者支援機関を活 用(監督・検査)	■	検査職員の不足	有	監督・検査に活用
愛知県	尾張旭市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
愛知県	高浜市	■	技術係職員の不足	無			■	技術系職員の不足	無	発注者支援機関の活用を検討
愛知県	岩倉市	■	人員及び知識不足	有	監督・検査に活用		■	人員及び知識不足	無	
愛知県	豊明市	△	技術職員の不足	無		無	△	技術職員の不足	無	
愛知県	日進市	△	技術者の不足	無			△	技術者の不足	無	
愛知県	田原市	■	技術系職員の不足	無		技術職員を増員	■	事務系職員の不足	無	
愛知県	愛西市	■	職員の不足	有	道路橋の定期点検業務を委託 し併せて職員研修を実施		■	監督職員の不足 職員研修を実施	有	道路橋の定期点検業務を委託 し併せて職員研修を実施
愛知県	清須市	■	技術系職員の不足	有	技術提案の審査、監督・検査 補助に活用		■	技術系職員の不足	有	監督・検査補助に活用
愛知県	北名古屋	△	監督職員・検査職員 の不足	無			△	監督職員・検査職員 の不足	無	
愛知県	弥富市	△	設計・積算担当職員 不足	有	橋梁補修工事の監督・検査に て活用		△	設計・積算担当職員 不足	有	監督・検査補助にて活用予定
愛知県	東郷町	■	技師の不足	無			■	技師の不足	無	
愛知県	長久手市	■	技師の不足	無			■	技師の不足	無	
愛知県	豊山町	■	技師の不足	無		なし	■	技師の不足 ・研究会等への積極 的参加	無	予定なし
愛知県	大口町	△	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
愛知県	扶桑町	■	技術系職員の不足	無			■	技術系職員の不足	無	
愛知県	あま市	■		有			■		有	
愛知県	大治町	■		無			■		無	
愛知県	蟹江町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	飛鳥村	■	監督職員の不足	無		監督職員の不足	■		無	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況&gt;

区分	組織名	平成29年度 自らの体制整備 状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合その内容	平成29 年度 発注者支 援機関の 活用実績 の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	平成28年度に体制整 備として実施した内容 について記載	平成30年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合 不足の内容と 対策予定	平成30 年度 発注者支 援機関の 活用の有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載
愛知県	阿久比町	△	技術系職員の不足	有	橋梁点検業務		△	技術系職員の不足	無	
愛知県	東浦町	■	設計、技術職員の不 足	無		特になし	△	特になし	無	
愛知県	南知多町	△	監督職員の不足	無			△	監督職員の不足	無	
愛知県	美浜町	△	技術職員の不足	有	橋梁点検業務	発注者支援機関を活 用	△	技術職員の不足	有	橋梁点検業務
愛知県	武豊町	○		無			○		無	
愛知県	幸田町	△	担当職員の不足	有	橋梁工事の積算等に活用		△	担当職員の不足	有	案件があれば活用する
愛知県	みよし市	△	監督職員・検査職員 の不足	有	検査に活用		△	監督職員・検査職員 の不足	有	検査に活用
愛知県	設楽町	■	積算・監督職員不足	無			■	積算・監督職員不足	無	
愛知県	東栄町	■	積算・監督職員の不 足	無		無	■	技術職員の不足	無	
愛知県	豊根村	■	技術系職員が不在	有	橋梁点検の監督・検査		■	技術系職員が不在	有	橋梁点検の監督・検査

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

## &lt;指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況&gt;

区分	組織名	平成29年度 自らの体制整備 状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合その内容	平成29 年度 発注者支 援機関の 活用実績 の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	平成29年度に体制整 備として実施した内容 について記載	平成30年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合 不足の内容と 対策予定	平成30 年度 発注者支 援機関の 活用(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載
三重県	桑名市	△	技術職員不足	有	積算・監督・検査に活用		△	技術職員不足	有	積算・監督・検査に活用
三重県	木曾岬町	■	監督・検査担当の不足	有	積算・監督・検査に活用		■	監督・検査担当の不足	有	積算、技術提案の診査に活用
三重県	いなべ市	○		有	積算・監督・検査		○		有	積算・監督・検査
三重県	東員町	○		有	積算・監督・検査、工事成績 評定	発注者支援機関を活用 (検査)	○		有	積算・監督・検査、工事成績 評定に活用予定
三重県	四日市市	△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用		△	技術職員の不足	無	設計、積算等に活用
三重県	菟野町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
三重県	朝日町	■	監督職員の不足	有	設計・積算、監督・検査に活用		■	監督職員の不足	有	設計・積算・監督・検査に活用
三重県	川越町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
三重県	鈴鹿市	○		無			△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用
三重県	亀山市	△	機械・電気工事の積 算・監督・検査業務	有	工事検査・成績評定の支援	なし	△	技術職員の不足	無	
三重県	津市	○		有	積算支援、監督支援業務、工 事検査、工事成績評定に活用	積算支援、監督支援業 務、工事検査、工事成績 評価に活用	○		有	積算支援、監督支援業務、工 事検査、工事成績評価に活用
三重県	松阪市	△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用	発注者支援機関を活用 (積算)	△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用
三重県	多気町	■	職員の不足	有	設計、積算、検査、橋梁点検 に活用	発注者支援機関を活用 (設計、積算、橋梁点検)	■	職員の不足	有	積算、監督・検査に活用予定
三重県	明和町	■	発注件数に対し、発 注関連業務担当職 員が不足している	有	積算、検査業務に活用		■	発注件数に対し、発 注関連業務担当職 員が不足している	有	積算、検査業務に活用
三重県	大台町	■	監督職員の不足	有	積算、監督、検査に活用		■	監督職員の不足	有	積算、監督、検査に活用
三重県	伊勢市	△	技術職員の不足	有	積算に活用	発注者支援機関を活用 (積算)	△	技術職員の不足	有	積算に活用
三重県	玉城町	■	監督職員の不足	有	積算・施工管理を委託	管理業務の発注	■	監督職員の不足	有	積算・施工管理を委託
三重県	大紀町	■		無			■		無	
三重県	南伊勢町	■	職員の不足 技術職員の不足	有	設計、積算等に活用	なし	■	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用
三重県	度会町	■	設計担当の不足	無			■	設計担当の不足	無	
三重県	鳥羽市	■	技術職員の不足	無			○		無	
三重県	志摩市	○		有	積算、検査に活用		○		有	積算、検査に活用
三重県	伊賀市	△	技術職員数及び知 識・経験の不足	有	検査、技術提案の審査等	検査、技術提案の審 査等	△	技術職員数及び知 識・経験の不足	有	検査、技術提案の審査等
三重県	名張市	■	監督職員の不足、専 門知識の不足等	有	積算、監督、検査、橋梁設計 に活用		■	監督職員の不足、専 門知識の不足等	有	積算、監督、検査、橋梁設計 に活用
三重県	尾鷲市	△	監督職員の不足	有	設計、積算、監督、工事評 定、検査、橋梁点検等に活用		△	監督職員の不足	有	設計、積算、監督、工事評 定、検査、橋梁点検等に活用
三重県	紀北町	△	技術職員としての経 験の不足	有	設計・積算、橋梁点検に活用		△	技術職員の不足	有	設計・積算、橋梁点検に活用
三重県	熊野市	△	監督職員の不足	無			△	監督職員の不足	無	
三重県	御浜町	■	監督職員の不足	有	積算・監督・検査、橋梁点検 に活用		■	監督職員の不足	有	積算・監督・検査橋梁点検に 活用
三重県	紀宝町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成30年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
協議会	警察庁中部管区警察局	「施工時期の標準化」「週休2日制工事」の推進に向けて、平成29年度より高い水準で実施したい。
協議会	警察庁中部管区警察学校	工事予定金額が500万円未満のため目標設定なし。
協議会	財務省東海財務局	平成30年度上半期の工事発注件数を増やし、施工時期の標準化をはかる。 平成30年度は、一部工事に工事成績評定を導入する。
協議会	財務省名古屋税関	総合評価方式等の導入はしないものの、工事規模に応じた適切な発注をしていく。
協議会	国税庁名古屋国税局	工事成績評定の試行を実施し、次年度から本格的に運用出来る様に取り組む。
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	実施予定なしが大半のため、今後必要に応じて検討していく。
協議会	厚生労働省岐阜労働局	発注関係事務の適切な実施に向けた取組について、特に統一的指標、重点項目が定められているものの中で、実施予定がないものについては今後検討をして行く。
協議会	厚生労働省静岡労働局	引き続き公正性、公平性、透明性の保たれた建設生産システムの維持を目指す。
協議会	厚生労働省愛知労働局	未実施項目については、今後検討を進める。
協議会	厚生労働省三重労働局	未実施項目について、検討していく。
協議会	農林水産省東海農政局	・土日完全休工の試行の拡大を実施 ・工事における情報共有システム活用の試行の拡大を実施
協議会	林野庁中部森林管理局	平成30年度から週休2日を促進する工事の試行を実施する。
協議会	経済産業省中部経済産業局	予定価格の設定については実勢を的確に反映した積算を行い、必要に応じて見積もりを活用する。
協議会	防衛省東海防衛支局	「週休2日制工事」の推進について、検討する。
協議会	国土交通省中部地方整備局	債務負担による平成30年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の標準化を推進する。 週休2日工事について、土日完全週休2日制等の試行を拡大実施する。 i-constructionについて、平成30年度にICT土工・舗装・浚渫・砂防の他、作業土工・補強壁を中部独自で試行を実施する。
協議会	国土交通省中部運輸局	担当職員の不足、人事異動等により、発注者を取り巻く環境は厳しいが、早期の発注・適切な工期設定等、取り組むべきものについては確実に取り組む。
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	施工時期の標準化及び予算の早期執行に努める。
協議会	環境省中部地方環境事務所	引き続き発注関係事務の適切な実施に努める。
協議会	岐阜県	これまでの取り組みを継続していく。建設ICTについては、新たに路盤工も試行を開始し、中長期的な人材育成・確保の観点から人材育成型総合評価落札方式の試行開始。
協議会	静岡県	平成27年度から休日確保型入札の試行を実施しているが、本格実施に向け、インセンティブ等を踏まえた週休2日工事の取組みについて整理・実行する。
協議会	愛知県	15項目の内、未実施の内容については実施の可能性について検討を進めていきたい。
協議会	三重県	週休2日制工事、ICT活用工事の試行拡大を図る。 ブロック分科会で市町への発注関係事務改善の浸透を図る。
協議会	静岡市	・3月が工期末となる工事件数を前年度比10%減らし、工事を前倒し発注することで標準化率を向上させる(H30事業) ・標準化を推進させる債務負担行為の拡大の検討と、繰越工事を複数年度債務負担行為へ移行させる(H31事業)
協議会	浜松市	週休2日工事試行の拡大促進
協議会	名古屋市	・平成29年度に週休2日制試行工事を2件実施した。平成30年度に対象工事の拡大を図る。 ・出来るだけ平成30年度予算の債務負担による平成31年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の標準化をはかる。
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	平成30年度に4週8休となる適正な工事工程作成の手引きを整備していく。
協議会	(独)都市再生機構中部支社	週休2日制の導入については、保全工事の実態を踏まえ検討していく
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	引き続き目標達成に向けて取り組んでいく。
協議会	(独)水資源機構中部支社	引き続き平成30年度の目標達成に向けた取り組みを実施する。
協議会	静岡県道路公社	計画的な取組みを今後も実施していく
協議会	愛知県道路公社	これまでの取組みを継続していくとともに、運営事業者に対しても取組みに参画するよう協力を要請する。
協議会	名古屋高速道路公社	未実施項目について検討していく
協議会	名古屋港管理組合	「完全週休2日制工事」を試行で実施しており、平成30年度も取組の拡充を図る予定である。 また、「誰もが働きやすい現場環境整備工事」も試行で実施しており、平成30年度も取組の拡充を図る予定である。
協議会	四日市港管理組合	実施できていない項目については、状況を見ながら検討していきたい。
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	早期発注に努めているが、工事対象がポンプ場である場合、出水期の改修工事に制約があるため、施工時期に制限がある場合が多い。

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成30年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
岐阜県	岐阜市	これまでの取り組みを継続し、公共工事の品質確保を図る。
岐阜県	大垣市	平成28年度に施行した「公契約条例」の理念に基づき、地元企業の活用を更に図る。
岐阜県	高山市	公契約条例(H30.4.1施行)の基本理念及び責務の適正な履行 外郭団体の行う入札契約事務に関する研修会への積極的参加
岐阜県	多治見市	平成28年度から実施している国交省方式に準拠した工事成績評定を定着させる。
岐阜県	関市	工事の平準化のため早期発注や工期の分散など、担当課と調整を行う。
岐阜県	中津川市	早期発注により施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	美濃市	予定価格の事後公表について試行の継続を検討する。
岐阜県	瑞浪市	引き続き、現場条件等を踏まえた適正な設計・積算に努める。
岐阜県	羽島市	総合評価落札方式の導入件数を増加させる。
岐阜県	恵那市	受注機会の平準化対策を試行する。
岐阜県	美濃加茂市	工事の早期発注を行い、施工時期の平準化を図る。
岐阜県	土岐市	平成29年度の債務負担により、平成30年度事業の大型事業の早期発注により事業発注の平準化を図ることができたため、引き続き債務負担を利用した事業の平準化を図る。
岐阜県	各務原市	平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初(4, 5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	可児市	公共工事の品質確保を図るため、設計審査、工事検査の適切な運用を図る。
岐阜県	山県市	工事の早期発注を行い、施工時期の平準化を図り、総合評価落札方式の導入件数を増加させる。
岐阜県	瑞穂市	総合評価落札方式の導入件数を増加させる
岐阜県	飛騨市	適切な発注関係事務を実施するため年度内に契約管理システムを導入する。
岐阜県	本巣市	工事発注の平準化を図るため、早期発注に努める
岐阜県	郡上市	施工時期の平準化に向けて担当課との調整を行い、工事の早期発注、分散化を進める。
岐阜県	下呂市	早期発注
岐阜県	海津市	公共工事の品質確保の促進に向け、発注関係事務の各段階において地域の実情に応じた取り組みを検討する。
岐阜県	岐南町	公共工事の品質確保の促進に向け、地域の実情に応じた取組を検討する。
岐阜県	笠松町	早期発注により工事の平準化を図る。
岐阜県	養老町	早期発注により、余裕の無い工期の発注を減らせるようにする。
岐阜県	垂井町	早期の工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。
岐阜県	関ヶ原町	早期発注を実施する。
岐阜県	神戸町	特に取り組みは実施していない。
岐阜県	輪之内町	早期発注の実施を昨年より増やす。
岐阜県	安八町	早期発注により、適正な工期を確保する。
岐阜県	揖斐川町	各関係事業担当課とは協議しながら柔軟な工期設定を行い、早期工事発注に向けて施工時期の平準化を図る。
岐阜県	大野町	工事発注の平準化に取り組んでいく
岐阜県	池田町	低入札価格調査制度の導入について検討していきたい。
岐阜県	北方町	早期発注を行い工事の平準化を図る。
岐阜県	坂祝町	発注関係事務の適切な実施に向け継続して整備検討を進める。
岐阜県	富加町	施工時期の平準化に向けて、発注計画の適宜見直しを図る。
岐阜県	川辺町	建設業者の保険加入確認の徹底。 提出書類(協議書等)の簡素化の徹底(業者への負担軽減)
岐阜県	七宗町	現在よりも、早期発注を行うことを推進し、平準化を図るように取り組んでいく。
岐阜県	八百津町	年度末に完成工事が集中するため、年間を通した施工時期の平準化に努める
岐阜県	白川町	工事発注の平準化を図る。
岐阜県	東白川村	工事等設計及び監督技術者が不足していることを改善することに苦慮しているのが現状である。
岐阜県	御嵩町	適正な発注を行い、早期発注に努めたい。
岐阜県	白川村	早期発注及び適切な繰越手続きを行い平準化を図る

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成30年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
静岡県	下田市	制限付き一般競争入札の対象工事を拡大する。
静岡県	東伊豆町	早期発注により平準化を図る。
静岡県	南伊豆町	積算の前倒し等により施工時期の平準化を行う。
静岡県	河津町	29年度債務負担により、閑散期である4、5月に実施中の事業があるので、平準化を目指し発注していきたい。
静岡県	松崎町	発注関係事務に係る人員確保等体制整備について庁内調整していく。
静岡県	西伊豆町	平成29年度の状況を継続実施したい。
静岡県	熱海市	予定価格の事後公表について、継続して研究、協議をして検討したい。
静岡県	伊東市	入札参加資格に社会保険等加入を要件に追加する。
静岡県	沼津市	総合評価方式の本格導入に向け、試行を進める。
静岡県	三島市	年度当初からの早期発注に努め、上半期における契約目標を9割とする。 平成31年度工事予定件数の2割を目標としたゼロ債務負担行為を設定する。
静岡県	御殿場市	総合評価方式において、H31年度から金額の大きい工事を発注できるよう発注時期の見直しを行う。
静岡県	裾野市	施行時期の平準化について、関係課と協議・検討したい。
静岡県	伊豆市	平成30年度予算の債務負担による平成31年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化を図る
静岡県	伊豆の国市	平準化率が低いため担当課と協議し、早期発注に努める。
静岡県	函南町	早期発注により平準化を図る。
静岡県	清水町	早期発注に向けた取り組みの検討を行う。
静岡県	長泉町	ゼロ債務工事の試行的に導入する。
静岡県	小山町	積算時期の前倒しにより施工時期の平準化を図る。
静岡県	富士宮市	低入札価格調査基準モデルを、最新のモデル(H29モデル)で運用する。
静岡県	富士市	ゼロ債務負担行為の活用による工事の発注を継続し、次年度以降、件数の増加を図る。
静岡県	焼津市	目標の全てを達成していないが、地方の状況に即して実施可能な事務に取組む。
静岡県	藤枝市	平成30年度予算のゼロ債務負担等の活用により、施工時期の平準化を図る。
静岡県	島田市	工事成績評定に該当する、工事金額の引き上げを検討したい。
静岡県	川根本町	これまでの取組を継続していく
静岡県	御前崎市	これまでの仕組みを継続していく
静岡県	牧之原市	早期発注により平準化をすすめる。
静岡県	吉田町	複数職員により契約書類のチェックを適正に行う。
静岡県	磐田市	平成30年度より最新の公契連モデルを適用した。また、平準化を更にすすめるため債務負担行為の活用や早期の工事発注を推進していく。
静岡県	掛川市	平成29年度の状況を継続実施し、9月末までの発注率70%を目指す。また、平成31年度当初からの施工時期平準化を進める。
静岡県	袋井市	総合評価簡易1型の導入について研究していく。
静岡県	菊川市	平成30年度に契約規則等の見直しを行い、平成31年度から施行する。
静岡県	森町	・早期発注を担当課と協議し、事業の平準化を図る ・契約書類のチェックを複数人で確実にし、契約事務を適正に行う
静岡県	湖西市	平成30年4月1日から施行する「一次下請業者からの社会保険等未加入建設業者の排除」、「施工体制等点検要領に基づく施工体制の把握」等に関する事務を適正に実施していく。

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成30年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	豊橋市	・地区別発注見直し等を活用した事業者への情報提供 ・工事担当課に対する早期発注の周知徹底
愛知県	岡崎市	工事の平準化を図るため、債務負担や早期発注に努める。
愛知県	一宮市	これまでの取組を継続していくとともに、未実施の項目については、導入を含め今後も検討を行う。
愛知県	瀬戸市	最新の積算基準を適用し、適正な工期の確保や適切な契約変更の実施をする。
愛知県	半田市	これまで通りの運用を進めていく。
愛知県	春日井市	条例等規則を遵守し適切な発注関係事務を執り行う。
愛知県	豊川市	未実施項目については、今後検討していく。
愛知県	津島市	特になし
愛知県	碧南市	工事の平準化を図るため、債務負担や繰越について検討する。
愛知県	刈谷市	各項目について、引き続き検討して適正化を図る。
愛知県	豊田市	・社会保険等の未加入対策の強化 ・施工時期の平準化
愛知県	安城市	予定価格事後の試行を引き続き行い、検証を進める
愛知県	西尾市	早期の工事発注・完了を担当課に依頼し、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	蒲郡市	工事担当課に対し、早期発注に努めるように周知し、施工時期の平準化を図る。
愛知県	犬山市	予定価格の事後公表について、一部試行実施予定
愛知県	常滑市	平成30年度当初(4月、5月)の工事発注を促進し、施工時期の平準化率の向上をはかる。
愛知県	江南市	未実施の項目について、他の自治体の動向も踏まえ、検討を行う。
愛知県	小牧市	未実施の項目について今後も実施検討を行う
愛知県	稲沢市	昨年に引き続き、平成30年度予算の債務負担による平成31年度の工事発注を早期に行い、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	新城市	特になし
愛知県	東海市	特になし
愛知県	大府市	工事の早期発注と工事期間の平準化のため、発注率の目標を定め各工事担当課へ早期発注を促す。
愛知県	知多市	総合評価落札方式が実施できるように努めたい。
愛知県	知立市	特になし。
愛知県	尾張旭市	今後に向けて、最低制限価格の改定及び予定価格の事後公表について検討
愛知県	高浜市	施工時期平準化に向けた取り組みについて検討、発注者支援機関の活用に向けた検討を実施
愛知県	岩倉市	引き続き、必要に応じて債務負担による平成31年度当初(4月、5月)の施工を行い、施工時期の平準化を図る。 また、平成29年度に策定した低入札価格調査等実施要領の適切な運用を行う。
愛知県	豊明市	担当者入れ替えのため前年度取り組みを継続実施
愛知県	日進市	平成29年度低入札価格調査制度の調査、検討を行った結果をもとに、平成30年度に施行する。
愛知県	田原市	早期発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	愛西市	特になし
愛知県	清須市	引き続き、導入について検討をしていく。
愛知県	北名古屋	施工時期の平準化をはかる。
愛知県	弥富市	未実施の項目について、今後も検討を行う。
愛知県	東郷町	特になし
愛知県	長久手市	総合評価落札方式による入札を継続して実施する。
愛知県	豊山町	未実施の項目について、今後検討を行う。
愛知県	大口町	低入札価格調査制度の要領作成する。
愛知県	扶桑町	特になし
愛知県	あま市	未実施の項目について実施検討を行う。

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成30年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	大治町	未実施の項目について、今後も検討を行う。
愛知県	蟹江町	工事時期の早期発注を行い、平準化を目指す。
愛知県	飛島村	未実施の項目について、今後も実施検討を行う。
愛知県	阿久比町	未実施の項目について、近隣自治体の動向も踏まえ、実施検討を行う。
愛知県	東浦町	公共工事発注の平準化、設計変更ガイドラインの素案作成
愛知県	南知多町	未実施の項目について、近隣自治体の動向も踏まえ、検討を行う。
愛知県	美浜町	建設生産システムの向上のため、未実施の取組を近隣自治体と情報交換しつつ、今後も改善していきたい。
愛知県	武豊町	早期発注を促し、工事時期の平準化を図る。 未実施の項目について今後も実施検討を行う。
愛知県	幸田町	他団体の動向も見つつ、可能な項目については実施に努める。
愛知県	みよし市	特になし
愛知県	設楽町	未実施等の項目について実施検討を行う。
愛知県	東栄町	工事時期の平準化を重点に、未実施等の項目について実施検討を行う。
愛知県	豊根村	平成30年度に発注者支援機関を活用して橋梁定期点検を実施し、不足する技術力を補う。

## 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成30年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
三重県	桑名市	低入札価格調査制度を積極的に実施することを検討。
三重県	木曾岬町	未達成の項目について検討を進める。
三重県	いなべ市	施工時期の平準化を図る。
三重県	東員町	未実施の項目について、県や他市町の動向を見ながら検討を進め、発注機関連事務の適切な実施を推進していきたい。
三重県	四日市市	目標を概ね達成できた。実施していない項目については状況を見ながら検討していきたい。
三重県	菟野町	実施予定なしの項目については、他市町の動向を見ながら検討していく。
三重県	朝日町	現在の体制上困難であるため目標は当年度と変わらないが、少しずつでも推進していけるように努力をしていきたい。
三重県	川越町	実施予定なし、未実施の項目について、検討していく。
三重県	鈴鹿市	最低制限価格及びその公表時期について、早期に見直しを検討する。また、実施予定なしとしている事柄については、近隣市町の状況等を参考に検討を行っていきたい。
三重県	亀山市	低入札価格調査制度について引き続き検討する。
三重県	津市	継続して積算基準範囲外の要領運用の整備を図り、設計変更ガイドラインの策定についても準備・検討を進める。
三重県	松阪市	未達成の項目について検討をすすめる。
三重県	多気町	平成30年度予算の工事発注を出来る限り上半期で行い、施工時期の平準化をはかる。
三重県	明和町	未達成の項目について検討をすすめる。
三重県	大台町	未実施の項目については、他市町の動向を見ながら検討していく。
三重県	伊勢市	施工時期の平準化をより進められるように、関係各課と協議していきたい。
三重県	玉城町	平成30年度に低入札価格調査基準価格の導入を検討する。
三重県	大紀町	実施に向け検討を行う
三重県	南伊勢町	低入札価格調査基準価格の算定について、最新モデル(公契連or三重県独自)への移行を検討する
三重県	度会町	実施できていない項目についても他市町の動向を見ながら検討していきたい。
三重県	鳥羽市	近隣市町と歩調を合わせ、実施に向けて検討する。
三重県	志摩市	実施予定なしの項目については、近隣市町の動向を踏まえ検討していく。
三重県	伊賀市	実施の予定なしの項目について検討を行う。
三重県	名張市	平成28年度より入札等監視委員会を設置した。これにより、一層の適切な発注関係事務を実施する。平準化、週休2日制については、近隣市町の動向を踏まえ検討していく。
三重県	尾鷲市	工事担当課と協議し、30年度当初(4月、5月、6月)の工事発注を増やすことで施工時期の平準化を図る。
三重県	紀北町	工事の早期発注・施工時期の平準化に努める
三重県	熊野市	年度当初(4、5月)に工事発注を行い施工時期の平準化を図りたい。
三重県	御浜町	発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みを実施し、見直しの必要性があるものについては、改善検討していく。
三重県	紀宝町	実施できていない項目について改善を図るように検討していきたい。

# 全国統一指標及び中部重点の取組状況

---

中部ブロック発注者協議会

# 全国統一的指標及び中部重点の取組状況①【岐阜県】

自己評価の全国統一指標および中部重点指標について、評価を点数換算し、合計点の高い順に整理。  
 ((4)-2変更実施率、(7)平準化率βは除く。)

順位	組織名	(1)-1 全国		(1)-2 全国		(4)-1 全国		(7) 全国・中部		(8) 中部		合計		推移 (H28→ H29)
		H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	
		5: 最新の積算基準を適用・基準範囲外の場合の要領を整備し活用。 3: 最新の積算基準を適用・基準範囲外の場合の要領は整備していない。 0: その他		使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 5: 最新単価 4: 3ヶ月以内 3: 6ヶ月以内 2: 12ヶ月以内 1: それ以上		5: 設計変更ガイドラインを策定・活用、設計変更を実施。 3: 設計変更ガイドラインは未策定、必要に応じて設計変更を実施。 0: 設計変更を実施していない。		平準化率 (稼働件数) $\alpha \times 10$		5: 完全週休2日(土日)制工事の実施 3: 4週8休制工事の実施 0: 未実施				
1	岐阜県	5	5	5	5	5	5	7.6	6.3	0	3	22.6	<b>24.3</b>	↗
2	白川村	3	3	5	5	3	3	13.2	12.1	0	0	24.2	<b>23.1</b>	↘
3	高山市	5	5	5	5	5	5	6.4	4.0	0	0	21.4	<b>19.0</b>	↘
3	川辺町	3	3	5	5	3	5	6.0	6.0	0	0	17.0	<b>19.0</b>	↗
5	大垣市	5	5	5	5	3	5	3.3	3.6	0	0	16.3	<b>18.6</b>	↗
5	白川町	5	5	5	5	3	5	4.1	3.6	0	0	17.1	<b>18.6</b>	↗
7	各務原市	3	3	5	5	3	5	5.7	5.3	0	0	16.7	<b>18.3</b>	↗
8	岐阜市	5	5	5	5	3	3	4.4	5.2	0	0	17.4	<b>18.2</b>	↗
9	岐阜南町	5	5	5	5	3	5	6.9	3.0	0	0	19.9	<b>18.0</b>	↘
10	多治見市	5	5	5	5	5	3	4.0	4.8	0	0	19.0	<b>17.8</b>	↘
10	可児市	5	5	5	5	5	5	4.5	2.8	0	0	19.5	<b>17.8</b>	↘
12	郡上市	3	3	5	5	3	3	4.1	6.3	0	0	15.1	<b>17.3</b>	↗
13	瑞穂市	3	3	5	5	3	3	2.7	6.2	0	0	13.7	<b>17.2</b>	↗
14	垂井町	3	3	5	5	3	3	4.5	6.1	0	0	15.5	<b>17.1</b>	↗
15	安八町	5	5	5	5	3	3	2.0	3.9	0	0	15.0	<b>16.9</b>	↗
16	関ヶ原町	3	3	5	5	3	3	2.7	2.8	0	3	13.7	<b>16.8</b>	↗
17	下呂市	5	5	5	5	3	3	2.1	3.7	0	0	15.1	<b>16.7</b>	↗
18	北方町	3	5	5	5	3	5	3.4	1.6	0	0	14.4	<b>16.6</b>	↗
19	中津川市	3	3	5	5	3	3	4.2	5.5	0	0	15.2	<b>16.5</b>	↗
19	笠松町	3	3	5	5	5	3	2.4	5.5	0	0	15.4	<b>16.5</b>	↗
21	羽島市	3	3	5	5	3	3	5.1	4.9	0	0	16.1	<b>15.9</b>	↘
21	大野町	5	5	5	5	3	3	1.6	2.9	0	0	14.6	<b>15.9</b>	↗
23	神戸町	5	5	5	5	3	3	1.9	2.7	0	0	14.9	<b>15.7</b>	↗
24	飛騨市	5	5	5	5	3	3	3.2	2.6	0	0	16.2	<b>15.6</b>	↘
25	揖斐川町	5	5	5	5	3	3	2.9	2.5	0	0	15.9	<b>15.5</b>	↘
26	関市	3	3	5	5	3	3	4.1	4.3	0	0	15.1	<b>15.3</b>	↗
27	海津市	5	5	5	5	3	3	5.0	2.2	0	0	18.0	<b>15.2</b>	↘
28	土岐市	3	3	5	5	3	3	2.4	3.9	0	0	13.4	<b>14.9</b>	↗
28	養老町	5	5	5	5	3	3	4.8	1.9	0	0	17.8	<b>14.9</b>	↘
28	坂祝町	3	3	5	5	5	3	1.8	3.9	0	0	14.8	<b>14.9</b>	↗
31	恵那市	3	3	5	5	3	5	1.5	1.7	0	0	12.5	<b>14.7</b>	↗
32	輪之内町	5	5	5	5	3	3	1.9	1.0	0	0	14.9	<b>14.0</b>	↘
32	池田町	3	3	5	5	3	3	6.6	3.0	0	0	17.6	<b>14.0</b>	↘
34	八百津町	3	3	5	5	3	3	2.4	2.7	0	0	13.4	<b>13.7</b>	↗
35	富加町	3	3	5	5	3	3	0.0	2.4	0	0	11.0	<b>13.4</b>	↗
35	東白川村	3	3	5	5	5	3	0.9	2.4	0	0	13.9	<b>13.4</b>	↘
37	美濃加茂市	3	3	5	5	5	3	5.6	2.2	0	0	18.6	<b>13.2</b>	↘
37	本巣市	3	3	5	5	3	3	2.2	2.2	0	0	13.2	<b>13.2</b>	→
39	御嵩町	3	3	5	5	3	3	4.6	2.0	0	0	15.6	<b>13.0</b>	↘
40	七宗町	3	3	5	5	5	3	0.7	1.9	0	0	13.7	<b>12.9</b>	↘
41	美濃市	3	3	5	5	3	3	1.2	1.8	0	0	12.2	<b>12.8</b>	↗
42	瑞浪市	3	3	5	5	3	3	3.8	1.7	0	0	14.8	<b>12.7</b>	↘
43	山県市	3	3	5	5	5	3	3.3	1.1	0	0	16.3	<b>12.1</b>	↘

# 全国統一的指標及び中部重点の取組状況①【静岡県】

自己評価の全国統一指標および中部重点指標について、評価を点数換算し、合計点の高い順に整理。  
 ((4)-2変更実施率、(7)平準化率βは除く。)

順位	組織名	(1)-1 全国		(1)-2 全国		(4)-1 全国		(7) 全国・中部		(8) 中部		合計		推移 (H28→ H29)
		5: 最新の積算基準を適用・基準範囲外の場合の要領を整備し活用。 3: 最新の積算基準を適用・基準範囲外の場合の要領は整備していない。 0: その他		使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 5: 最新単価 4: 3ヶ月以内 3: 6ヶ月以内 2: 12ヶ月以内 1: それ以上		5: 設計変更ガイドラインを策定・活用、設計変更を実施。 3: 設計変更ガイドラインは未策定、必要に応じて設計変更を実施。 0: 設計変更を実施していない。		平準化率 (稼働件数) $\alpha \times 10$		5: 完全週休2日(土日)制工事の実施 3: 4週8休制工事の実施 0: 未実施		H28	H29	
		H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	
1	静岡県	5	5	5	5	5	5	6.2	7.0	5	5	26.2	27.0	↗
2	浜松市	5	5	5	5	5	5	6.3	5.5	0	3	21.3	23.5	↗
3	静岡市	5	5	5	5	5	5	6.0	7.7	0	0	21.0	22.7	↗
4	南伊豆町	3	3	4	5	3	5	1.6	7.0	0	0	11.6	20.0	↗
4	裾野市	3	5	5	5	3	5	4.8	5.0	0	0	15.8	20.0	↗
6	沼津市	5	5	5	5	3	5	2.0	4.2	0	0	15.0	19.2	↗
7	三島市	3	5	5	5	5	3	2.5	5.8	0	0	15.5	18.8	↗
8	焼津市	3	3	5	5	5	5	2.9	5.3	0	0	15.9	18.3	↗
9	島田市	3	3	5	5	3	5	3.3	4.6	0	0	14.3	17.6	↗
10	長泉町	5	5	5	5	3	3	3.5	4.5	0	0	16.5	17.5	↗
11	菊川市	3	3	5	5	5	3	2.6	6.3	0	0	15.6	17.3	↗
12	富士市	5	5	5	5	3	5	1.7	2.1	0	0	14.7	17.1	↗
12	掛川市	3	3	5	5	5	5	3.0	4.1	0	0	16.0	17.1	↗
14	磐田市	3	3	5	5	5	5	2.6	4.0	0	0	15.6	17.0	↗
15	藤枝市	5	5	5	5	5	3	3.5	3.3	0	0	18.5	16.3	↘
16	御殿場市	3	3	5	5	3	3	3.8	5.0	0	0	14.8	16.0	↗
17	袋井市	3	3	5	5	5	5	1.0	2.6	0	0	14.0	15.6	↗
18	河津町	3	3	5	5	3	3	0.0	4.4	0	0	11.0	15.4	↗
19	吉田町	3	3	5	5	3	5	1.2	2.2	0	0	12.2	15.2	↗
20	湖西市	3	3	4	4	3	5	3.2	2.9	0	0	13.2	14.9	↗
21	東伊豆町	3	3	5	5	3	3	5.6	3.7	0	0	16.6	14.7	↘
22	伊豆の国市	3	3	4	4	3	3	3.1	4.6	0	0	13.1	14.6	↗
23	牧之原市	5	5	5	5	3	3	3.0	1.5	0	0	16.0	14.5	↘
24	熱海市	5	5	4	4	3	3	2.6	2.0	0	0	14.6	14.0	↘
25	小山町	3	3	5	5	3	3	4.1	2.8	0	0	15.1	13.8	↘
26	西伊豆町	3	3	5	5	3	3	2.4	2.6	0	0	13.4	13.6	↗
27	伊豆市	3	3	5	5	5	3	3.3	2.5	0	0	16.3	13.5	↘
28	富士宮市	3	3	5	5	3	3	3.5	2.2	0	0	14.5	13.2	↘
29	森町	5	5	5	5	3	3	1.5	0.0	0	0	14.5	13.0	↘
30	伊東市	3	3	5	5	3	3	2.4	1.7	0	0	13.4	12.7	↘
30	函南町	3	3	5	5	3	3	1.5	1.7	0	0	12.5	12.7	↗
32	松崎町	3	3	5	5	3	3	6.1	1.6	0	0	17.1	12.6	↘
32	御前崎市	3	3	5	5	3	3	0.9	1.6	0	0	11.9	12.6	↗
34	川根本町	3	3	5	5	3	3	2.0	1.4	0	0	13.0	12.4	↘
35	清水町	3	3	4	5	3	3	0.9	0.4	0	0	10.9	11.4	↗
36	下田市	3	3	4	4	3	3	1.5	0.7	0	0	11.5	10.7	↘

# 全国統一的指標及び中部重点の取組状況①【愛知県】

自己評価の全国統一指標および中部重点指標について、評価を点数換算し、合計点の高い順に整理。  
 ((4)-2変更実施率、(7)平準化率βは除く。)

順位	組織名	(1)-1 全国		(1)-2 全国		(4)-1 全国		(7) 全国・中部		(8) 中部		合計		推移 (H28→ H29)
		5: 最新の積算基準を適用・基準範囲外の場合の要領を整備し活用。 3: 最新の積算基準を適用・基準範囲外の場合の要領は整備していない。 0: その他		使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 5: 最新単価 4: 3ヶ月以内 3: 6ヶ月以内 2: 12ヶ月以内 1: それ以上		5: 設計変更ガイドラインを策定・活用、設計変更を実施。 3: 設計変更ガイドラインは未策定、必要に応じて設計変更を実施。 0: 設計変更を実施していない。		平準化率 (稼働件数) α×10		5: 完全週休2日(土日)制工事の実施 3: 4週8休制工事の実施 0: 未実施		合計		
		H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	
1	愛知県	5	5	5	5	5	5	6.5	7.4	5	5	26.5	27.4	↗
2	豊田市	5	5	5	5	5	5	4.0	6.7	5	5	24.0	26.7	↗
3	名古屋市	5	5	5	5	5	5	6.3	6.4	3	5	24.3	26.4	↗
4	長久手市	3	3	5	5	3	5	7.4	8.6	0	0	18.4	21.6	↗
5	尾張旭市	3	3	5	5	5	5	4.0	5.9	0	0	17.0	18.9	↗
6	豊川市	5	5	5	5	5	5	3.2	3.7	0	0	18.2	18.7	↗
6	弥富市	5	5	5	5	3	5	3.7	3.7	0	0	16.7	18.7	↗
8	蒲郡市	3	3	5	5	3	5	4.6	5.4	0	0	15.6	18.4	↗
9	高浜市	5	5	5	5	5	5	1.9	3.2	0	0	16.9	18.2	↗
10	稲沢市	3	3	5	5	3	5	3.5	5.1	0	0	14.5	18.1	↗
11	知立市	5	5	5	5	5	5	1.6	2.9	0	0	16.6	17.9	↗
12	豊橋市	5	5	5	5	5	3	3.1	4.8	0	0	18.1	17.8	↘
13	刈谷市	5	5	4	4	5	5	3.6	3.7	0	0	17.6	17.7	↗
14	小牧市	3	3	5	5	3	3	5.2	6.5	0	0	16.2	17.5	↗
14	蟹江町	3	3	4	4	3	5	3.4	5.5	0	0	13.4	17.5	↗
16	北名古屋市	3	3	5	5	3	3	5.0	6.4	0	0	16.0	17.4	↗
17	瀬戸市	3	3	5	5	5	5	2.9	4.1	0	0	15.9	17.1	↗
18	半田市	3	3	5	5	5	3	5.2	6.0	0	0	18.2	17.0	↘
19	春日井市	3	3	4	5	3	5	3.2	3.9	0	0	13.2	16.9	↗
20	東郷町	3	3	5	5	5	3	1.8	5.8	0	0	14.8	16.8	↗
20	あま市	3	3	5	5	3	5	4.9	3.8	0	0	15.9	16.8	↗
22	安城市	3	3	5	5	3	3	1.8	5.4	0	0	12.8	16.4	↗
22	大府市	3	3	5	5	3	3	4.1	5.4	0	0	15.1	16.4	↗
24	東海市	3	3	5	5	3	3	4.0	5.2	0	0	15.0	16.2	↗
24	愛西市	5	5	5	5	5	3	2.3	3.2	0	0	17.3	16.2	↘
24	扶桑町	3	3	4	4	5	3	4.1	6.2	0	0	16.1	16.2	↗
27	岡崎市	3	3	5	5	3	3	5.4	5.1	0	0	16.4	16.1	↘
28	碧南市	3	3	5	5	3	5	3.2	2.8	0	0	14.2	15.8	↗
28	設楽町	3	3	4	4	3	3	4.0	5.8	0	0	14.0	15.8	↗
30	一宮市	3	3	5	5	3	5	2.3	2.7	0	0	13.3	15.7	↗
31	江南市	3	3	5	5	5	3	3.8	4.4	0	0	16.8	15.4	↘
31	大治町	3	3	5	5	5	3	3.6	4.4	0	0	16.6	15.4	↘
33	武豊町	3	3	4	4	3	5	2.4	3.3	0	0	12.4	15.3	↗
34	西尾市	3	3	5	5	3	5	2.0	2.2	0	0	13.0	15.2	↗
34	知多市	3	3	5	5	3	5	1.4	2.2	0	0	12.4	15.2	↗
36	犬山市	3	3	5	5	5	5	1.4	2.1	0	0	14.4	15.1	↗
36	常滑市	3	3	5	5	5	5	1.2	2.1	0	0	14.2	15.1	↗
38	大口町	3	3	4	4	3	5	4.9	2.8	0	0	14.9	14.8	↘
39	日進市	3	3	5	5	3	5	2.6	1.7	0	0	13.6	14.7	↗
39	幸田町	5	5	5	5	5	3	1.9	1.7	0	0	16.9	14.7	↘
41	阿久比町	3	3	5	5	3	5	3.1	1.5	0	0	14.1	14.5	↗
42	豊山町	3	3	5	5	5	3	2.6	3.4	0	0	15.6	14.4	↘
43	岩倉市	3	3	5	5	5	5	5.1	1.2	0	0	18.1	14.2	↘
43	南知多町	3	3	5	5	3	3	2.3	3.2	0	0	13.3	14.2	↗
45	東浦町	3	3	5	5	5	3	3.5	3.0	0	0	16.5	14.0	↘
46	飛島村	3	3	5	5	5	3	4.6	2.8	0	0	17.6	13.8	↘
47	津島市	3	3	4	4	5	3	2.3	3.7	0	0	14.3	13.7	↘
47	豊明市	3	3	5	5	5	3	4.1	2.7	3	0	20.1	13.7	↘
47	みよし市	3	3	5	5	3	3	5.0	2.7	0	0	16.0	13.7	↘
50	田原市	3	3	2	2	5	5	1.7	2.9	0	0	11.7	12.9	↗
51	新城市	3	3	5	5	5	3	1.4	1.1	0	0	14.4	12.1	↘
51	美浜町	3	3	5	5	3	3	2.4	1.1	0	0	13.4	12.1	↘
53	豊根村	3	3	4	4	3	3	6.7	1.7	0	0	16.7	11.7	↘
54	東栄町	3	3	5	5	3	3	2.6	0.6	0	0	13.6	11.6	↘
55	清須市	3	3	2	2	3	3	3.6	3.5	0	0	11.6	11.5	↘

# 全国統一的指標及び中部重点の取組状況①【三重県】

自己評価の全国統一指標および中部重点指標について、評価を点数換算し、合計点の高い順に整理。  
 ((4)-2変更実施率、(7)平準化率βは除く。)

順位	組織名	(1)-1 全国		(1)-2 全国		(4)-1 全国		(7) 全国・中部		(8) 中部		合計		推移 (H28→ H29)
		5: 最新の積算基準を適用・基準範囲外の場合の要領を整備し活用。 3: 最新の積算基準を適用・基準範囲外の場合の要領は整備していない。 0: その他		使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 5: 最新単価 4: 3ヶ月以内 3: 6ヶ月以内 2: 12ヶ月以内 1: それ以上		5: 設計変更ガイドラインを策定・活用、設計変更を実施。 3: 設計変更ガイドラインは未策定、必要に応じて設計変更を実施。 0: 設計変更を実施していない。		平準化率 (稼働件数) $\alpha \times 10$		5: 完全週休2日(土日)制工事の実施 3: 4週8休制工事の実施 0: 未実施		H28	H29	
		H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	
1	三重県	5	5	3	3	5	5	7.1	6.6	5	5	25.1	24.6	↘
2	松阪市	5	5	3	3	3	5	5.5	5.2	0	0	16.5	18.2	↗
3	朝日町	3	3	4	3	3	3	5.6	9.0	0	0	15.6	18.0	↗
4	四日市市	5	5	3	3	3	5	3.3	4.0	0	0	14.3	17.0	↗
5	度会町	3	3	5	3	3	3	4.0	7.4	0	0	15.0	16.4	↗
6	津市	5	5	5	3	3	3	3.8	5.1	0	0	16.8	16.1	↘
7	名張市	3	3	5	3	3	5	6.0	5.0	0	0	17.0	16.0	↘
8	伊勢市	3	3	5	3	3	3	6.5	6.7	0	0	17.5	15.7	↘
8	尾鷲市	5	5	3	3	5	5	1.3	2.7	0	0	14.3	15.7	↗
10	鈴鹿市	3	3	3	3	3	3	5.3	6.5	0	0	14.3	15.5	↗
10	南伊勢町	3	3	3	3	3	3	5.5	6.5	0	0	14.5	15.5	↗
12	大紀町	3	3	3	3	3	3	6.3	5.7	0	0	15.3	14.7	↘
13	大台町	3	3	5	3	3	3	1.2	5.6	0	0	12.2	14.6	↗
14	いなべ市	3	3	5	3	5	3	3.0	5.4	0	0	16.0	14.4	↘
15	菟野町	3	3	3	3	3	3	3.1	4.6	0	0	12.1	13.6	↗
16	鳥羽市	5	5	5	3	3	3	4.2	2.4	0	0	17.2	13.4	↘
17	東員町	3	3	4	3	3	3	1.7	4.1	0	0	11.7	13.1	↗
17	伊賀市	3	3	4	3	3	3	2.3	4.1	0	0	12.3	13.1	↗
19	木曽岬町	3	3	2	3	5	3	2.1	4.0	0	0	12.1	13.0	↗
19	志摩市	3	3	3	3	3	3	3.3	4.0	0	0	12.3	13.0	↗
19	紀北町	3	3	5	3	5	3	3.1	4.0	0	0	16.1	13.0	↘
22	明和町	3	3	3	3	3	3	1.4	3.7	0	0	10.4	12.7	↗
23	熊野市	3	3	3	3	3	3	4.6	3.6	0	0	13.6	12.6	↘
24	桑名市	3	3	5	3	3	5	1.4	1.5	0	0	12.4	12.5	↗
25	多気町	3	3	4	3	5	3	1.9	3.2	0	0	13.9	12.2	↘
26	紀宝町	3	3	3	3	3	3	3.6	2.5	0	0	12.6	11.5	↘
27	玉城町	3	3	5	3	3	3	2.0	2.3	0	0	13.0	11.3	↘
28	亀山市	5	3	5	3	3	3	3.7	2.1	0	0	16.7	11.1	↘
29	川越町	3	3	5	3	3	3	3.1	1.7	0	0	14.1	10.7	↘
30	御浜町	3	3	4	3	3	3	2.8	1.6	0	0	12.8	10.6	↘

## 全国統一的指標及び中部重点の取組状況②【岐阜県】

自己評価の全国統一指標および中部重点指標の施工時期の平準化(さしすせそ)について、評価を点数換算し、合計点の高い順に整理。

順位	組織名	(7) 全国・中部										合計		推移 (H28→ H29)
		さ: 債務負担 行為の活 用		し: 柔軟な工 期設定		す: 速やかな 繰り越し 手続き		せ: 積算の前 倒し		そ: 早期執行 の目標設 定				
		H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	
1	中津川市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5.0	5.0	→
2	岐阜県	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	4.0	4.0	→
2	川辺町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	5.0	4.0	↘
4	白川町	0	0	1	1	1	1	0	0	1	1	3.0	3.0	→
4	岐阜市	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	3.0	3.0	→
4	各務原市	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0.0	3.0	↗
4	安八町	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	3.0	3.0	→
4	瑞浪市	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	3.0	3.0	→
4	美濃加茂市	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	3.0	3.0	→
4	瑞穂市	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	3.0	3.0	→
4	坂祝町	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1	3.0	3.0	→
4	富加町	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	3.0	3.0	→
4	八百津町	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1	3.0	3.0	→
4	白川村	0	0	1	1	1	1	0	0	1	1	3.0	3.0	→
15	可見市	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	5.0	2.0	↘
15	岐南町	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	2.0	2.0	→
15	恵那市	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2.0	2.0	→
15	養老町	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0.0	2.0	↗
15	揖斐川町	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1	4.0	2.0	↘
15	関市	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	2.0	2.0	→
15	笠松町	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2.0	2.0	→
15	七宗町	1	0	1	1	1	0	0	0	1	1	4.0	2.0	↘
23	高山市	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1.0	1.0	→
23	多治見市	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1.0	1.0	→
23	飛騨市	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	4.0	1.0	↘
23	下呂市	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1.0	1.0	→
23	関ヶ原町	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	3.0	1.0	↘
23	美濃市	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1.0	1.0	→
23	郡上市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	1.0	↗
23	垂井町	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1.0	1.0	→
23	池田町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.0	1.0	→
23	東白川村	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1.0	1.0	→
33	大垣市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	北方町	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1.0	0.0	↘
33	海津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	神戸町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	輪之内町	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1.0	0.0	↘
33	大野町	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1.0	0.0	↘
33	羽島市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	土岐市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	山県市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1.0	0.0	↘
33	本巣市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	御嵩町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→

## 全国統一的指標及び中部重点の取組状況②【静岡県】

自己評価の全国統一指標および中部重点指標の施工時期の平準化(さしすせそ)について、評価を点数換算し、合計点の高い順に整理。

順位	組織名	(7) 全国・中部										合計		推移 (H28→ H29)
		さ: 債務負担 行為の活 用		し: 柔軟な工 期設定		す: 速やかな 繰り越し 手続き		せ: 積算の前 倒し		そ: 早期執行 の目標設 定				
		H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	
1	静岡県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5.0	5.0	→
2	浜松市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	5.0	4.0	↘
2	静岡市	1	1	1	1	0	1	0	0	1	1	3.0	4.0	↗
4	富士市	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	2.0	3.0	↗
4	南伊豆町	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	3.0	3.0	→
4	三島市	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0	4.0	3.0	↘
4	磐田市	0	1	1	0	1	0	1	1	1	1	4.0	3.0	↘
4	袋井市	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	2.0	3.0	↗
4	森町	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	3.0	3.0	→
4	松崎町	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	3.0	3.0	→
4	伊東市	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	4.0	3.0	↘
4	御殿場市	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	2.0	3.0	↗
13	沼津市	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2.0	2.0	→
13	裾野市	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	2.0	2.0	→
13	藤枝市	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	4.0	2.0	↘
13	吉田町	1	0	1	0	1	1	1	1	1	0	5.0	2.0	↘
13	掛川市	0	1	1	0	0	0	1	0	1	1	3.0	2.0	↘
13	清水町	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	2.0	↗
13	小山町	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	2.0	2.0	→
13	菊川市	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	2.0	2.0	→
13	下田市	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2.0	2.0	→
22	長泉町	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	2.0	1.0	↘
22	焼津市	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2.0	1.0	↘
22	島田市	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	2.0	1.0	↘
22	河津町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1.0	1.0	→
22	伊豆市	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1.0	1.0	→
22	富士宮市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	1.0	↗
22	御前崎市	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1.0	1.0	→
29	牧之原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
29	熱海市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
29	湖西市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
29	東伊豆町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
29	西伊豆町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
29	函南町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
29	川根本町	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2.0	0.0	↘
29	伊豆の国市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→

## 全国統一的指標及び中部重点の取組状況②【愛知県】

自己評価の全国統一指標および中部重点指標の施工時期の平準化(さしすせそ)について、評価を点数換算し、合計点の高い順に整理。

順位	組織名	(7) 全国・中部										合計		推移 (H28→ H29)
		さ: 債務負担 行為の活 用		し: 柔軟な工 期設定		す: 速やかな 繰り越し 手続き		せ: 積算の前 倒し		そ: 早期執行 の目標設 定		H28	H29	
		H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29			
1	名古屋市	1	1	0	1	1	1	1	1	0	0	3.0	4.0	↗
1	大治町	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	5.0	4.0	↘
3	瀬戸市	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	3.0	3.0	→
3	蒲郡市	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	3.0	3.0	→
3	安城市	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	3.0	3.0	→
3	大府市	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	3.0	3.0	→
3	豊明市	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	2.0	3.0	↗
3	飛島村	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	3.0	3.0	→
3	田原市	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1.0	3.0	↗
3	清須市	1	1	1	0	1	1	1	1	1	0	5.0	3.0	↘
11	愛知県	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2.0	2.0	→
11	豊田市	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	3.0	2.0	↘
11	豊川市	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2.0	2.0	→
11	知立市	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	3.0	2.0	↘
11	春日井市	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	2.0	2.0	→
11	犬山市	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	2.0	2.0	→
11	岩倉市	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1.0	2.0	↗
11	岡崎市	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	3.0	2.0	↘
11	半田市	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2.0	2.0	→
11	東海市	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	2.0	2.0	→
11	東郷町	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	2.0	2.0	→
22	刈谷市	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1.0	1.0	→
22	豊橋市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1.0	1.0	→
22	一宮市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1.0	1.0	→
22	稲沢市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1.0	1.0	→
22	長久手市	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	3.0	1.0	↘
22	江南市	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	2.0	1.0	↘
22	小牧市	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2.0	1.0	↘
22	美浜町	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	2.0	1.0	↘
22	東栄町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	1.0	↗
22	津島市	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1.0	1.0	→
22	豊根村	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	2.0	1.0	↘
33	高浜市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1.0	0.0	↘
33	弥富市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	碧南市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	西尾市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	常滑市	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3.0	0.0	↘
33	知多市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	尾張旭市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	日進市	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	3.0	0.0	↘
33	愛西市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	あま市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	阿久比町	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1.0	0.0	↘
33	幸田町	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2.0	0.0	↘
33	大口町	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1.0	0.0	↘
33	蟹江町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	武豊町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	新城市	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2.0	0.0	↘
33	北名古屋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	豊山町	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1.0	0.0	↘
33	東浦町	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2.0	0.0	↘
33	南知多町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	みよし市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	扶桑町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
33	設楽町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→

## 全国統一的指標及び中部重点の取組状況②【三重県】

自己評価の全国統一指標および中部重点指標の施工時期の平準化(さしすせそ)について、評価を点数換算し、合計点の高い順に整理。

順位	組織名	(7) 全国・中部										合計		推移 (H28→ H29)
		さ: 債務負担 行為の活 用		し: 柔軟な工 期設定		す: 速やかな 繰り越し 手続き		せ: 積算の前 倒し		そ: 早期執行 の目標設 定		H28	H29	
		H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29			
		1: 予定の平準化対象の全てまたは一部で実施 0: 実施しなかった場合、不明のため非公表												
		H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	
1	三重県	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	4.0	5.0	↗
2	桑名市	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1	3.0	4.0	↗
2	亀山市	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	5.0	4.0	↘
2	多気町	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	4.0	4.0	→
2	大台町	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	4.0	4.0	→
2	伊勢市	0	1	0	1	0	1	1	1	1	0	2.0	4.0	↗
7	いなべ市	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0.0	3.0	↗
7	菰野町	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	3.0	3.0	→
7	大紀町	0	0	1	1	1	1	0	0	1	1	3.0	3.0	→
10	四日市市	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2.0	2.0	→
10	鳥羽市	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	2.0	↗
10	名張市	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	2.0	2.0	→
10	鈴鹿市	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2.0	2.0	→
10	南伊勢町	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	4.0	2.0	↘
15	松阪市	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1.0	1.0	→
15	尾鷲市	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	1.0	↗
15	朝日町	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1.0	↗
15	川越町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1.0	1.0	→
15	度会町	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1.0	1.0	→
15	志摩市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.0	1.0	→
15	伊賀市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1.0	1.0	→
15	紀宝町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.0	1.0	→
23	津市	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	3.0	0.0	↘
23	木曾岬町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
23	東員町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
23	明和町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
23	玉城町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
23	紀北町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→
23	熊野市	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2.0	0.0	↘
23	御浜町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	→